

多用途ヘリコプターの取得

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省					
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（航空機担当）					
	作成責任者	芦塚修 姫野智一 那須崇弘					
	その他担当組織	防衛省 陸上幕僚監部 装備計画部 航空機課					
基本情報	予算事業ID	005205	事業開始年度	2019		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－ 7 いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤			（ 1 ） 防衛生産基盤の強化		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅰ－ 1 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（ 4 ） 領域横断作戦能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅰ－ 1 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（ 6 ） 機動展開能力・国民保護		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅰ－ 1 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（ 7 ） 持続性・強靱性		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅰ－ 3 我が国自身の防衛体制の強化（国民の生命・身体・財産の保護・国際的な安全保障協力への取組）			（ 1 ） 大規模災害等への対応		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅰ－ 3 我が国自身の防衛体制の強化（国民の生命・身体・財産の保護・国際的な安全保障協力への取組）			（ 3 ） 国際平和協力活動等		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
関連事業	--			主要経費	防衛関係費		

概要・目的	事業の目的	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、人員及び物資の輸送から要救助者の救助等の多様な任務に対応できる航空機（陸自多用途ヘリコプター）を整備する。				
	現状・課題	令和元年度以降、２０年間で計１５０機を取得することとしていたが、令和４年１２月の国家防衛戦略等の策定を受けて、機動展開能力を強化し、全国規模での配備計画を見直したことに伴い、計１５２機を取得する計画に変更した。量産初号機は令和４年６月に納入された。３１中期計画中においては、取得予定数量（２６機）通りの取得状況である。令和５年度予算で１３機、令和６年度予算で１６機、令和７年度予算で１６機を取得する経費を計上し、防衛力整備計画（令和５年度～同９年度）の期間内において７７機を取得する予定である。				
	事業の概要	国家防衛戦略等に基づき、我が国の地理的特性等を踏まえつつ、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等への対応力を維持する他、国際平和協力活動における輸送力の確保など、多様な任務遂行能力の維持を図るため、航空機（陸自多用途ヘリコプター）を取得する。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十三	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	--					

予算・執行

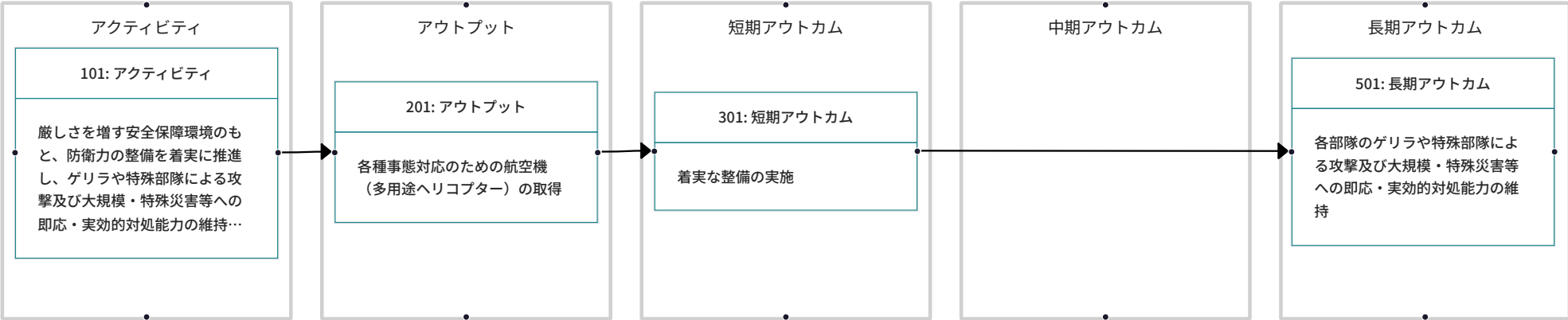
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		7,030,000	4,039,000	27,338,000	29,528,268	12,685,007
	当初予算		2,080,000	4,040,000	27,560,686	32,493,906	7,083,849
	補正予算		74,000	11,000	5,022,387	5,634,595	--
	前年度から繰越し		2,789,000	--	--	7,830,478	8,625,151
	予備費等		--	0	△1,230,615	△247,093	--
	計		4,943,000	4,051,000	31,352,458	45,711,886	15,709,000
	執行額		4,922,000	3,917,812	23,397,116	36,780,111	--
	執行率		99.6%	96.7%	74.6%	80.5%	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 航空機整備費 / 航空機購入費			--		32,493,906	12,685,007
		第1次補正予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 航空機整備費 / 航空機購入費			--		5,634,595	--
		前年度から繰越し --			--		7,830,478	--
		予備費等3 --			--		△247,093	--

主な増減理由	防衛力整備計画等に基づき、多用途ヘリコプター（UH－2）の取得経費を計上したことによるもの。	その他特記事項	--
--------	--	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



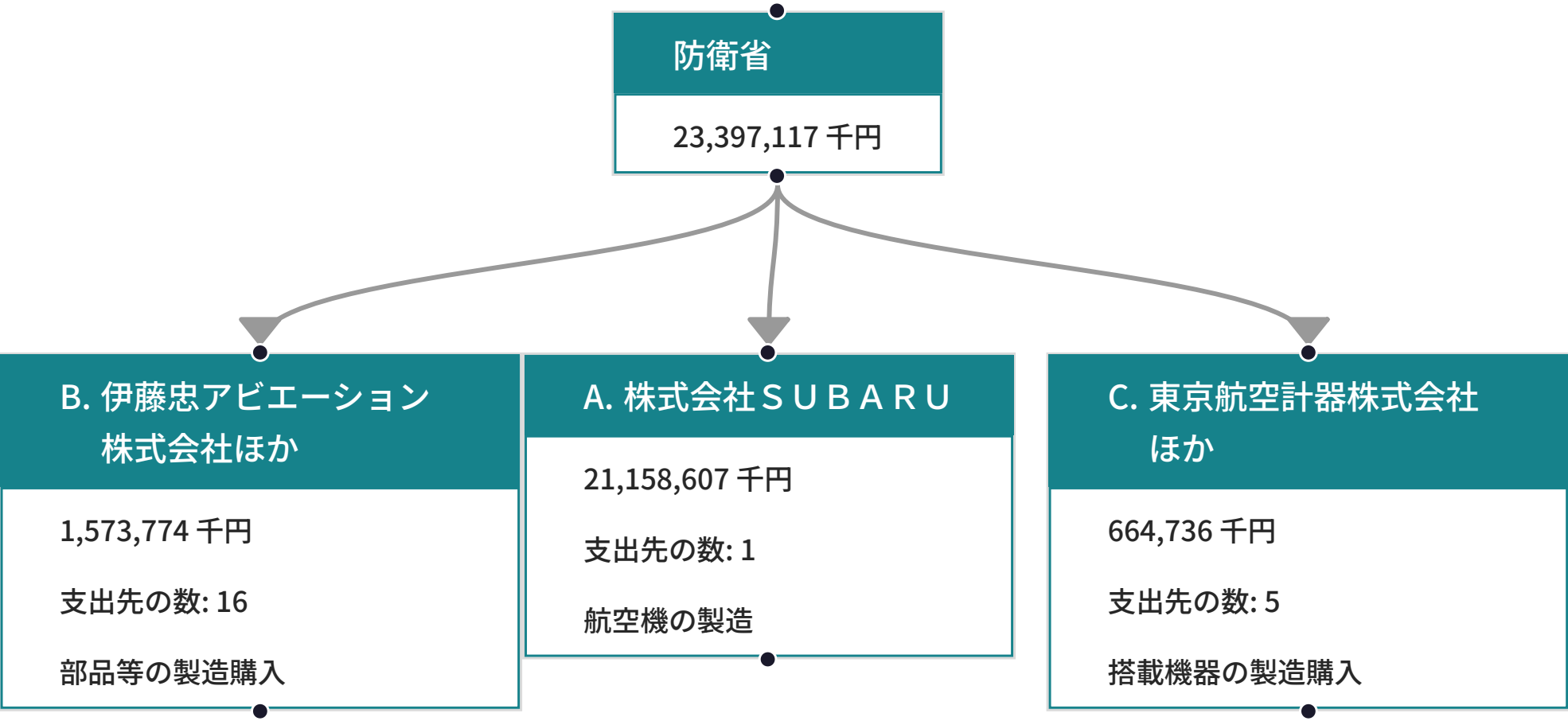
アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機（多用途ヘリコプター）を取得する。				
アウトプット	活動目標	各種事態対応のための航空機（多用途ヘリコプター）の取得		活動指標	必要な航空機（多用途ヘリコプター）の取得実績
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	取得実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(取得機数)	6	2	14	9
	活動実績／成果実績(取得機数)	6	2	5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	防衛力の整備を着実に推進していくことが必要であり、契約実績を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	着実な整備の実施		成果指標	必要な航空機（多用途ヘリコプター）の契約
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	契約実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(契約数)	0	13	16	16
	活動実績／成果実績(契約数)	0	13	16	--
	達成率(%)	100	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機（多用途ヘリコプター）の配備数を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標		各部隊のゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持				成果指標		必要な航空機（多用途ヘリコプター）の配備数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績		--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）		配備実績			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由		--				アウトカムを複数段階で設定できない理由		--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度 2032年度	
	当初見込み／目標値(機数)	152	152	152	152	--	--	--	--	--	152	
	活動実績／成果実績(機数)	6	8	13	--	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	3.9	5.3	8.6	--	--	--	--	--	--	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前		--									
	URL		--									
	該当箇所		--									

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機（多用途ヘリコプター）の取得が必要である。 ・アクティビティの効果に関する点検結果は、順調に推移している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	・アクティビティについて、目標値を達成できるよう適切な予算要求及び効率的な執行に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	事業活動の進捗に伴ってその取組成果を確認したい指標が概ね整備されていると考えられるが、本事業で取得する機体の必要性が他の機体取得事業に近似しており、非代替性を詳述することを検討されたい。 執行率が低調のため、要因を分析の上、必要に応じて執行状況を概算要求等に反映されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	・引き続き非代替性をもった必要性を記載するよう努める。 ・契約実績の分析及びコスト低減施策の検討等を行い、効率的な予算執行に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	株式会社SUBARU	21,158,607	1	航空機の製造		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社SUBARU	21,158,607	5011101019196			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	多用途ヘリコプター（UH-2） 国庫債務負担行為等	21,158,607	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	伊藤忠アビエーション株式会社ほか	1,573,774	16	部品等の製造購入		
	支出先名	支出額	法人番号			
	伊藤忠アビエーション株式会社	1,159,503	1010401002840			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	UH-2（機体）用初度部品(輸入・その6) 国庫債務負担行為等	526,262	--	--	--	
	SPRING-. 588X. 028X5 COILS 国庫債務負担行為等	251,562	--	--	--	
	HEATER, OIL-TO-FUELほか161件 国庫債務負担行為等	164,668	--	--	--	
	UH-2（機体）用初度部品（輸入・その11） 国庫債務負担行為等	76,665	--	--	--	
	UH-2（機体）用初度部品（輸入・その12） 国庫債務負担行為等	60,848	--	--	--	
	UH-2(機体)用初度部品(輸入・その5) 国庫債務負担行為等	36,807	--	--	--	
	UH-2(機体)用初度部品(輸入・その4) 国庫債務負担行為等	29,132	--	--	--	
	EXCITER, IGNITION ほか3件 国庫債務負担行為等	13,560	--	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	Bell Textron株式会社	159,291	9010401110066		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NAVIGATION LIGHT ASSY, AFT ほか39件 国庫債務負担行為等	79,959	--	--	--
	SEAL ほか27品目 国庫債務負担行為等	28,914	--	--	--
	UH-2（機体）用初度部品（輸入・その13） 国庫債務負担行為等	20,350	--	--	--
	CARGOHOOK ほか3件 国庫債務負担行為等	16,847	--	--	--
	UH-2(機体)用初度部品(輸入・その7) 国庫債務負担行為等	9,411	--	--	--
	UH-2(機体)用初度部品(輸入・その3) 国庫債務負担行為等	3,812	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	丸紅エアロスペース株式会社	109,813	7010001029485		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	VALVE ASSEMBLY-FLUX ほか1件 国庫債務負担行為等	89,254	--	--	--
	UH-2(機体)用初度部品(輸入・その3) 国庫債務負担行為等	17,325	--	--	--
VALVE ASSEMBLY-FLUX 国庫債務負担行為等	3,234	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
日本エアロスペース株式会社	72,851	5010401053632			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
UH-2（機体）用初度部品（輸入・その10） 国庫債務負担行為等	24,697	--	--	--	
UH-2（機体）用初度部品（輸入・その9） 国庫債務負担行為等	21,205	--	--	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	U H - 2 (機体) 用初度部品 (輸入・その 2) 国庫債務負担行為等	12,499	--	--	--
	U H - 2 (機体) 用初度部品 (輸入・その 1) 国庫債務負担行為等	10,701	--	--	--
	U H - 2 (機体) 用初度部品 (輸入・その 4) 国庫債務負担行為等	3,749	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
新東亜交易株式会社		22,462	6010001018290		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	U H - 2 (機体) 用初度部品 (輸入・その 1 5) 国庫債務負担行為等	22,462	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社 S U B A R U		20,514	5011101019196		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	U H - 2 (機体) 用初度部品 (国産・その 1) 国庫債務負担行為等	20,514	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
住商エアロシステム株式会社		6,234	1010001020185		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	F U E L P U M P, C E N T 国庫債務負担行為等	5,792	--	--	--
	B L A D E, R E F I L L 国庫債務負担行為等	442	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社海外物産		5,723	3010601032941		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	U H - 2 (機体) 用初度部品 (輸入・その 1) 国庫債務負担行為等	5,723	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	P C Cディストリビューション・ジャパン株式会社	5,319	8012301000430		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	NUT ほか1品目 国庫債務負担行為等	5,319	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	長田通商株式会社	4,709	6140001009780		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	V A L V E 国庫債務負担行為等	4,709	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ユニ総業	1,772	7021001041652		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	N U T ほか47件 国庫債務負担行為等	1,772	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	村上実業株式会社	1,753	9140001051581		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	T R I G G E R L O C K ほか1件 国庫債務負担行為等	1,753	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社トードインターナショナル	1,100	8010101002671		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	R I V E T－U N I V H D , . 0 9 4 X . 2 5 0 ほか64品目 国庫債務負担行為等	1,100	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	株式会社Ｓ．Ｔ．デバイス	1,080	6010901021583		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	I N V E R T E R 国庫債務負担行為等	1,080	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ソリッド・ソリューションズ	880	5010401077813		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	B E A C O N S O N A R 国庫債務負担行為等	880	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	東田商工株式会社	770	5120001039649		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ANTICOLLISION LIGHT ほか５０件 国庫債務負担行為等	770	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	東京航空計器株式会社ほか	664,736	5	搭載機器の製造購入	
	支出先名	支出額	法人番号		
	東京航空計器株式会社	389,991	8012301008250		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	レーダ警戒装置 J A P R － L － １２－D 国庫債務負担行為等	389,991	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	日本電気株式会社	127,556	7010401022916		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		機上無線機（VHF／AM） J A R C－A 3 0 0－B 国庫債務負担行為等	127,556	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社国際電気		83,655	2010001098064		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	音声処理機 J A S C－S 1 0－C 国庫債務負担行為等		83,655	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	三菱電機株式会社		61,061	4010001008772		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	機上無線機（VHF／AM） J A R C－A 5 0 0－B 国庫債務負担行為等		61,061	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	米国（空軍省）		2,473	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	規約配送器 その他(FMS)		2,473	--	--	
費目・使途 (単位：千円)	支出先名		契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社SUBARU	多用途ヘリコプター（UH－2）	航空機購入費	機体製造等のための材料費、加工費、経費	21,158,607
	B	伊藤忠アビエーション株式会社	UH－2(機体)用初度部品(輸入・その6)	航空機購入費	初度部品製造等のための材料費ほか	526,262
	C	東京航空計器株式会社	レーダ警戒装置 J A P R－L－1 2－D	航空機購入費	搭載機器製造等のための材料費ほか	389,991

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
	A	株式会社SUBARU	39,221,072	5011101019196		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		多用途ヘリコプター（UH－2） 随意契約（その他）(会計法第29条の3第4項の規定による随意契約)	39,221,072	1	--	本契約は、当該航空機のライセンスを保有している（株）SUBARUと随意契約を行ったもの。／予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率を非公開とした。
		契約先名	契約額	法人番号		
	C	日本電気株式会社	1,131,350	7010401022916		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		広帯域多目的無線機（機上用）（JARC－Z310） 随意契約（公募）	1,131,350	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率を非公開とした。
		契約先名	契約額	法人番号		
	C	東京計器株式会社	839,630	3010801008436		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		レーダ警戒装置 JAPR－L－12－D 随意契約（公募）	839,630	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率を非公開とした。
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	株式会社SUBARU	524,081	5011101019196		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		FIXEDSTEP－LH 随意契約（公募）	524,081	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率を非公開とした。
		契約先名	契約額	法人番号		
	C	株式会社国際電気	489,060	2010001098064		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

		味方識別機 J A N / A P X - 1 1 9 - C 随意契約（その他）(会計法第 2 9 条の 3 第 4 項に基づく 随意契約)	489,060	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率を非公開とした。
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	住商エアロシステム株式会社	415,250	1010001020185		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		チャフ・ディスペンサ A L E - 4 7 (UJ)（輸入）（U H - 2 用） （その 2） 随意契約（公募）	415,250	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率を非公開とした。
		契約先名	契約額	法人番号		
	C	日本電気株式会社	330,649	7010401022916		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		広帯域多目的無線機（機上用）（ J A R C - Z 1 0 0 ） 随意契約（公募）	330,649	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率を非公開とした。
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	伊藤忠アビエーション株式会社	312,037	1010401002840		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		U H - 2 用クイックチェンジ・キット（ P T 6 T - 9 ）（輸入・ その 2） 随意契約（公募）	312,037	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率を非公開とした。
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	住商エアロシステム株式会社	271,150	1010001020185		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		チャフ・ディスペンサ A L E - 4 7 (UJ)（輸入）（U H - 2 用） （その 3） 随意契約（公募）	271,150	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率を非公開とした。
		契約先名	契約額	法人番号		

	C	三菱電機株式会社	229,742	4010001008772		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		機上無線機 J A R C－A 5 0 0－B 随意契約（公募）	229,742	1	--	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率を非公開とした。

その他備考

--

防衛生産・技術基盤の維持強化に要する経費

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省						
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 装備政策部 装備政策課 装備情報統括室						
	作成責任者	射場隆昌 熊野有文 菊田逸平						
	その他担当組織	防衛省 防衛装備庁 装備政策部 装備保全管理課 防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（宇宙・地上装備担当）						
基本情報	予算事業ID	005326	事業開始年度	2015		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	Ⅳ－７いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤			（１）防衛生産基盤の強化		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--				主要経費	防衛関係費		
概要・目的	事業の目的	防衛生産基盤は我が国の防衛力を支える重要かつ不可欠な基盤であり、いわば防衛力そのものである。我が国として防衛生産基盤を強化し、防衛装備・技術協力を推進することは極めて重要であり、これらの施策を企画及び立案するために、国内の防衛生産基盤の強化や、各国との防衛装備・技術協力の推進に資する施策の立案に必要な調査、情報発信及び情報収集を実施する。また、防衛情報オンラインサービスの利用やコンサルタント企業への調査依頼により、装備政策の立案及び防衛装備・技術協力の検討に資する諸外国の防衛装備品及び防衛産業等に関する情報を収集する。						
	現状・課題	我が国の防衛生産・技術基盤は装備品のライフサイクルの全てに関与し、装備品と防衛産業は一体不可分であることをふまえ、いわば防衛力そのものと位置付けられるものである。企業にとって、防衛事業は高度な要求性能や保全措置への対応に多大な経営資源の投入を必要とする一方で、収益性は調達制度上の水準より低く、現状では、販路が自衛隊に限られ成長が期待されないなど産業としての魅力が乏しいこと、サプライチェーン上のリスクやサイバー攻撃といった様々なリスクが顕在化しているなど、多様な課題を抱えている。						
	事業の概要	我が国の防衛生産・技術基盤の強化を図るため、これまで、有望な技術や製品を保有する中小企業等の防衛事業への新規参入促進（平成２８年度から継続）や、施策立案の資とするための調査委託等（平成２７年度から継続）を実施してきている。【ＥＢＰＭアクションプラン関連事業】						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法				昭和二十九年法律第百六十四号	第三十七条	--	--
	防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律				令和五年法律第五十四号	第八条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）		https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html	
	EBPMアクションプラン２０２４（令和６年１２月２６日経済財政諮問会議決定） 経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

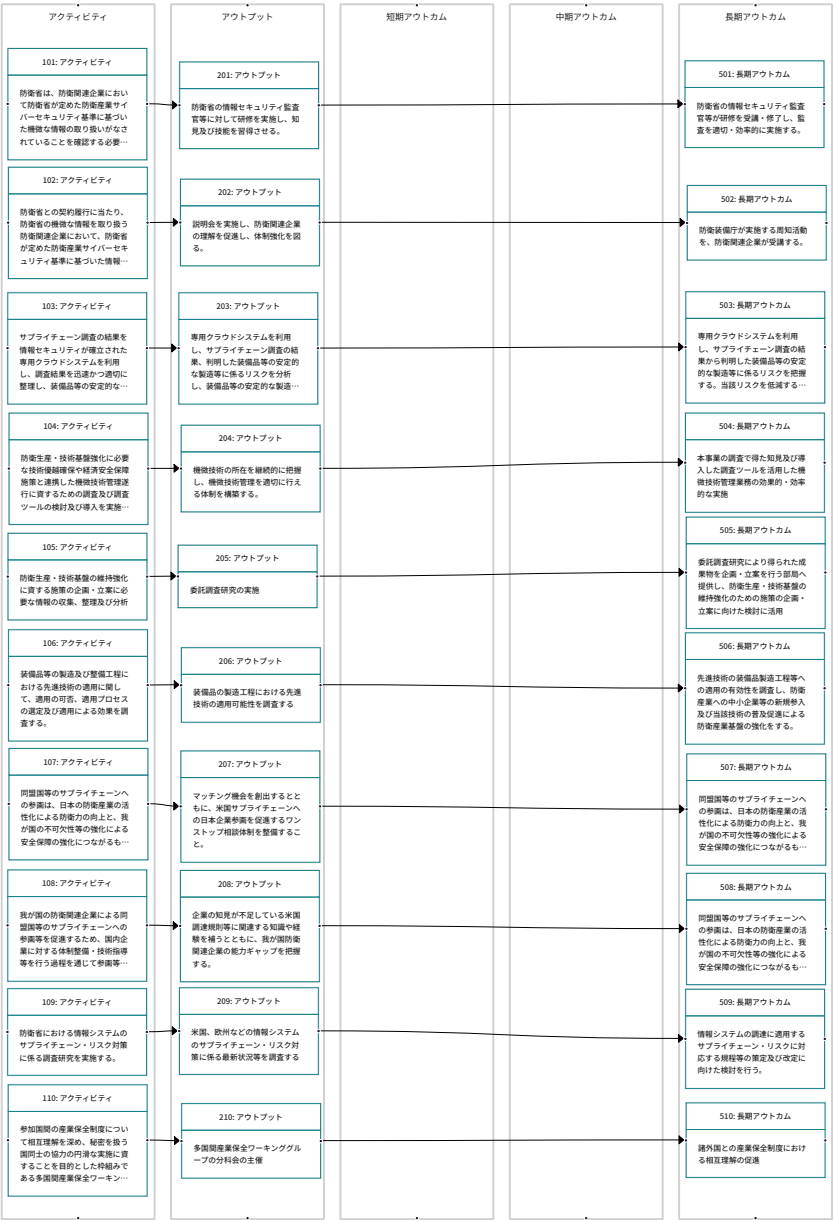
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		3,075,000	1,561,000	2,434,000	1,984,289	2,141,602
	当初予算		1,861,000	1,669,000	2,425,172	1,741,325	1,662,531
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	△53,690	△4,160	--
	計		1,861,000	1,669,000	2,371,482	1,737,165	1,662,531
	執行額		1,222,000	1,125,684	1,993,274	1,564,098	--
	執行率		65.7%	67.4%	84.1%	90%	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品取得等業務効率化推進庁費			--		1,741,325	1,829,895
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 試験研究費			--		--	311,707
		予備費等1 --			--		△4,160	--

主な増減理由	事業の見直しを行い、コスト縮減に至った。国内の防衛生産・技術基盤の強化のために必要な取組みについて要求している。	その他特記事項	--
--------	--	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	防衛省は、防衛関連企業において防衛省が定めた防衛産業サイバーセキュリティ基準に基づいた機微な情報の取り扱いがなされていることを確認する必要があり、これの実施に当たっては、情報システム及び情報セキュリティに関する高い専門性が必要となることから、情報セキュリティに精通した部外専門家による支援を得て、防衛省の情報セキュリティ監査官に対する教育を実施し、監査に必要な知見及び監査技法を習得するもの。			
アウトプット	活動目標	防衛省の情報セキュリティ監査官等に対して研修を実施し、知見及び技能を習得させる。	活動指標	研修受講者における修了者の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	防衛産業サイバーセキュリティ基準への対応支援役務に係る実施報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	100	240	175
	活動実績／成果実績(人)	98	205	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	防衛省が定めた防衛産業サイバーセキュリティ基準については、防衛省の機微な情報を取り扱う防衛関連企業における情報保全体制を強化するため、米国国防省が適用しているセキュリティ対策を参考とし、これと同水準のセキュリティ対策を盛り込んだよりセキュアな環境での取り扱いを求めている。これを踏まえ、情報セキュリティ監査官に対する教育を実施し、監査に必要な知見及び監査技法を習得する研修を実施することにより、より高度な管理策となる新たな情報セキュリティ基準に則った情報セキュリティ監査への対応が可能となり、監査体制向上が図られるものとするため、研修の実施を長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	防衛省の情報セキュリティ監査官等が研修を受講・修了し、監査を適切・効率的に実施する。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	防衛省の情報セキュリティ監査官による効率的な監査の実施等のため、監査官向け研修を実施した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	企業における情報セキュリティ体制を適切・効率的に監査するものであり、監査の件数は、契約件数等により変動するものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	情報セキュリティ監査官が、人事異動等により変動するため、複数段階でアウトカムを設定するのになじまない。

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	防衛省との契約履行に当たり、防衛省の機微な情報を取り扱う防衛関連企業において、防衛省が定めた防衛産業サイバーセキュリティ基準に基づいた情報保全体制の構築を求めているところ、当該基準の適用に当たっては、情報システム及び情報セキュリティに関する高い専門性が必要となることから、情報セキュリティに精通した部外専門家による支援を得て、防衛関連企業に対する説明会を実施し、当該基準に係る理解促進を図り、効率的かつ適切な情報保全体制を強化するもの。			
アウトプット	活動目標	説明会を実施し、防衛関連企業の理解を促進し、体制強化を図る。	活動指標	防衛装備庁が実施する説明会に参加した防衛関連企業の人数（延べ人数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	防衛産業サイバーセキュリティ基準への対応支援役務に係る実施報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	200	1,050	600
	活動実績／成果実績(人)	843	1,578	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	防衛省が定めた防衛産業サイバーセキュリティ基準については、防衛省の機微な情報を取り扱う防衛関連企業における情報保全体制を強化するため、情報システム及び情報セキュリティに関する高い専門性が必要となる、よりセキュアな環境での取り扱いを求めている。これを踏まえ、情報管理の徹底が効率的かつ適切に実施され、我が国の安全保障上重要な情報を取り扱っている防衛関連企業に対して、説明会を実施することが、サイバー攻撃等のリスクに対処することを可能とすると考えるため、説明会の実施を長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	防衛装備庁が実施する周知活動を、防衛関連企業が受講する。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	防衛省の機微情報を取り扱う防衛関連企業に対する説明会を実施することにより、サイバー攻撃等のリスクに対処することを可能とすることを目標としていること、防衛省の契約において取り扱われる機微情報が変動すること等により成果を表すことが難しいが、防衛関連企業の能力の底上げが図れている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	説明会を実施することにより、防衛関連企業におけるサイバー攻撃等のリスクに対処することを可能とすることを目標であり、これらは定量的に測れるものではないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	防衛省の機微情報を取り扱う防衛関連企業数が変動するため、複数段階でアウトカムを設定するのになじまない。

アクティビティからの発現経路 103-203-503

アクティビティ	サプライチェーン調査の結果を情報セキュリティが確立された専用クラウドシステムを利用し、調査結果を迅速かつ適切に整理し、装備品等の安定的な製造等に係るリスクを把握する。当該リスクが判明した場合は、当該リスクの低減・解消ための措置を講じ装備品等の安定的な製造等の確保につなげる。				
アウトプット	活動目標	専用クラウドシステムを利用し、サプライチェーン調査の結果、判明した装備品等の安定的な製造等に係るリスクを分析し、装備品等の安定的な製造等の確保につなげる。		活動指標	サプライチェーン調査の結果を専用クラウドシステムで取り込んだ件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	防衛装備品等のサプライチェーンリスクに関する調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	5	14	562	529
	活動実績／成果実績(件)	2	14	437	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	情報セキュリティが確立された専用クラウドシステムを利用し、サプライチェーン調査の実施及びその調査結果の分析を効率的に行うことができる環境を整える。				
長期アウトカム	成果目標	専用クラウドシステムを利用し、サプライチェーン調査の結果から判明した装備品等の安定的な製造等に係るリスクを把握する。当該リスクを低減するための装備品安定製造等確保計画の作成・提出を事業者に促すことに寄与する。		成果指標	サプライチェーン調査の結果を専用クラウドシステムで取り込んだ件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	防衛装備品等のサプライチェーンリスクに関する調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、サプライチェーン調査の実施及び結果の分析を、専用クラウドシステムの利用によって、迅速かつ適切に行う体制を整備し、これを長期にわたって継続的に進めることを目的としているため、複数段階でアウトカムを設定することはなじまない。
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	5	14	562	529
	活動実績／成果実績(件)	2	14	437	--
	達成率(%)	40	100	77.8	--

アクティビティからの発現経路 104-204-504

アクティビティ	防衛生産・技術基盤強化に必要な技術優越確保や経済安全保障施策と連携した機微技術管理遂行に資するための調査及び調査ツールの検討及び導入を実施するもの。			
アウトプット	活動目標	機微技術の所在を継続的に把握し、機微技術管理を適切に行える体制を構築する。	活動指標	調査研究及び調査ツール導入を行う。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	初年度は、早期導入が可能な市販調査ツールの導入、独自調査ツールの検討及び効率的な調査方法に係る調査を行う。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)		3	6
	活動実績／成果実績(件)		6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	調査研究及び調査ツールの導入を行うことで、技術の様々な調査方法について知見を高め、機微技術管理の業務上必要となる情報に応じて、効果的、効率的な調査方法を適切に選択できる環境を整える。			
長期アウトカム	成果目標	本事業の調査で得た知見及び導入した調査ツールを活用した機微技術管理業務の効果的・効率的な実施	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	市販調査ツールの導入及び独自調査ツールの検討を実施した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、調査結果等を具体的な施策の企画及び立案に活用するものであり、定量的な指標を設定することはなじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、調査又は調査ツールの導入を行うものであり、複数の指標を設定することはなじまないため。

アクティビティからの発現経路 105-205-505

アクティビティ	防衛生産・技術基盤の維持強化に資する施策の企画・立案に必要な情報の収集、整理及び分析				
アウトプット	活動目標	委託調査研究の実施		活動指標	委託調査研究の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	秘密特許制度における機微技術審査の観点に係る調査 対内直接投資等を受ける企業の技術的に機微な情報の分析及び評価に関する調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	防衛生産・技術基盤の維持強化に資する施策の企画・立案に必要な情報を収集等を目的として、民間コンサルティング会社等に対して調査研究委託を実施し、それにより得られた成果物を活用することにより効果的な防衛生産・技術基盤の維持強化に資する施策の企画・立案に向けた検討が可能になると想定し、委託調査研究件数を長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	委託調査研究により得られた成果物を企画・立案を行う部局へ提供し、防衛生産・技術基盤の維持強化のための施策の企画・立案に向けた検討に活用		成果指標	実施した委託調査研究のうち、防衛生産・技術基盤の維持強化のための施策の企画・立案に向けた検討に活用された委託調査研究の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	秘密特許制度における機微技術審査の観点に係る調査 対内直接投資等を受ける企業の技術的に機微な情報の分析及び評価に関する調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	事業の実施が成果目標に直結するものであり、政策実現経路がシンプルな事業であるため。
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
	達成率(%)	100	100	100	--

アクティビティからの発現経路 106-206-506

アクティビティ	装備品等の製造及び整備工程における先進技術の適用に関して、適用の可否、適用プロセスの選定及び適用による効果を調査する。				
アウトプット	活動目標	装備品の製造工程における先進技術の適用可能性を調査する		活動指標	調査履行完了を持って成果とする。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	装備品等の製造工程等への先進技術の適用可能性に係る調査役務 報告資料
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	2	2	0
	活動実績／成果実績(件)	1	2	2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	先進技術の適用可能性を調査し、適用可能である場合には試験的な導入を通じてその効果の検証を行うことにより、防衛産業への中小企業等の新規参入及び当該技術の普及促進による防衛産業基盤の強化を目的とする。				
長期アウトカム	成果目標	先進技術の装備品製造工程等への適用の有効性を調査し、防衛産業への中小企業等の新規参入及び当該技術の普及促進による防衛産業基盤の強化をする。		成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和3、4年度はAI技術について防衛装備品製造工程等への適用可能性について調査を実施し、先進技術の有効性を確認できた。令和5年度からは更なる導入に向けた具体的な検証を実施するため本事業を行い、画像検査等確認にAI技術適用が有効かを検証しており、作業効率性及び精度の向上に努めている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、企業の保有する先進技術の防衛装備品の製造工程等への応用可能性の把握であり、民間部門の最新の技術の適用の有効性の把握等を行った上で、調査結果を具体的な施策の企画及び立案に活用するものであり、定量的な指標を設定することはしないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は防衛装備品等の製造工程等への先進技術の適用可能性について調査するものであり、先進技術活用に係る知見を取得する目的で行う事業である。導出された効果・課題・対策等の実現可能性を評価したうえで、既存事業である装備品調達等へ反映していくものであることから政策実現経路がシンプルなものとなる。

アクティビティからの発現経路 107-207-507

アクティビティ	同盟国等のサプライチェーンへの参画は、日本の防衛産業の活性化による防衛力の向上と、我が国の不可欠性等の強化による安全保障の強化につながるものである。その実現に向けて、米軍や米国防衛関連企業と我が国の防衛産業とのマッチング機会を創出するインダストリーデーを開催する。 また、インダストリーデーのサポートとして、米国の調達規則やM I L規格等に対する国内企業の疑問への助言、インダストリーデー出展企業へのフォローアップ等、米軍や米国防衛関連企業のニーズに対応可能な国内企業の調査を行うとともに、国内企業の参画における課題等を調査・分析する。				
アウトプット	活動目標	マッチング機会を創出するとともに、米国サプライチェーンへの日本企業参画を促進するワンストップ相談体制を整備すること。		活動指標	展示会の開催数及び相談体制の設置数を成果とする。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	米国防衛サプライチェーンへの国内企業の参画促進に関する役務 最終報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は防衛装備品等の製造工程等への先進技術の適用可能性について調査するものであり、先進技術活用に係る知見を取得する目的で行う事業である。導出された効果・課題・対策等の実現可能性を評価したうえで、既存事業である装備品調達等へ反映していくものであることから政策実現経路がシンプルなものとなる。
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	2	2	2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	相談件数や開催数の増加がマッチング件数の増加につながり、これが日本企業の米国サプライチェーンへ参画による日米安全保障の強化につながるとの考えから、アウトカムは展示会等の開催実績及び相談体制の設置数とした				
長期アウトカム	成果目標	同盟国等のサプライチェーンへの参画は、日本の防衛産業の活性化による防衛力の向上と、我が国の不可欠性等の強化による安全保障の強化につながるもの。		成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和4年度～令和6年度において、インダストリーデーにおいて展示会及び講演会を開催するとともに、相談窓口も同様に令和4年度～令和6年度で設置し、体制の整備を行った。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、自衛隊が使用する輸入装備品や米国製装備品の維持整備事業等への国内企業参画を推進することであり、日本企業に対する米国の調達規則等の理解促進やマッチング機会を提供して、参画を促進するものであり、定量的な指標を設定することはなじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	特定の企業に対して調達規則の理解促進やマッチング機会の提供を行うものではないため、複数段階のアウトカムの設定はなじまない。

アクティビティからの発現経路 108-208-508

アクティビティ	我が国の防衛関連企業による同盟国等のサプライチェーンへの参画等を促進するため、国内企業に対する体制整備・技術指導等を行う過程を通じて参画等の事業モデルを導出するとともに、課題等を抽出し、参画等促進施策検討の資とする。			
アウトプット	活動目標	企業の知見が不足している米国調達規則等に関連する知識や経験を補うとともに、我が国防衛関連企業の能力ギャップを把握する。	活動指標	調査の履行完了をもって成果とする。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	米国製装備品サプライチェーンへの国内企業参画へ向けたサプライヤー能力ギャップ調査 調査報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)		1	1
	活動実績／成果実績(件)		1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	日本の防衛関連企業が米国製装備品の製造・維持・整備の下請けとなるための必要な体制整備・技術指導等（メンタリング）を米国プライム企業等に行わせることにより、日本の防衛関連企業が防衛省以外からの防衛関連事業を受注でき、安定的な事業継続及び技術力・ノウハウの蓄積による防衛生産・技術基盤の維持・強化を実現できる。			
長期アウトカム	成果目標	同盟国等のサプライチェーンへの参画は、日本の防衛産業の活性化による防衛力の向上と、我が国の不可欠性等の強化による安全保障の強化につながるもの。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和4年度から令和6年度にかけて航空機・宇宙分野への参画を目的として、メンタリングを通して仕様や規格の取得要領等の課題を調査した。事業モデルや個別施策の検討の資とするため令和6年度に艦船分野に関する調査を実施中である。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、自衛隊が使用する米国製装備品等サプライチェーンへの国内防衛関連企業の参画を促進するため、参画を希望する国内企業に対して米国の調達規則の理解促進や専門的知見の提供、必要な体制整備・技術指導等を行う過程を通じて、参画の事業モデルを導出するものであり、定量的な指標を設定することはなじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業はグローバルサプライチェーンに日本の防衛関連企業の参画を促進するための課題及び対策を導出するものであり、事前にどのような効果・課題・対策があるかを計れる性質のものではないため。

アクティビティからの発現経路 109-209-509

アクティビティ	防衛省における情報システムのサプライチェーン・リスク対策に係る調査研究を実施する。			
アウトプット	活動目標	米国、欧州などの情報システムのサプライチェーン・リスク対策に係る最新状況等を調査する	活動指標	米国、欧州などの情報システムのサプライチェーン・リスク対策に係る最新状況等を把握する。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	情報システムのサプライチェーン・リスク対策に係る最新状況等を調査する役務の契約実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	情報システムやサプライチェーン・リスクの知見を有する者による専門的な助言及び情報の提供を受けることが、デジタル化や技術の進展に継続的に対応することに資するため			
長期アウトカム	成果目標	情報システムの調達に適用するサプライチェーン・リスクに対応する規程等の策定及び改定に向けた検討を行う。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	防衛装備品等のサプライチェーンリスクに関する調査研究	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	情報システムの調達に適用するサプライチェーン・リスクに対応する規程等の策定及び改定に向けた検討に資するものであるため、定量的な目標の設定は困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	情報システムのサプライチェーン・リスク対策に係る最新状況等を調査することが、規程等の策定及び改定に向けた検討に直接結びつくため。

アクティビティからの発現経路 110-210-510

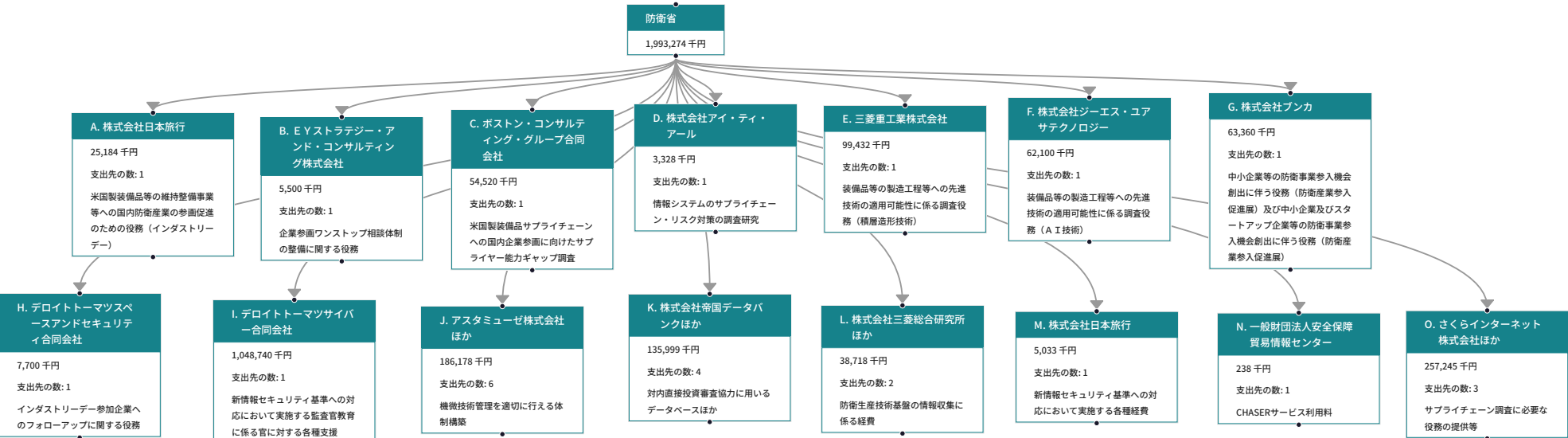
アクティビティ	参加国間の産業保全制度について相互理解を深め、秘密を扱う国同士の協力の円滑な実施に資することを目的とした枠組みである多国間産業保全ワーキンググループ(分科会)を日本で開催する。同協議を主催し、我が国として国際的な産業保全制度の構築に積極的に貢献する姿勢を示すことで、同枠組みにおける我が国のプレゼンスを向上させると共に、我が国の防衛産業保全制度に対する各国の理解を促進しつつ、参加国の教訓・知見を日本の制度に活かすことを目指すものである。			
アウトプット	活動目標	多国間産業保全ワーキンググループの分科会の主催	活動指標	円滑な会議の実施をもって成果とする。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	分科会で協議した結果文書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	
	当初見込み／目標値(件)		1	
	活動実績／成果実績(件)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	—			
長期アウトカム	成果目標	諸外国との産業保全制度における相互理解の促進	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	分科会で協議した結果文書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	諸外国との産業保全制度における相互理解の促進に資するものであるため、定量的な目標の設定は困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本分科会は1回のみの実施であるため、複数段階で設定することは困難である。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）		
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf		
	該当箇所	P127～129		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、我が国の防衛生産基盤を強化するためにも、防衛装備・技術協力を推進することは重要な取組であり、有能な技術や製品の発掘や施策立案の資となる調査等は不可欠であることから、引き続き、本事業を推進することは必要である。本事業を効率的に進めるうえで、調達要求においては事業内容を精査し、真に必要な調査のみを実施している。また、競争性を有する事業については複数社による一般競争入札により競争性を確保し、最小限のコストでの成果物の質の確保に努めている。その結果、必要な成果が得られ、具体的な施策の企画及び立案に資する情報を収集することができた。調査の成果は防衛装備庁において防衛生産基盤の強化や防衛装備・技術協力の推進のための施策の検討に活用しており、本事業を引き続き推進する必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、要求段階においても調査内容を精査して真に必要な調査のみを抑制及び成果の最適化に努め効率的に実施していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。 執行率が低調のため、要因を分析の上、必要に応じて執行状況を概算要求等に反映されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き事業の効果を測定するために適切な指標を設定するよう努めるとともに、執行率の改善に努める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社日本旅行	25,184	1	米国製装備品等の維持整備事業等への国内防衛産業の参画促進のための役務（インダストリーデー）		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社日本旅行		25,184	1010401023408			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	米国製装備品等の維持整備事業等への国内防衛産業の参画促進のための役務（インダストリーデー） 一般競争契約（最低価格）		25,184	3	69.5	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	E Yストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	5,500	1	企業参画ワンストップ相談体制の整備に関する役務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	E Yストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社		5,500	6010001107003			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	企業参画ワンストップ相談体制の整備に関する役務 一般競争契約（最低価格）		5,500	2	92.4	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社	54,520	1	米国製装備品サプライチェーンへの国内企業参画に向けたサプライヤー能力ギャップ調査		
	支出先名		支出額	法人番号			
	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社		54,520	2010001029085			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	米国製装備品サプライチェーンへの国内企業参画に向けたサプライヤー能力ギャップ調査 随意契約（企画競争）		54,520	1	92.3	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	D	株式会社アイ・ティ・アール	3,328	1	情報システムのサプライチェーン・リスク対策の調査研究		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社アイ・ティ・アール	3,328	3011101047117			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	情報システムのサプライチェーン・リスク対策の調査研究 一般競争契約（最低価格）	3,328	1	100	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	三菱重工業株式会社	99,432	1	装備品等の製造工程等への先進技術の適用可能性に係る調査役務（積層造形技術）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	三菱重工業株式会社	99,432	8010401050387			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	装備品等の製造工程等への先進技術の適用可能性に係る調査役務（積層造形技術） 随意契約（企画競争）	99,432	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F	株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー	62,100	1	装備品等の製造工程等への先進技術の適用可能性に係る調査役務（A I 技術）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー	62,100	4130001041539			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	装備品等の製造工程等への先進技術の適用可能性に係る調査役務（A I 技術） 随意契約（企画競争）	62,100	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
G	株式会社ブンカ	63,360	1	中小企業等の防衛事業参入機会創出に伴う役務（防衛産業参入促進展）及び中小企業及びスタートアップ企業等の防衛事業参入機会創出に伴う役務（防衛産業参入促進展）		
	支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	株式会社ブンカ	63,360	7120001016159			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	中小企業等の防衛事業参入機会創出に伴う役務（防衛産業参入促進展） 一般競争契約（最低価格）	38,830	2	88.1	--	
	中小企業及びスタートアップ企業等の防衛事業参入機会創出に伴う役務（防衛産業参入促進展） 一般競争契約（最低価格）	24,530	2	73.1	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
H	デロイトトーマツスペースアンドセキュリティ合同会社	7,700	1	インダストリーデー参加企業へのフォローアップに関する役務		
	支出先名	支出額	法人番号			
	デロイトトーマツスペースアンドセキュリティ合同会社	7,700	4010003040212			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	インダストリーデー参加企業へのフォローアップに関する役務 一般競争契約（最低価格）	7,700	2	49.9	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
I	デロイトトーマツサイバー合同会社	1,048,740	1	新情報セキュリティ基準への対応において実施する監査官教育に係る官に対する各種支援		
	支出先名	支出額	法人番号			
	デロイトトーマツサイバー合同会社	1,048,740	4010003029619			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	新情報セキュリティ基準への対応に係る支援役務（監査官教育） 随意契約（企画競争）	1,048,740	1	99.9	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
J	アスタミューゼ株式会社ほか	186,178	6	機微技術管理を適切に行える体制構築		
	支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	アスタミューゼ株式会社	99,990	9010001119219			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	大規模技術情報データベースを用いた情報抽出サービスの構築 一般競争契約（最低価格）	99,990	1	95	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社三菱総合研究所	70,400	6010001030403			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	大規模オープンソース情報を活用した先進装備技術に関する調査 一般競争契約（最低価格）	70,400	1	100		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社ジー・サーチ	7,208	9010401053868			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	科学技術情報提供サービスの提供 一般競争契約（最低価格）	7,208	1	100	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社シード・プランニング	5,368	9010001144299			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	有識者ヒアリングを活用した先端技術等に関する調査 一般競争契約（最低価格）	5,368	2	72	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	ユーソナー株式会社	3,201	3011101023530			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	企業等情報提供サービスの提供 一般競争契約（最低価格）	3,201	1	74	--	
	支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	一般財団法人安全保障貿易情報センター	11	4010405009482		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	CISTECジャーナル（Web版）の提供 随意契約（公募）	11	1	100	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
K	株式会社帝国データバンクほか	135,999	4	対内直接投資審査協力に用いるデータベースほか	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社帝国データバンク		108,730	7010401018377		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
対内直接投資審査協力に用いるデータベースの調達 随意契約（公募）		99,990	1	100	--
Orbisグローバル企業データベース（+コンプライアンスデー タ） 随意契約（公募）		8,195	1	100	--
企業信用情報調査役務の調達 一般競争契約（最低価格）		545	2	62.5	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社三菱総合研究所		14,300	6010001030403		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
情報分析手法に関する研修 一般競争契約（最低価格）		14,300	1	98.6	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ユーザベース		12,639	1010001230222		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
SPEEDA R&Dの調達 随意契約（公募）		12,639	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	エン・ジャパン株式会社	330	1011101029018		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	装備政策課で勤務する各種調査員の採用に関する求人広告作成・掲載に関する役務 随意契約（少額）	330	1	100	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
L	株式会社三菱総合研究所ほか	38,718	2	防衛生産技術基盤の情報収集に係る経費	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社三菱総合研究所		35,153	6010001030403		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ジェーン年鑑（インターネット版） 随意契約（公募）		35,153	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
B L O O M B E R G L . P		3,129	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
企業情報等検索システム（Bloomberg Terminal）の調達 随意契約（公募）		3,129	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社産政総合研究機構		436	4050002029194		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
中国産業動向調査レポートの提供 随意契約（少額）		436	1	100	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
M	株式会社日本旅行	5,033	1	新情報セキュリティ基準への対応において実施する各種経費	
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	株式会社日本旅行	4,869	1010401023408		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	新情報セキュリティ基準への対応（講習会・監査官教育）に係る支援役務 その他(一般競争（制限付）)	4,869	1	99.2	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人A	164	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	情報セキュリティに係る資格取得に係る費用（立替払） 随意契約（その他）(立替払)	164	1	100	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
N	一般財団法人安全保障貿易情報センター	238	1	CHASERサービス利用料	
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般財団法人安全保障貿易情報センター	238	4010405009482		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	CHASERサービス利用料 随意契約（少額）	238	1	100	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
O	さくらインターネット株式会社ほか	257,245	3	サプライチェーン調査に必要な役務の提供等	
	支出先名	支出額	法人番号		
	さくらインターネット株式会社	249,491	3120001079845		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	サプライチェーン調査に必要な役務の提供等 一般競争契約（最低価格）	249,491	2	95.5	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	株式会社日立アドバンストシステムズ	7,700	9020001007950		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	サプライチェーンデータベースの環境の構築役務 一般競争契約（最低価格）	7,700	2	85.5	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社日本ＢＰＯ	54	7010503003715		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	サプライチェーン調査に必要な役務の提供等において使用する 電子メールアドレスのドメイン取得及び電子証明書発行役務 その他(オープンカウンター方式)	54	2	100	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社日本旅行	米国製装備品等の維持整備事業等への国内防衛産業の参画促進のための役務（インダストリーデー）	雑役務費	米国製装備品等の維持整備事業等への国内防衛産業の参画促進のための役務（インダストリーデー）	25,184
	B	E Yストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	企業参画ワンストップ相談体制の整備に関する役務	雑役務費	企業参画ワンストップ相談体制の整備に関する役務	5,500
	C	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社	米国製装備品サプライチェーンへの国内企業参画に向けたサプライヤー能力ギャップ調査	雑役務費	米国製装備品サプライチェーンへの国内企業参画に向けたサプライヤー能力ギャップ調査	54,520
	D	株式会社アイ・ティ・アール	情報システムのサプライチェーン・リスク対策の調査研究	雑役務費	情報システムのサプライチェーン・リスク対策の調査研究	3,328
	E	三菱重工業株式会社	装備品等の製造工程等への先進技術の適用可能性に係る調査役務（積層造形技術）	雑役務費	装備品等の製造工程等への先進技術の適用可能性に係る調査役務（積層造形技術）	99,432
	F	株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー	装備品等の製造工程等への先進技術の適用可能性に係る調査役務（A I技術）	雑役務費	装備品等の製造工程等への先進技術の適用可能性に係る調査役務（A I技術）	62,100
	G	株式会社ブンカ	中小企業等の防衛事業参入機会創出に伴う役務（防衛産業参入促進展）	雑役務費	中小企業等の防衛事業参入機会創出に伴う役務（防衛産業参入促進展）	38,830
	H	デロイトトーマツスペースアンドセキュリティ合同会社	インダストリーデー参加企業へのフォローアップに関する役務	雑役務費	インダストリーデー参加企業へのフォローアップに関する役務	7,700
	I	デロイトトーマツサイバー合同会社	新情報セキュリティ基準への対応に係る支援役務（監査官教育）	雑役務費	新情報セキュリティ基準への対応に係る支援役務（監査官教育）	534,221
	J	アスタミューゼ株式会社	大規模技術情報データベースを用いた情報抽出サービスの構築	雑役務費	大規模技術情報データベースを用いた情報抽出サービス検討に関する役務	99,990
	K	株式会社帝国データバンク	対内直接投資審査協力に用いるデータベースの調達	雑役務費	対内直接投資審査協力に用いるデータベースの調達	99,990
	L	株式会社三菱総合研究所	ジェーン年鑑（インターネット版）	雑役務費	ジェーン年鑑（インターネット版）	35,153
	M	株式会社日本旅行	新情報セキュリティ基準への対応（講習会・監査官教育）に係る支援役務	雑役務費	新情報セキュリティ基準への対応に係る支援役務（周知活動等）	4,869
	N	一般財団法人安全保障貿易情報センター	CHASERサービス利用料	雑役務費	CHASERサービス利用料	238
	O	さくらインターネット株式会社	サプライチェーン調査に必要な役務の提供等	雑役務費	サプライチェーン調査に必要な役務の提供等	249,492

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
	I	デロイトトーマツサイバー合同会社	1,048,740	4010003029619		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		新情報セキュリティ基準への対応に係る支援役務（監査官教育） 随意契約（企画競争）	1,048,740	1	99.9	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	O	さくらインターネット株式会社	754,524	3120001079845		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		サプライチェーン調査に必要な役務の提供等 一般競争契約（最低価格）	754,524	2	95.5	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	C	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社	101,387	2010001029085		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		米国製装備品サプライチェーンへの国内企業参画に向けたサプライヤー能力ギャップ調査 随意契約（企画競争）	101,387	1	100	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	E	三菱重工業株式会社	99,432	8010401050387		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		装備品等の製造工程等への先進技術の適用可能性に係る調査役務（積層造形技術） 随意契約（企画競争）	99,432	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない
		契約先名	契約額	法人番号		
	F	株式会社ジーエス・ユアサテクノロジー	62,100	4130001041539		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

		装備品等の製造工程等への先進技術の適用可能性に係る調査役務（ＡＩ技術） 随意契約（企画競争）	62,100	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない
		契約先名	契約額	法人番号		
	M	株式会社日本旅行	4,869	1010401023408		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		新情報セキュリティ基準への対応（講習会・監査官教育）に係る支援役務 その他(一般競争（制限付）)	4,869	1	99.2	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	O	株式会社日本ＢＰＯ	118	7010503003715		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		サプライチェーン調査に必要な役務の提供等において使用する電子メールアドレスのドメイン取得及び電子証明書発行役務 その他(オープンカウンター方式)	118	2	100	--

その他備考

--

将来装備品の取得手段の調査

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省					
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 装備技術官（航空担当） システム装備班					
	作成責任者	恒吉雄一 菊田逸平 土肥直人 猪森聡彦 木下拓也 中畑正生 射場隆昌 福田裕之					
	その他担当組織	防衛省 防衛装備庁 長官官房 会計官 防衛省 防衛装備庁 装備政策部 装備政策課 防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業計画官 防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（宇宙・地上装備担当） 防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 装備技術官（陸上担当） 防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 装備技術官（海上担当） 防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 装備技術官（航空担当） 防衛省 防衛装備庁 調達管理部 原価管理官					
基本情報	予算事業ID	005333	事業開始年度	2016	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2025	事業区分		前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	防衛省	IV－7 いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤			（1）防衛生産基盤の強化		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
関連事業	--			主要経費	防衛関係費		

概要・目的	事業の目的	本事業は、将来の装備品等の取得又は装備品等の能力向上の検討に際して、装備品の効果的・効率的な取得を一層推進するため、ライフサイクルを通じたプロジェクト管理の実効性及び柔軟性を高めるとともに、市場価格のない装備品の価格積算について、より適正な費用の算定に取り組むほか、取得手段等に関する代替案の分析の資とするべく、必要な調査を行う。また、企業の効率的な投資を促し、競争環境の創出・産業基盤の強化を図る企業評価手法や、国内企業参画の促進等に係る施策立案等について調査・検討することを目的としている。				
	現状・課題	現在の防衛装備品については、能力向上・高機能化による取得経費の増加や、技術進展による陳腐化や維持経費の上昇等に対応するため、ライフサイクルを通じたプロジェクト管理の必要性が非常に高くなっている。このため、市場価格のない装備品の価格積算について、より適正な費用の算定に取り組むほか、取得手段等に関する代替案の分析の資とするべく、必要な調査を行う必要がある。また、厳しい財政状況の下、我が国が直面する安全保障上の課題に対応した防衛力の整備を確実に実施していくためには、装備調達の最適化及び産業基盤の強靱化につながる調達・契約手法の検討や、国内企業参画の促進等に係る施策立案の資とすべく調査を行う必要がある。				
	事業の概要	本事業は、将来の装備品等の取得又は能力向上の検討に際し、効果的、効率的な装備品等の選定、取得及び装備調達の最適化並びに産業基盤の強靱化につながる調達・契約手法を検討するための各種調査等を実施する事業である。 実施内容は、①将来装備品の代替案の分析の資となる調査、②米国が実施するSM－3ブロックII A品質管理体制審査の支援、③情報システムに係る調達の改善に関する経費、④作業効率化促進制度適用会社への工数鑑定、⑤企業評価基準と評価方法の調査・検討、⑥制度調査のための公認会計士等を活用した調査委託事業、⑦輸入調達調査のための公認会計士等を活用した調査委託事業、⑧装備品取得等の業務効率化施策の推進、⑨工数鑑定能力取得のための研修、⑩取得に関する諸外国の制度の調査の10件である。				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十四

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施				
------	------	--	--	--	--

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--				
----	----	--	--	--	--

予算・執行

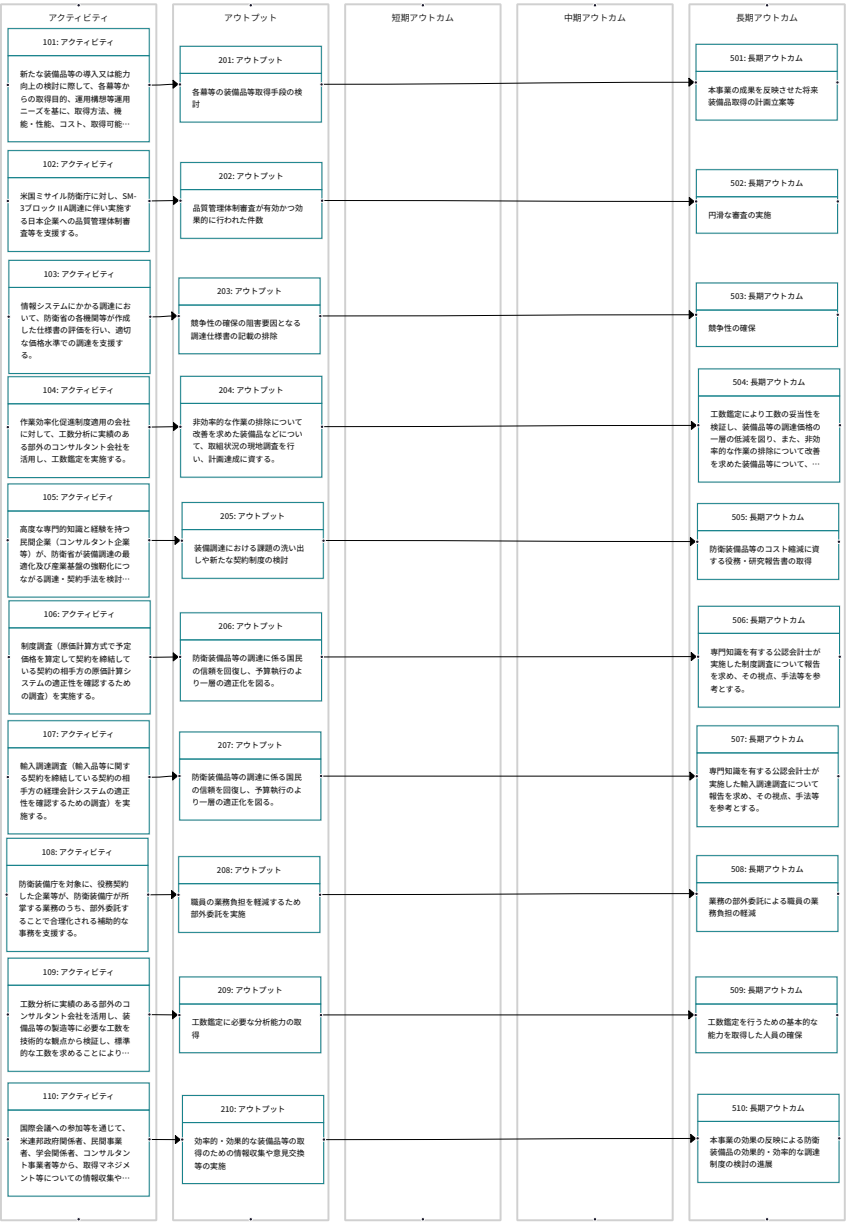
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		98,000	201,000	435,000	499,741	506,585
	当初予算		78,000	434,000	419,000	465,086	462,829
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		--	--	0	△4	--
	計		78,000	434,000	419,000	465,082	462,829
	執行額		227,000	447,818	340,800	291,068	--
	執行率		291%	103.2%	81.3%	62.6%	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品取得等業務効率化推進庁費		--		366,754	408,473
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品等契約企業調査費		--		98,332	98,112
		予備費等1 --		別事業への流用		△4	--

主な増減理由	・ 装備品取得等業務効率化推進庁費 将来装備品の代替案の分析の資となる調査に必要な工数の増加により前年度から要求額が増となった。 ・ 装備品等契約企業調査費 工数審査における審査予定先が前年度と異なるため、交通費等の見積額変動により前年度から減となった。	その他特記事項	2023年度以前の執行額については、事業間における当初予算の組替を行っているため、執行率が100%を超過している。
--------	---	---------	---

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	新たな装備品等の導入又は能力向上の検討に際して、各幕等からの取得目的、運用構想等運用ニーズを基に、取得方法、機能・性能、コスト、取得可能時期、リスクに係る分析を実施することで、総合的な装備品の代替案を提示する。					
アウトプット	活動目標	各幕等の装備品等取得手段の検討		活動指標	調査報告書の提出	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	代替案分析に関する調査役務 成果報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	5	7	5	10	6
	活動実績／成果実績(件)	4	7	5	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業では、アウトプットとして得られた調査報告書を各幕へ送付し、各幕では本調査結果の他、各幕の保有する情報や政策的な視点等を含めた検討を行い、効率的な将来装備品の取得計画を立案することがアウトカムとなる。しかし、計画立案は各幕が行うため、本調査の結果が直ちに装備品の取得に結びつくものではない。よって、本事業の成果目標の達成時期については装備庁側での設定が困難であり、長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	本事業の成果を反映させた将来装備品取得の計画立案等		成果指標	－	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度については、実施件数のすべてが各幕等の将来装備品取得の計画立案等に活用された。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、将来の装備品取得等に当たって幅広い取得手段の検討の資を得るものであり、取得手段の決定に当たっては本調査の結果のみならず、多様な政策的視点からの検討も必要であるため、本事業の定量的な成果目標の設定は困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業によって得られた検討結果は、各幕等での将来装備品取得の計画立案等に活用されるものであるが、計画立案等は本検討結果のみにおいて行われるものではなく直ちに検討結果が計画に反映されるものではない。また、計画立案等は各幕等が実施するため、本事業として複数段階のアウトカムの設定は困難である。	

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	米国ミサイル防衛庁に対し、SM-3ブロックIIA調達に伴い実施する日本企業への品質管理体制審査等を支援する。					
アウトプット	活動目標	品質管理体制審査が有効かつ効果的に行われた件数		活動指標	技術支援等の件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	SM-3ブロックIIA品質管理体制審査支援役務	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	米国ミサイル防衛庁による日本企業に対する品質管理体制審査において、航空宇宙関連の品質管理についての高度な専門的知見を有する業者から技術支援を受けることにより、障害となる日米間の言語や商習慣の違いといった齟齬を解消し、円滑な審査を実現することが目標であるため。					
長期アウトカム	成果目標	円滑な審査の実施		成果指標	—	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	米国ミサイル防衛庁による日本企業に対する品質管理体制審査において、航空宇宙関連の品質管理についての高度な専門的知見を有する業者から技術支援を受けることにより、障害となる日米間の言語や商習慣の違いといった齟齬を解消し、円滑な審査を実現することが目標である。令和2年度の事業開始以降、日米間での齟齬は発生しておらず、支障なく品質管理体制審査を行い日米間関係強化に貢献している。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	品質管理体制審査に関する高度な専門的知見を有する業者から技術支援を得るものであることから、成果目標を定量的に示すことは困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	品質管理体制審査は広義の意味一つの製品に対して実施するものであり、複数にわけるとは困難である。	

アクティビティからの発現経路 103-203-503

アクティビティ	情報システムにかかる調達において、防衛省の各機関等が作成した仕様書の評価を行い、適切な価格水準での調達を支援する。					
アウトプット	活動目標	競争性の確保の阻害要因となる調達仕様書の記載の排除		活動指標	役務契約による仕様書評価件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	役務成果報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	60	60	60	60	60
	活動実績／成果実績(件)	60	27	61	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	仕様書評価における部外の者の支援により競争性を確保することは、情報システムの適切な価格水準での調達に資するため、成果目標として設定					
長期アウトカム	成果目標	競争性の確保		成果指標	--	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和元年度に規則等整備し、競争性確保のための仕様書協議を義務づけ、以降、部外の者による仕様書の評価を行い、競争性を阻害する要因となる記載の排除に努めている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	競争性の確保の阻害要因が調達仕様書の記載内容のみにあるとは一概に言えないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	競争性が確保されたことをはかる具体的な指標を設定できないため。	

アクティビティからの発現経路 104-204-504

アクティビティ	作業効率化促進制度適用の会社に対して、工数分析に実績のある部外のコンサルタント会社を活用し、工数鑑定を実施する。					
アウトプット	活動目標	非効率的な作業の排除について改善を求めた装備品などについて、取組状況の現地調査を行い、計画達成に資する。		活動指標	工数鑑定及び取組状況の現地調査を行う対象件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	作業効率化促進制度の実施について（通知）、作業効率化促進制度実施結果について（報告）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	18	16	15	13	13
	活動実績／成果実績(件)	14	12	15	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	工数鑑定及び取組状況の現地調査について、部外のコンサルタント会社を活用する等、工数の妥当性を検証し、装備品等の調達価格の一層の低減に資するため、成果目標として設定					
長期アウトカム	成果目標	工数鑑定により工数の妥当性を検証し、装備品等の調達価格の一層の低減を図り、また、非効率的な作業の排除について改善を求めた装備品等について、取組状況の現地調査を行い、計画達成に資する。		成果指標	--	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	作業効率化促進制度が適用された装備品について、その取得等にあたり工数の妥当性を検証し、また非効率な作業等について改善を求めることにより調達価格の低減に資するため、高度な専門的知識を有するコンサルタント会社を活用し公平性を確保しながら工数鑑定を実施、また取組状況の現地調査を継続的に実施している。これらにより非効率的な作業について改善がなされ、工数の低減が図られており、調達価格の低減に資するものとなっている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、装備品取得等にあたり工数鑑定により工数の妥当性を検証し、装備品等の調達価格の一層の低減を図り、また、非効率的な作業の排除について改善を求めた装備品等について、取組状況の現地調査を行うものであるが、作業効率化促進制度が適用された装備品について取得数量および期間等定量的な予測ができないため、本事業の定量的な成果目標の設定は困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、装備品取得等にあたり工数鑑定により工数の妥当性を検証し、装備品等の調達価格の一層の低減を図り、また、非効率的な作業の排除について改善を求めた装備品等について、取組状況の現地調査を行うものであり、段階的な目標設定をすることは困難である。	

アクティビティからの発現経路 105-205-505

アクティビティ	高度な専門的知識と経験を持つ民間企業（コンサルタント企業等）が、防衛省が装備調達最適化及び産業基盤の強靱化につながる調達・契約手法を検討・実施するために支援する。					
アウトプット	活動目標	装備調達における課題の洗い出しや新たな契約制度の検討		活動指標	支援報告書等	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	企業のQCD評価に関する支援役務 成果報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	0	1	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	装備調達における課題の洗い出しや新たな契約制度の検討の為のものであるから、達成時期の設定をすることは困難であり、長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	防衛装備品等のコスト縮減に資する役務・研究報告書の取得		成果指標	契約相手方から得られる役務・研究報告書数等	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	具体的な評価基準・方法を策定し、民間コンサルによる官側の評価実施職員に対する研修を実施した。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本件は装備調達の最適化及び産業基盤の強靱化に関して、装備調達における課題の洗い出しや新たな契約制度の検討の為のものであり、段階的な目標設定をすることは困難である。	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	0	1	1	--	--
	達成率(%)	0	100	100	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-506

アクティビティ	制度調査（原価計算方式で予定価格を算定して契約を締結している契約の相手方の原価計算システムの適正性を確認するための調査）を実施する。				
アウトプット	活動目標	防衛装備品等の調達に係る国民の信頼を回復し、予算執行のより一層の適正化を図る。		活動指標	毎年度3社程度に対し公認会計士を活用した制度調査を実施する。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	制度調査報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	3	3	3	2
	活動実績／成果実績(件)	3	3	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	高度な専門的知識と公平不偏かつ独立性を有した立場を有する公認会計士を活用した調査を継続することにより、総体的な調査の信頼性及び透明性を確保している。公認会計士が、全ての調査に参加するわけではないが、公認会計士が調査に参加すると明示されることによって、調査対象会社の不正行為に対する抑止効果となっている。 また、調査実施後に報告を求めることにより、専門知識を有する会計士が調査の過程でどのような視点で、どのような手法、調査を行っているかを把握し、職員が実施する以後の調査の参考となっている。				
長期アウトカム	成果目標	専門知識を有する公認会計士が実施した制度調査について報告を求め、その視点、手法等を参考とする。		成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	高度な専門的知識と公平不偏かつ独立性を有した立場を有する公認会計士を活用した調査を継続することにより、総体的な調査の信頼性及び透明性を確保している。公認会計士が、全ての調査に参加するわけではないが、公認会計士が調査に参加すると明示されることによって、調査対象会社の不正行為に対する抑止効果となっている。 また、調査実施後に報告を求めることにより、専門知識を有する会計士が調査の過程でどのような視点で、どのような手法、調査を行っているかを把握し、職員が実施する以後の調査の参考となっている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	公認会計士の専門的知識を活用して、制度調査をより確実かつ迅速に実施し、全体として防衛装備品等の調達に係る国民の信頼を回復し、予算の執行のより一層の適正化を図ることを目的としていること、またコスト削減には複数の要因があることから、個別の定量的目標の設定は困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	調査対象会社ごとに調査を実施するものであり、段階的な目標設定をすることは困難である。

アクティビティからの発現経路 107-207-507

アクティビティ	輸入調達調査（輸入品等に関する契約を締結している契約の相手方の経理会計システムの適正性を確認するための調査）を実施する。				
アウトプット	活動目標	防衛装備品等の調達に係る国民の信頼を回復し、予算執行のより一層の適正化を図る。		活動指標	毎年度7社程度に対し公認会計士を活用した輸入調達調査を実施する。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	輸入調達調査調査報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	6	6	6	6
	活動実績／成果実績(件)	6	6	6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	高度な専門的知識と公平不偏かつ独立性を有した立場を有する公認会計士を活用した調査を継続することにより、総体的な調査の信頼性及び透明性を確保している。公認会計士が、全ての調査に参加すると明示されることによって、調査対象会社の不正行為に対する抑止効果となっている。 また、調査実施後に報告を求めることにより、専門知識を有する会計士が調査の過程でどのような視点で、どのような手法、調査を行っているかを把握し、職員が実施する以後の調査の参考となっている。				
長期アウトカム	成果目標	専門知識を有する公認会計士が実施した輸入調達調査について報告を求め、その視点、手法等を参考とする。		成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	高度な専門的知識と公平不偏かつ独立性を有した立場を有する公認会計士を活用した調査を継続することにより、総体的な調査の信頼性及び透明性を確保している。公認会計士が、全ての調査に参加すると明示されることによって、調査対象会社の不正行為に対する抑止効果となっている。 また、調査実施後に報告を求めることにより、専門知識を有する会計士が調査の過程でどのような視点で、どのような手法、調査を行っているかを把握し、職員が実施する以後の調査の参考となっている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	輸入調達調査調査報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	公認会計士の専門的知識を活用して、輸入調達調査をより確実かつ迅速に実施し、全体として防衛装備品等の調達に係る国民の信頼を回復し、予算の執行のより一層の適正化を図ることを目的としていること、またコスト削減には複数の要因があることから、個別の定量的目標の設定は困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	調査対象会社ごとに調査を実施するものであり、段階的な目標設定をすることは困難である。

アクティビティからの発現経路 108-208-508

アクティビティ	防衛装備庁を対象に、役務契約した企業等が、防衛装備庁が所掌する業務のうち、部外委託することで合理化される補助的な事務を支援する。					
アウトプット	活動目標	職員の業務負担を軽減するため部外委託を実施		活動指標	部外へ委託した業務の件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	装備品等の取得に係るデータ整理作業 役務報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、部外委託可能な補助的事務を部外委託することにより職員の業務負担軽減を図るものであるため、段階的なアウトカムの設定が困難である。					
長期アウトカム	成果目標	業務の部外委託による職員の業務負担の軽減		成果指標	部外へ委託した業務の実施時間数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	部外へ委託した業務（装備品等の取得に係るデータ整理作業）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	防衛装備庁が所掌する業務のうち、装備庁全体（本庁及び施設等機関）において発生する納品書や管理換票等の各種証書類の入力作業を装備品等の取得に係るデータ整理作業として委託している。 職員の負担を部外へ委託することにより、2024年度であれば1644時間分の軽減ができています。 部外委託することで合理化される補助的な事務を支援するものであり、職員の業務負担軽減以外にアウトカムが設定できないため。	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(時間)	2,263	1,644	1,644	1,644	1,644
	活動実績／成果実績(時間)	2,263	1,644	1,644	--	--
	達成率(%)	100	100	100	--	--

アクティビティからの発現経路
 109-209-509

アクティビティ	工数分析に実績のある部外のコンサルタント会社を活用し、装備品等の製造等に必要な工数を技術的な観点から検証し、標準的な工数を求めることにより、工数鑑定を行うために必要な分析能力等取得のための研修を実施するものである。					
アウトプット	活動目標	工数鑑定に必要な分析能力の取得		活動指標	工数鑑定研修の受講者のうち研修終了者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	工数審査能力取得のための研修（その１）、工数審査能力取得のための研修（その２）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	25	20	20	14	14
	活動実績／成果実績(件)	20	20	14	14	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	工数鑑定により工数の妥当性を検証し、装備品等の調達価格の一層の低減を図るため、また、非効率的な作業の排除について改善を求めた装備品等について、取組状況の現地調査を行うための能力を取得することを目的とし、将来においても人員の確保が可能となるよう件数を設定した。本事業は、専門家による研修を受講し、工数鑑定に必要な分析能力を取得するものである（本事業のアウトプット）。また、長期アウトカムは、アクティビティ④を実施するにおいて必要となる人員（コンサルタント会社が作成する報告書を解析できる者）の確保である。なお、本事業は、アウトカムを複数段階で設定することはできないため、本事業の成果目標の達成時期については長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	工数鑑定を行うための基本的な能力を取得した人員の確保		成果指標	－	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	科学的工数鑑定能力を習得し、対象契約の工数鑑定を実施するため、工数鑑定研修のうち研修修了者数		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、アクティビティ④において必要となる能力を取得した人員を確保するものであるが、将来の人事配置等については予測ができないため、本事業の定量的な成果目標の設定は困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業によって得られた結果は、工数鑑定を行うための基本的能力を取得した人員の確保であり、工数鑑定等を行うにおいてアクティビティ④において活用されるものであるが、人員配置等予測不可能なため、確保されたすべての人員が活用されるものはないと想定されるため複数段階でのアウトカムの設定は困難である。	

アクティビティからの発現経路 110-210-510

アクティビティ	国際会議への参加等を通じて、米連邦政府関係者、民間事業者、学会関係者、コンサルタント事業者等から、取得マネジメント等についての情報収集や意見交換等を実施する。					
アウトプット	活動目標	効率的・効果的な装備品等の取得のための情報収集や意見交換等の実施		活動指標	国際会議への参加等回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	当該年度における国際会議（IPMD、GICA）への参加回数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	3	3	3	3	3
	活動実績／成果実績(回)	3	3	3	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、国際会議への参加等による情報収集や意見交換による知見を、防衛装備品の効果的・効率的な調達制度の検討に反映させるものであり、短・中期的な成果計測は困難であることから、下記の通り長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	本事業の効果の反映による防衛装備品の効果的・効率的な調達制度の検討の進展		成果指標	－	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和２～６年度において、本事業による調査結果をプロジェクト管理の制度・運用の検討や、国内企業参画促進等の施策の検討に反映させている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、国際会議への参加等により情報収集や意見交換を実施するものであるが、本事業の政策手段も含めて調達制度の検討を行っていることから、本事業による成果目標を定量的に設定することは困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業による成果も踏まえた調達制度の検討については、その方向性について現時点で定まっているものではなく、現時点において、本事業による複数のアウトカムの設定は困難である。	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

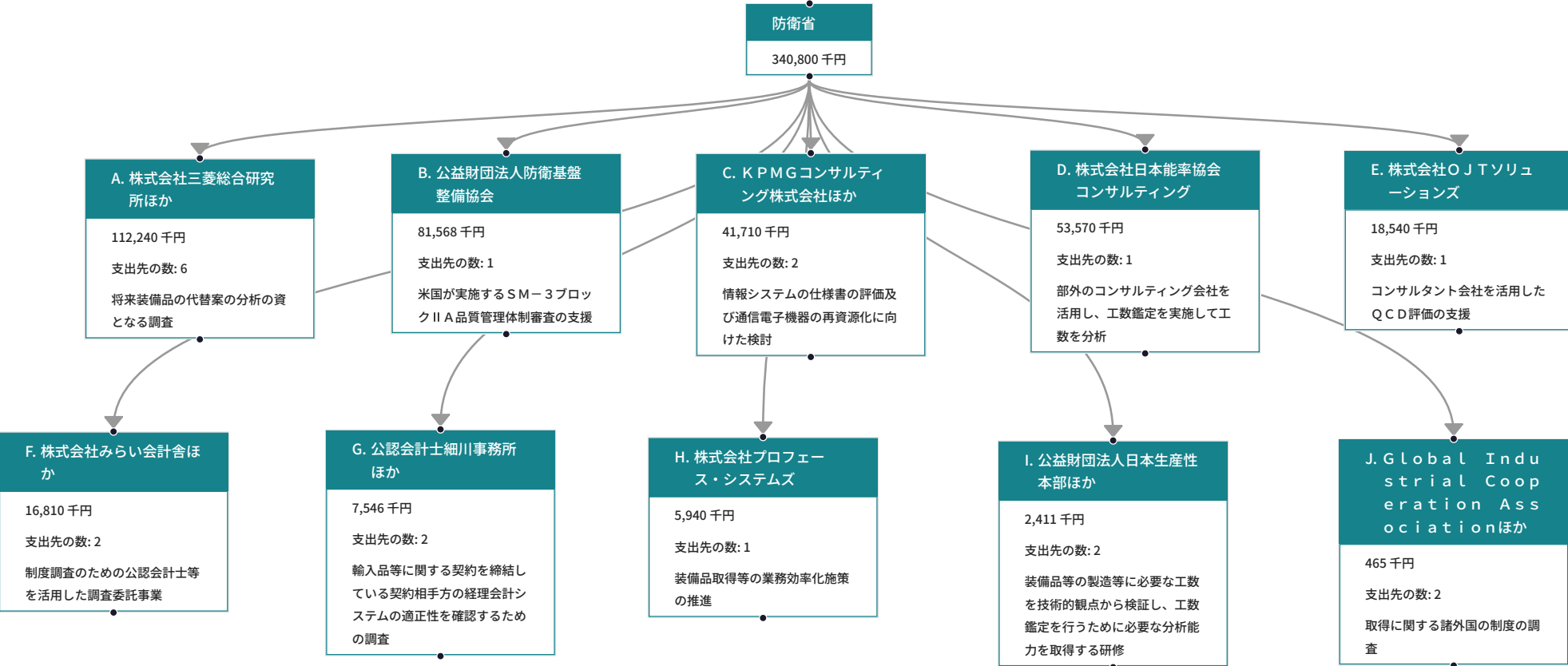
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・アクティビティ101は、将来装備品取得の計画立案において成果の活用がなされている。 ・アクティビティ102は、順調に推移している。 ・アクティビティ103は、効率性及び有効性の向上に努めつつ、適正に実施している。 ・アクティビティ104は、工数の低減が図られている。 ・アクティビティ105は、評価の適正性確保に係る取組を着実に実施した。 ・アクティビティ106は、公認会計士の活用により調査の充実強化が図られている。 ・アクティビティ107は、公認会計士の活用により調査の充実強化が図られている。 ・アクティビティ108は、部外力の活用により業務負担の軽減が図られている。 ・アクティビティ109は、工数鑑定能力取得者の確保が図られている。 ・アクティビティ110は、我が国における防衛装備品等の効果的・効率的な調達制度の検討・運用に資するために必要であり、これまで効率的かつ有効に実施されている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	・アクティビティ101は、契約実績等の分析及びコスト低減方策の検討を行い、効率的な予算要求、執行に努める。 ・アクティビティ102は、引続き、契約実績等の分析及びコスト低減方策の検討等を行い、効率的な予算要求、執行に努める。 ・アクティビティ103は、引き続き、契約実績等の分析及びコスト低減方策の検討等を行い、効率的な予算要求、執行に努める。 ・アクティビティ104は、引き続き、工数鑑定を実施し、調達価格の低減に努める。 ・アクティビティ105は、引き続き、本事業を実施し、装備品等の効果的・効率的な取得を実現する。 ・アクティビティ106は、仕様書の見直しにより、調査内容の充実及びより効果的な予算の執行に努める。 ・アクティビティ107は、仕様書の見直しにより、調査内容の充実及びより効果的な予算の執行に努める。 ・アクティビティ108は、応札者拡大による競争性の更なる向上を図り、適正な事業執行に努める。 ・アクティビティ109は、引続き、教育を実施することにより、工数鑑定への反映を図る。 ・アクティビティ110は、予定している会議に参加等できるように関係者と十分に調整しつつ、参加者が得た成果については、防衛装備品の効果的かつ効率的な調達制度の検討・運用への反映を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	本事業は、各事業活動が事業の最終目標に直結することから、現状においては単一のアウトカムを設定することは妥当である。

所見を踏まえた 改善点／概算要 求における反映 状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--			
その他の指摘事 項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	株式会社三菱総合研究所ほか	112,240	6	将来装備品の代替案の分析の資となる調査	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社三菱総合研究所		63,439	6010001030403		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	将来のスタンド・オフ防衛に係る装備品等に関する調査研究 随意契約（企画競争）		63,439	2	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
	支出先名		支出額	法人番号		
	三菱電機株式会社		27,610	4010001008772		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	継戦能力に資する警戒管制レーダ装置の技術検討役務 随意契約（公募）		27,610	1	--	他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
	支出先名		支出額	法人番号		
	E Yストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社		14,300	6010001107003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	移動ネットワークシステムの代替案分析に関する調査役務 一般競争契約（最低価格）		14,300	1	98.9	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	デロイトトーマツスペースアンドセキュリティ合同会社		6,380	4010003040212		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	次期練習機及び次期連絡機に関する代替案分析 一般競争契約（最低価格）		6,380	4	64.2	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社チェンジビジョン		511	1010501029940		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		ソフトウェア 随意契約（少額）	511	1	100	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	公益財団法人防衛基盤整備協会		81,568	1	米国が実施するSM－3ブロックII A品質管理体制審査の支援	
	支出先名		支出額	法人番号		
	公益財団法人防衛基盤整備協会		81,568	2011105005402		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	SM-3ブロックII A品質管理体制審査支援役務 随意契約（その他）(競争性のない随意契約)		81,568	1	99.9	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	KPMGコンサルティング株式会社ほか		41,710	2	情報システムの仕様書の評価及び通信電子機器の再資源化に向けた検討	
	支出先名		支出額	法人番号		
	KPMGコンサルティング株式会社		20,900	8010001144647		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	通信電子機器の再資源化に向けた検討役務 一般競争契約（最低価格）		20,900	1	95.5	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社筑波総合研究所		20,130	3010001146879		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	情報システムの仕様書の評価 一般競争契約（最低価格）		20,130	2	73.8	--
	支出先名		支出額	法人番号		
個人		680	99999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		出張に係る経費 その他(立替払い)	680	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	株式会社日本能率協会コンサルティング		53,570	1	部外のコンサルティング会社を活用し、工数鑑定を実施して工数を分析	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社日本能率協会コンサルティング		53,570	7010401023055		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	工数審査役務 随意契約（その他）(常続的公示)		53,570	1	99.4	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	株式会社O J Tソリューションズ		18,540	1	コンサルタント会社を活用したQ C D評価の支援	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社O J Tソリューションズ		18,540	1180001051222		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	企業のQ C D評価に関する支援役務 一般競争契約（最低価格）		18,540	1	99.9	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	株式会社みらい会計舎ほか		16,810	2	制度調査のための公認会計士等を活用した調査委託事業	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社みらい会計舎		10,437	4010001227612		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	制度調査役務（その3） 一般競争契約（最低価格）		5,488	3	100	--
	制度調査役務（その2） 一般競争契約（最低価格）		4,949	2	100	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	支出先名	支出額	法人番号				
	株式会社コンフォートコンサルティング	6,373	5010001144897				
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	制度調査役務（その１） 一般競争契約（最低価格）	6,373	1	89.3	--		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
G	公認会計士細川事務所ほか		7,546	2	輸入品等に関する契約を締結している契約相手方の経理会計システムの適正性を確認するための調査		
	支出先名	支出額	法人番号				
	公認会計士細川事務所	4,941	99999999999999				
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	輸入調達調査（その４） 一般競争契約（最低価格）	1,375	2	97.4	--		
	輸入調達調査（その５） 一般競争契約（最低価格）	1,265	2	96.1	--		
	輸入調達調査役務（その１） 一般競争契約（最低価格）	1,232	2	96.8	--		
	輸入調達調査役務（その２） 一般競争契約（最低価格）	1,069	3	88.3	--		
	支出先名	支出額	法人番号				
	株式会社コンフォートコンサルティング	2,605	5010001144897				
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	輸入調達調査（その６） 一般競争契約（最低価格）	1,395	2	98.8	--		
	輸入調達調査役務（その３） 一般競争契約（最低価格）	1,210	3	95.1	--		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	H	株式会社プロフェース・システムズ		5,940	1	装備品取得等の業務効率化施策の推進	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	支出先名	支出額	法人番号				
	株式会社プロフェース・システムズ	5,940	2010001127112				
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	装備品等の取得に係るデータ整理作業 一般競争契約（最低価格）	5,940	1	98	--		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
I	公益財団法人日本生産性本部ほか		2,411	2	装備品等の製造等に必要な工数を技術的観点から検証し、工数鑑定を行うために必要な分析能力を取得する研修		
	支出先名	支出額	法人番号				
	公益財団法人日本生産性本部	1,487	4011005003009				
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	工数審査能力取得のための研修（その1） 一般競争契約（最低価格）	1,487	1	81.8	--		
	支出先名	支出額	法人番号				
	株式会社日本能率協会コンサルティング	924	7010401023055				
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	工数審査能力取得のための研修（その2） その他(請求払)	924	--	--	--		
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
J	Global Industrial Cooperation Associationほか		465	2	取得に関する諸外国の制度の調査		
	支出先名	支出額	法人番号				
	Global Industrial Cooperation Association	441	9999999999999				
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
	GICAへの参加登録料 その他(請求払)	441	--	--	--		
	支出先名	支出額	法人番号				

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		National Defense Industrial Association	24	99999999999999			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		IPMD会議への参加登録料 その他(請求払)		24	--	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	株式会社三菱総合研究所	将来のスタンド・オフ防衛に係る装備品等に関する調査研究	人件費	技術に係るスタッフの人件費		37,639
	--	--	--	直接経費	シミュレーションツール及びライセンス費用		25,800
	B	公益財団法人防衛基盤整備協会	SM-3ブロックIIA品質管理体制審査支援役務	人件費	技術支援に係るスタッフの人件費		56,935
	--	--	--	旅費交通費	技術支援に係るスタッフの国内及び国外の交通費、宿泊費等		24,633
	C	KPMGコンサルティング株式会社	通信電子機器の再資源化に向けた検討役務	役務費	通信電子機器の再資源化に向けた検討の費用		20,900
	D	株式会社日本能率協会コンサルティング	工数審査役務	企業調査費	雑役務費		53,570
	E	株式会社OJTソリューションズ	企業のQC D評価に関する支援役務	人件費	コンサルティング及びそれに係る準備の費用		18,540
	F	株式会社みらい会計舎	制度調査役務（その3）	企業調査費	雑役務費		5,488
	G	公認会計士細川事務所	輸入調達調査（その4）	企業調査費	雑役務費		1,375
	H	株式会社プロフェース・システムズ	装備品等の取得に係るデータ整理作業	人件費	入力スタッフの人件費		5,940
	I	公益財団法人日本生産性本部	工数審査能力取得のための研修（その1）	企業調査費	雑役務費		1,487
	J	Global Industrial Cooperation Association	GICAへの参加登録料	その他	登録料		441
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号			
	B	公益財団法人防衛基盤整備協会	83,820	2011105005402			
		契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		SM-3ブロックIIA品質管理体制審査支援役務 随意契約（その他）(競争性のない随意契約)		83,820	1	98.9	--

その他備考

--

防衛装備庁の研修にかかる経費

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省					
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 長官官房 人事官 人材育成センター					
	作成責任者	白石正実 秋田秀二 熊野有文 恒吉雄一 中畑正生					
	その他担当組織	防衛省 防衛装備庁 長官官房 監察監査・評価官 防衛省 防衛装備庁 装備政策部 装備保全管理課 防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業計画官 防衛省 防衛装備庁 調達管理部 原価管理官 防衛省 防衛装備庁 長官官房 人事官					
基本情報	予算事業ID	005336	事業開始年度	2007		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳ－７ いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤			（１）防衛生産基盤の強化		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅴ－８ 防衛力の中核である自衛隊員の能力を発揮するための基盤の強化			（１）人的基盤の強化		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonkeikaku05.pdf
関連事業	--				主要経費	防衛関係費	

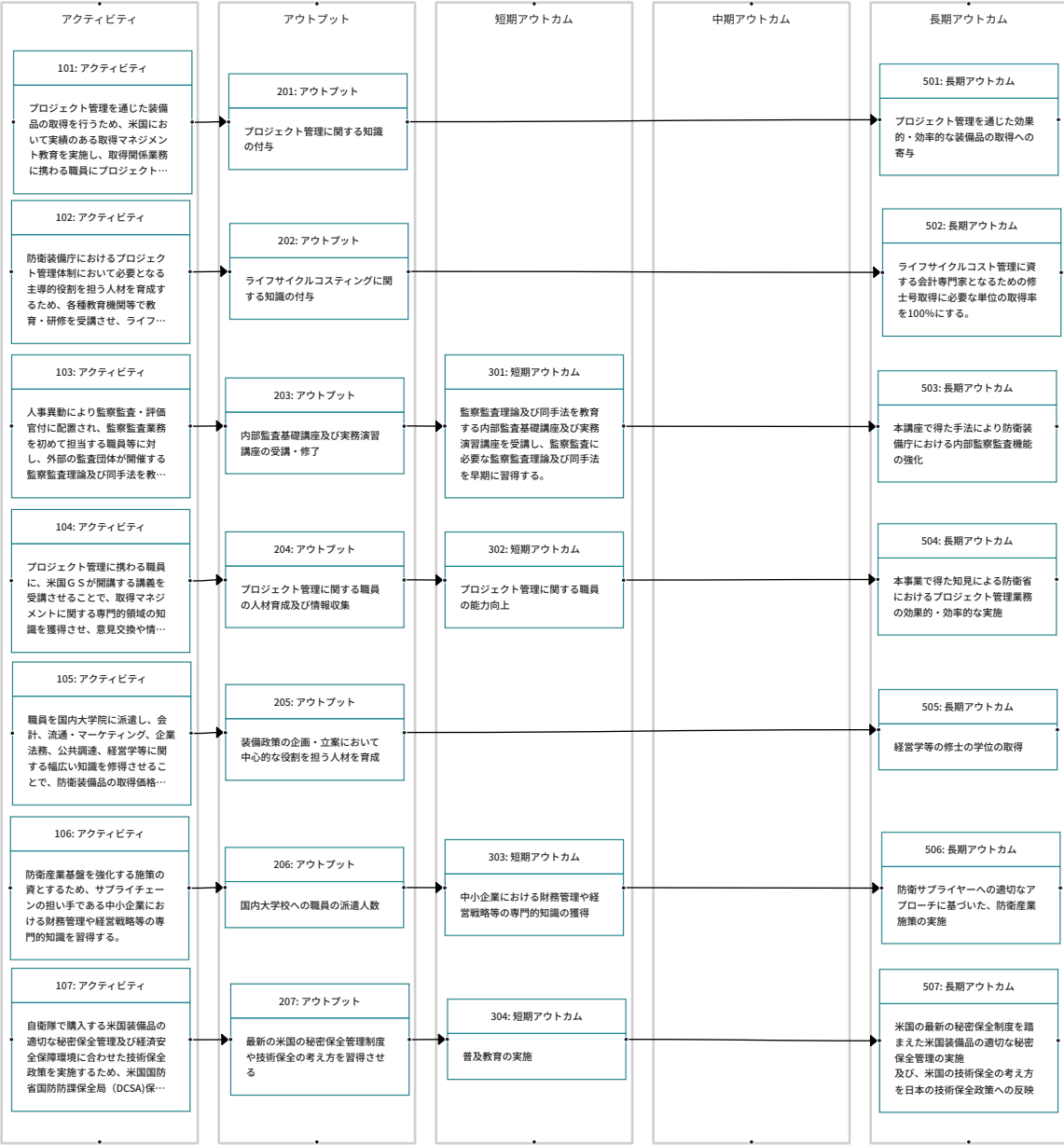
概要・目的	事業の目的	防衛装備庁における研修は、防衛装備庁の職員に現在又は将来の職務遂行に必要な知識及び技能を修得させ、並びに職員の能力及び資質を向上させるとともに、防衛装備庁の責務を正しく認識させることを目的としている。また、防衛装備庁においては、主要な事業について装備品のライフサイクルを通じて、コスト、スケジュール、パフォーマンスに関する一元的な管理を実施することにより、適切な取得を行うためのプロジェクト管理の手法を導入することとされている。このため、プロジェクト管理を通じた装備品の取得を行う防衛装備庁において、プロジェクト管理を適切に実施するための知識を有する人材を育成等することを目的とする。				
	現状・課題	防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議及び閣議決定）において、企画提案方式等、企業の予見可能性を図りつつ、国内基盤を維持・強化する観点を一層重視した装備品の取得方式を採用していくことが求められているところ、こうしたプロジェクト管理を適切に実施するためには、防衛装備庁の取得関係業務に従事する職員に対し取得マネジメントにかかる知識体系を付与し、スキルを修得させることが必要不可欠である。それらを効果的かつ効率的に教育するためには、取得マネジメントに関する先行事例を豊富に有する米国における教育プログラムを防衛装備庁に見合った形で継続的に教育すること等が必要である。				
	事業の概要	プロジェクト管理を通じた効果的・効率的な装備品の取得を行うためには、取得関係業務に携わる職員にプロジェクト管理に必要な知識を習得させ、課題を解決する能力を付与することが不可欠である。米国では、装備品取得のためのプロジェクト管理を適切に実施するため、長年に亘り専門の教育機関において取得関係職員の教育を実施しているところ、本事業は、米国において実績のある取得マネジメント教育を防衛省においても実施することにより、取得関係職員にプロジェクト管理の適切な実施のために必要な知識・スキルを習得させるもの等である。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号		第三十七条	1	--
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号		第四条	1	十三
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	--	--		--	
備考	作成責任者: ①②⑥人事官 白石 正実、③監察監査・評価官 秋田 秀二、④事業計画官 恒吉 雄一、⑤原価管理官 中畑 正生、⑦装備保安全管理課長 熊野 有文 政策: ①②④⑤⑥⑦Ⅳ－７ いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤（いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤） ③Ⅴ－８ 防衛力の中枢である自衛隊員の能力を発揮するための基盤の強化（防衛力の中枢である自衛隊員の能力を発揮するための基盤の強化） 施策: ①②④⑤⑥⑦Ⅳ－７－（１）防衛生産基盤の強化 ③Ⅴ－８－（１）人的基盤の強化					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額		2,000	2,000	36,000	29,046	30,419	
	当初予算		2,000	30,000	35,724	28,890	30,405	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	24	233	--	
	計		2,000	30,000	35,748	29,123	30,405	
	執行額		16,000	16,654	22,947	20,242	--	
	執行率		800%	55.5%	64.2%	69.5%	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品取得等業務効率化推進庁費			--		28,890	30,419
		予備費等4 --			--		233	--
主な増減理由	経営学等に関する国内留学の予算について、国内留学は2年コースであり、留学生が交替するタイミングで予算額が増加する。令和8年度予算は、既に留学中の方の学費の支払いに加えて、令和9年度に派遣される留学生の検定料、入学料、学費の支払が含まれる。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	プロジェクト管理を通じた装備品の取得を行うため、米国において実績のある取得マネジメント教育を実施し、取得関係業務に携わる職員にプロジェクト管理に関する知識を付与する。					
アウトプット	活動目標	プロジェクト管理に関する知識の付与		活動指標	研修の受講者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（目標）当該年度の予算における研修の受講者数 （実績）当該年度における研修の学習効果測定で、正答率が6割以上であった者の人数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	173	173	173	173	143
	活動実績／成果実績(人)	73	88	106	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修後に実施している学習効果測定について、定量的に6割以上の正答率があれば取得マネジメントに関する基本的な理解は得られるものと評価しており、正答率が6割以上の者を100%とすることで、プロジェクト管理を通じた効果的・効率的な装備品の取得に寄与すると考えられるから。					
長期アウトカム	成果目標	プロジェクト管理を通じた効果的・効率的な装備品の取得への寄与		成果指標	研修の学習効果測定で、正答率が6割以上であった者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	学習効果測定回答結果	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである取得マネジメント教育の実施が、プロジェクト管理を通じた効果的・効率的な装備品の取得に関する学習効果に直接結びつくため。	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(人)	73	88	106	150	
	活動実績／成果実績(人)	58	70	83	--	
	達成率(%)	79.5	79.5	78.3	--	

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	防衛装備庁におけるプロジェクト管理体制において必要となる主導的役割を担う人材を育成するため、各種教育機関等で教育・研修を受講させ、ライフサイクルコストینگに関する知識を付与する。					
アウトプット	活動目標	ライフサイクルコストینگに関する知識の付与		活動指標	研修の受講者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（目標）当該年度の予算における研修の受講者数 （実績）当該年度における研修の受講者数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(人)	1	1	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	会計やマネジメント等に係る高度な専門知識・スキルを習得させるため、大学院において当該分野に係る高度な専門教育を集中的に受講させることは、適切なライフサイクルコスト管理の実施に必要な人材の育成に、極めて効果的かつ効率的なものであるから。					
長期アウトカム	成果目標	ライフサイクルコスト管理に資する会計専門家となるための修士号取得に必要な単位の取得率を100%にする。		成果指標	会計専門家となるための修士号取得に係る単位の修得率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	留学報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	ライフサイクルコスト管理に資する会計専門家となるための学習を進めることが修士の学位の取得に直接つながるため。	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(人)	1	1	1	1	
	活動実績／成果実績(人)	1	1	1	--	
	達成率(%)	100	100	100	--	

アクティビティからの発現経路 103-203-301-503

アクティビティ	人事異動により監察監査・評価官付に配置され、監察監査業務を初めて担当する職員等に対し、外部の監査団体が開催する監察監査理論及び同手法を教育する内部監査基礎講座及び実務演習講座を受講させ、監察監査に必要な監察監査理論及び同手法を早期に習得する。					
アウトプット	活動目標	内部監査基礎講座及び実務演習講座の受講・修了		活動指標	研修受講・修了延べ人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（目標）当該年度の予算における研修受講・修了延べ人数 （実績）当該年度における研修受講・修了延べ人数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	4	6	6	6	6
	活動実績／成果実績(人)	2	6	6	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	監察監査業務を初めて担当する職員等に監察監査に必要な監察監査理論及び同手法を習得させる。					
短期アウトカム	成果目標	監察監査理論及び同手法を教育する内部監査基礎講座及び実務演習講座を受講し、監察監査に必要な監察監査理論及び同手法を早期に習得する。		成果指標	研修受講・修了延べ人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	本講座で得た知見による防衛装備庁における内部監察監査の効果的・効率的な実施		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各年度における研修受講・修了延べ人数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、人事異動により監察監査・評価官付に配置され、監察監査業務を初めて担当する職員等に対し、実地監察監査を行う前に監察監査理論及び同手法を早期に習得させるため、外部の監査団体が開催する講座を受講する事業であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	監察監査業務を初めて担当する職員等に監察監査に必要な監察監査理論及び同手法を習得させる短期事業であり、防衛装備庁における内部監察監査機能の強化を図る。					

長期アウトカム	成果目標	本講座で得た手法により防衛装備庁における内部監察監査機能の強化	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	直近3箇年度において、受講者は内部監察監査業務において必要な知識・能力を向上させ、内部監察監査の知見を涵養した。また、監査理論及び監査手法の基本的な知識を集中的に習得したことにより、職責を果たすために必要な知識を早期に身に付けた上で業務に従事することができた。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、人事異動により監察監査・評価官付に配置され、監察監査業務を初めて担当する職員等に対し、実地監察監査を行う前に監察監査理論及び同手法を早期に習得させるため、外部の監査団体が開催する講座を受講し修了する事業であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-302-504

アクティビティ	プロジェクト管理に携わる職員に、米国GSが開講する講義を受講させることで、取得マネジメントに関する専門的領域の知識を獲得させ、意見交換や情報収集を通し、プロジェクト管理のさらなる推進及び装備品調達最適化を図る。					
アウトプット	活動目標	プロジェクト管理に関する職員の人材育成及び情報収集		活動指標	米国GS講座受講人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（目標）当該年度の予算における米国GS講座の受講人数 （実績）当該年度における米国GS講座の受講人数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	2	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(人)	1	2	2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、防衛省におけるプロジェクト管理業務の効果的・効率的な実施のため、米軍のプロジェクト管理についての知識の取得・意見交換・情報収集を行い、プロジェクト管理に係る職員の知見を涵養することを目的としていることから、本目標を設定した。					
短期アウトカム	成果目標	プロジェクト管理に関する職員の能力向上		成果指標	米国GS講座修了人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（目標）当該年度における米国GS講座の受講人数 （実績）当該年度における米国GS講座の修了人数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	1	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(人)	1	2	2	--	--
	達成率(%)	100	100	100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、防衛省におけるプロジェクト管理業務の効果的・効率的な実施のため、米軍のプロジェクト管理についての知識の取得・意見交換・情報収集を行い、プロジェクト管理に係る職員の知見を涵養することを目的としている。また、本事業で得た知識については防衛省プロジェクト管理業務の円滑化・効率化等への反映を期するものであることから、長期アウトカムとして設定した。					

長期アウトカム	成果目標	本事業で得た知見による防衛省におけるプロジェクト管理業務の効果的・効率的な実施	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	直近3箇年度において、受講者5名それぞれがプロジェクト管理業務において必要な知識・能力を向上させ、プロジェクト管理に係る知見を涵養した。また、本事業で得た知識を活用し、防衛省プロジェクト管理業務の円滑化・効率化等への反映に期している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、米軍のプロジェクト管理についての知識の取得・意見交換・情報収集を行い、プロジェクト管理に係る知見を涵養することを目的としている。また、本事業で得た知識については防衛省プロジェクト管理業務の円滑化・効率化等への反映を期するものであることから、定量的な目標の設定は困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-505

アクティビティ	職員を国内大学院に派遣し、会計、流通・マーケティング、企業法務、公共調達、経営学等に関する幅広い知識を修得させることで、防衛装備品の取得価格の在り方や契約制度に係る方針の策定など、装備政策の企画・立案において中心的な役割を担う人材を育成する。					
アウトプット	活動目標	装備政策の企画・立案において中心的な役割を担う人材を育成		活動指標	派遣者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（目標）当該年度の予算における派遣者数 （実績）当該年度における派遣者数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(人)	1	1	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	職員を国内大学院等に派遣し、当該職員が経営学等の修士課程において学習を進めることが成果を得るための前提となる活動であり、最終的にはその活動の結果として修士課程の学位を得ることにより、当該職員が留学により必要な知識を習得したことが証明されることから、修士の学位の取得をアウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	経営学等の修士の学位の取得		成果指標	派遣者に対する修士の学位の取得者数の比率 （修士の学位取得者数／派遣者数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	学位記	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである経営学等の修士の学位の取得が、その活動の結果として修士課程の学位を得ることにより、当該職員が留学により必要な知識を習得したことに直接結びつくため。	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(人)	1	1	1	1	
	活動実績／成果実績(人)	1	1	1	--	
	達成率(%)	100	100	100	--	

アクティビティからの発現経路
 106-206-303-506

アクティビティ	防衛産業基盤を強化する施策の資とするため、サプライチェーンの担い手である中小企業における財務管理や経営戦略等の専門的知識を習得する。			
アウトプット	活動目標	国内大学校への職員の派遣人数	活動指標	大学校への派遣延べ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（目標）当該年度の予算における国内大学校への職員の派遣人数 （実績）当該年度における国内大学校への職員の派遣人数 ※本アクティビティは2024年度より開始
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	16	16	7
	活動実績／成果実績(人)	6	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	派遣先大学校において必要な研修を修了することで、中小企業における財務管理や経営戦略等の専門的知識を獲得できたと判断できるため。			
短期アウトカム	成果目標	中小企業における財務管理や経営戦略等の専門的知識の獲得	成果指標	研修の修了者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	本事業は、国内大学校にて必要な研修を受講、修了し、中小企業に係る専門的知識を涵養した上で、防衛サプライヤーへの適切なアプローチを行い、防衛産業施策の実施へとつなげることを目的としている。そのため、参加者には本事業で得た知識を防衛産業施策に活かすことを期するものであることから、定量的な目標の設定は困難である。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	修了証書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、国内大学校にて必要な研修を受講、修了し、中小企業に係る専門的知識を涵養した上で、防衛サプライヤーへの適切なアプローチを行い、防衛産業施策の実施へとつなげることを目的としている。そのため、参加者には本事業で得た知識を防衛産業施策に活かすことを期するものであることから、定量的な目標の設定は困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、防衛サプライヤーにおける経営上の課題を適切に把握し、防衛産業施策に反映させることを目的としているため。			

長期アウトカム	成果目標	防衛サプライヤーへの適切なアプローチに基づいた、防衛産業施策の実施	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	中小製造業において必要な生産管理、品質管理の視点から、製造業における、生産管理、品質管理の役割や重要性を身に付け、業務で、中小製造業に関わる際に企業の経営課題等をより正確に把握・評価し、各種の防衛産業政策に反映するための基本的知識を涵養した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、国内大学校にて必要な研修を受講、修了し、中小企業に係る専門的知識を涵養した上で、防衛サプライヤーへの適切なアプローチを行い、防衛産業施策の実施へとつなげることを目的としている。そのため、参加者には本事業で得た知識を防衛産業施策に活かすことを期するものであることから、定量的な目標の設定は困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 107-207-304-507

アクティビティ	自衛隊で購入する米国装備品の適切な秘密保全管理及び経済安全保障環境に合わせた技術保全政策を実施するため、米国国防省国防防諜保全局（DCSA)保全能力センター（CDSE）等の実施する秘密保全及び技術保全教育を受講させ、最新の米国の秘密保全管理制度や技術保全の考え方等に係る専門知識を有する者を育成する。			
アウトプット	活動目標	最新の米国の秘密保全管理制度や技術保全の考え方を習得させる	活動指標	研修の受講のべ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	修了証 ※本アクティビティは2024年度より開始
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(講座×人)	8	5	5
	活動実績／成果実績(講座×人)	6	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	普及教育で得られた成果を元に、米国から導入した装備品の最新の米国秘密保全制度を踏まえた秘密保全管理の実施。及び、米国の技術管理の考え方を踏まえた技術管理政策への反映を行う。			
短期アウトカム	成果目標	普及教育の実施	成果指標	普及教育実施人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	普及教育実施人数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	400	400	400
	活動実績／成果実績(人)	0	--	--
	達成率(%)	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	普及教育で得られた成果を元に、米国から導入した装備品の最新の米国秘密保全制度を踏まえた秘密保全管理の実施。及び、米国の技術管理の考え方を踏まえた技術管理政策への反映を行う。			

長期アウトカム	成果目標	米国の最新の秘密保全制度を踏まえた米国装備品の適切な秘密 保全管理の実施 及び、米国の技術保全の考え方を日本の技術保全政策への反映	成果指標	--
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	２０２４年度は米側の都合により研修（米国から提供された保 全教育の受講）は中止となった。	実績／目標／見込みの 根拠として用いた統 計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由	本事業は、米軍の秘密保全制度及び技術保全の考え方について の知識の取得・意見交換・情報収集を行い、省内の秘密保全制 度及び技術保全に係る知見を涵養することを目的としている。 そのため、参加者には本事業で得た知識を防衛省内の秘密保全 管理及び技術保全業務の円滑化・効率化等への反映を期するも のであることから、定量的な目標の設定は困難である。	アウトカムを複数段階 で設定できない理由	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

事業所管部局に
よる点検・改善

①

1 必要性

防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議及び閣議決定）において、企画提案方式等、企業の予見可能性を図りつつ、国内基盤を維持・強化する観点を一層重視した装備品の取得方式を採用していくことが求められているところ、こうしたプロジェクト管理を適切に実施するためには、防衛装備庁の取得関係業務に従事する職員に対し取得マネジメントにかかる知識体系を付与し、スキルを修得させることが必要不可欠である。それらを効果的かつ効率的に教育するためには、取得マネジメントに関する先行事例を豊富に有する米国における教育プログラムを防衛装備庁に見合った形で継続的に教育することが必要であり、これに対応するために必要な事業である。

2 効率性

取得に係る教育分野は広範多岐にわたるものであるが、ライフサイクルを通じたプロジェクト管理の適切な遂行に必要な内容にポイントを絞り効率的に研修を実施している。

3 有効性

効率的な装備品取得に必要なライフサイクルを通じた取得の各段階において理解すべき技法等、ライフサイクルを通じたプロジェクト管理に関する教育を実施することにより、効果的なプロジェクト管理の実施に寄与することができる。

4 総合評価

本事業は、効率的・効果的な装備品取得のため、防衛装備庁において導入されているライフサイクルを通じたプロジェクト管理を実行するために必要な基盤となる知識・スキルを習得させることを目的とするものであり、適切なプロジェクト管理の実施のために極めて効果的かつ不可欠なものである。

②

1 必要性

防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議及び閣議決定）において、「各企業の防衛事業に対する品質管理、コスト管理、納期管理等を評価して企業のコストや利益を適正に算出する方式を導入し、防衛産業の魅力化を図る。また、企画提案方式等、企業の予見可能性を図りつつ、国内基盤を維持・強化する観点を一層重視した装備品の取得方式を採用していく。」こととされた。ライフサイクルコストの管理にあたっては、防衛装備品に係る知識や契約等に関する知識の他、統合的見地を踏まえ最適化された装備品を取得するためのシステムエンジニアリングに係る知識やプロジェクト管理を適切に実施するためのマネジメントに係る知識等、ライフサイクル全体を通じて最適化を行うための広範な知識が求められるところ、また、効果的なプロジェクト管理の実施にはライフサイクルコストの適切な管理が重要であり、企業の会計やマネジメント等に係る専門知識を有する職員を継続的に育成する必要がある。本事業は、これに対応するために必要な事業である。

2 効率性

会計やマネジメント等に係る高度な専門知識・スキルを習得させるため、大学院において当該分野に係る高度な専門教育を集中的に受講させることは、適切なライフサイクルコスト管理の実施に必要な人材の育成に、極めて効果的かつ効率的なものである。

3 有効性

会計やマネジメントに係る高度の専門知識を習得することは、適切なライフサイクルコスト管理に必要なコストの分析や見積もり等に関するスキルを基礎づけるものであり、本事業により高度の専門知識を有する人材を育成することは、適切なライフサイクルコスト管理を通じて効率的な防衛予算の使用に貢献することができるものである。

点検結果

4 総合評価

取得マネジメントに関する国内留学を開始した平成22年度以降現在までの留学者7名のうち、博士号取得者は1名、修士号取得者は6名となっている。卒業後は主にプロジェクト管理に関与する部署の中堅として、留学で得た知識を取得マネジメント業務又はコスト管理業務等の中で存分に活用している。本事業は、効率的・効果的な装備品取得のために必要な、ライフサイクルコスト管理の適切な実施の基盤となる知識・スキルを習得させることを目的とするものであり、適切なライフサイクルコスト管理の実施のためには、極めて効果的かつ不可欠なものである。

③

・装備品等の調達・研究開発を含む各種事務に対する監察監査は複雑多岐にわたることから、これら項目に対して不足のない監察監査活動を行うため、監察監査職員の能力向上が必須であり、当官に配置された新着任の職員等に対し、外部の監査団体が開催する監査理論並びに監査手法を教育する基礎的な講座を受講させることにより、新着任者の早期の能力向上を行うものである。

・監察監査の業務概要を体系的に習得させ、研修員は研修後、即戦力として監察監査業務に加わることが求められることから、基礎研修（理論）のみで修了とさせるには足らず、演習を含めた実務研修も併せて実施し、新着任者の早期の戦力化を実現している。また、会計監査担当者に求められる資質として、業務にあたる姿勢・態度等と専門的能力が必要とされているが、新着任者が会計監査の実施に必要な知識、技能を習得するための機会として必要である。

④

・プロジェクト管理業務の多様化・拡大化が進み、高度な知識及び専門性が職員には求められる。そのため、プロジェクト管理に関する専門的な知識を有した米国GSの講座受講によって、プロジェクト管理従事者の更なる向上等を通じて、最適な防衛装備品の取得の実現を図るために本事業は必要である。

・令和6年度においては、2名の職員が適した講座を受講し、プロジェクト管理従事者としての能力の底上げに寄与できた。

⑤

・経営学等について幅広い知識を有する人材を育成することは、装備政策の企画・立案体制の強化につながるものであり、本事業は必要なものである。事業開始以降、国内大学院等に派遣した職員は全員経営学等の修士課程の学位を順調に取得している。これまでに派遣した職員は修士課程の学位取得後、省内装備政策関連部署において中心的な役割を担っており、事業は有効であると認められる。

⑥

1 必要性

我が国の防衛力そのものの担い手である中小企業については、原材料等の高騰等により、品質管理やコスト管理等の経営上の厳しい課題に直面しながら、高度な技術レベルを維持しつつ、防衛事業を継続している。このため、企業の生産活動の実態等を適切に評価するための各種の取り組みが防衛生産・技術基盤の維持・強化に必要不可欠となっている。具体的には、企業におけるコスト低減活動等の努力を適正に評価し、企業が負うリスク等を契約価格に反映、または、企業における製造工程の効率化に対する取り組みを適切に支援して、官側が企業の経営課題等をより正確に把握・評価し、各種の防衛産業政策に反映するため、高い専門的知識を有する部外講師の招へいや中小企業大学校に職員を派遣し、中小企業における財務管理や経営戦略等の考え方等を習得させる必要がある。本事業は、これに対応するために必要な事業である。

2 効率性

当該分野に係る高度な専門教育を集中的に受講させることは、中小企業における経営上の課題等を把握した上で、防衛サプライヤーの潜在的な経営リスクの把握、相談受け等を実施するために必要な人材の育成に、極めて効果的かつ効率的なものである。

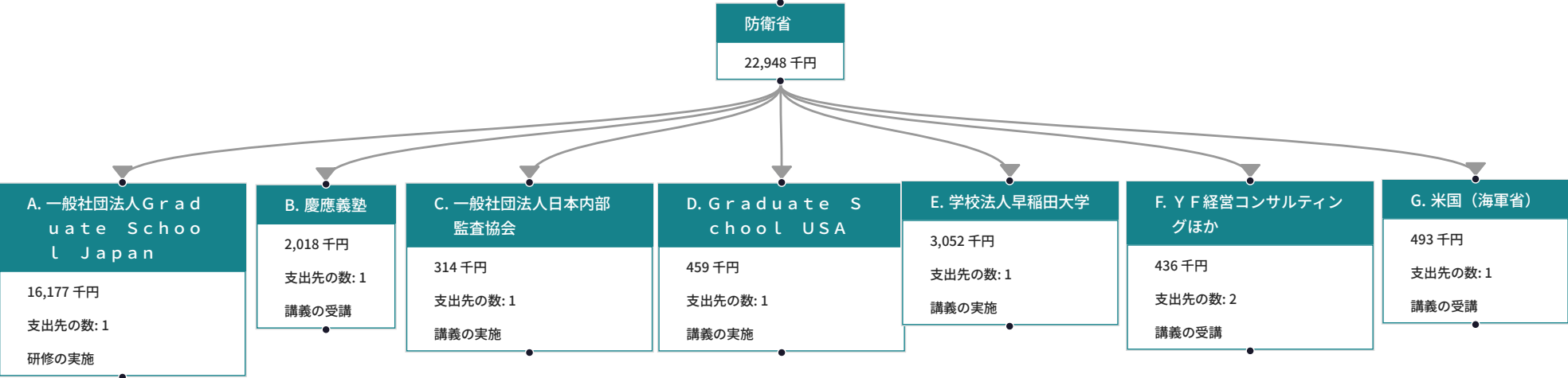
		3 有効性 官側が中小企業における経営上の課題等を把握した上で、防衛サプライヤーの潜在的な経営リスクの把握、相談受け等を実施するために必要な専門知識を習得することにより、防衛産業政策に適切に反映することができ、本事業により高度の専門知識を有する人材を育成することは、効果的にサプライチェーンの強化が図られる。 4 総合評価 令和6年度からの事業であり、企業の経営課題等をより正確に把握・評価し、各種の防衛産業政策に反映するための基本的知識を習得させることを目的とするものである。本事業は、防衛産業政策への適切な反映、サプライチェーンの強化を図るために極めて効果的かつ不可欠なものである。 ⑦ ・特に高度な保全を必要とする米国製装備品の導入に当たっては、米国保全制度への理解が不可欠であり、省内において広範な職員に身に付けさせる必要がある。仮に当該研修に参加できない場合、米国保全教育の最新の内容について省内向けの教育への反映が遅れるなど、米国製装備品の円滑な導入に支障が生じることが懸念される。 ・昨今の日本周辺環境の変化や経済安全保障環境の変化に合わせて、高い技術保全能力を求められるようになり、人員を拡充し対応しようとしているが、国内の技術保全能力は未成熟の段階であり、体系的な要員育成教育は行われていない状態にある。この未成熟な技術保全能力を効率的かつ効果的に高めるため、優れた技術保全体制を有し体系的に教育を行っている米国の研修に参加させ、省内向け技術保全専門家の育成のため教育資料の整備を行うことにより、早期に高い技術保全能力の獲得を可能とするもの。仮に、当該研修に参加できない場合、現在の未成熟な段階の技術保全能力を自己研鑽するしかなく、昨今の安全保障環境の変化や経済安全保障の動きに対応しきれない状況が生じることが懸念される。
	目標年度における効果測定に関する評価	--

	改善の方向性	① 受講生からのアンケート調査等に基づき、研修ニーズやカリキュラム構成、講義内容の改善点の洗い出しを行なう等、研修効果の向上及び経費の効率的な使用に努めていくこととする。令和２年度より、研修区分の名称を初級・中級・上級から基礎・応用Ⅰ・応用Ⅱへ改称した上で、応用Ⅰ及び応用Ⅱについて受講順序は問わないこととし、令和６年度は、年３回としていた基礎を年４回に増やして開催し、受講機会を増やすための取り組みを実施した。 ② 本事業に期待される成果を達成しつつ、研修効果の分析と研修内容への反映を通じて研修効果の向上に努める。 ③ 内部監査に関する部外監査法人等による教育・研修の講座は多岐にわたるため、現在受講している講座以外で、効率的な研修効果が期待できる講座受講の見直し・検討を行っていく。 ④ 受講者がより実践的な専門知識を習得できるよう、米国現地において米国ＧＳ職員や米国他機関職員との対面式による議論等を行う講座の受講も含め、関係者と十分に調整しつつ、受講者の募集期間の長期化、受講希望者の拡大に努め、プロジェクト管理従事者の能力の更なる向上等を図る。 ⑤ 各大学院の得意分野や習得できる知識等を考慮した上で派遣先を選定するなど、本事業を効率的かつ効果的に推進していく。 ⑥ 受講生からのアンケート調査等に基づき、研修ニーズやカリキュラム構成、講義内容の改善点の洗い出しを行なう等、研修効果の一層の向上及び経費の効率的な使用に努めていくこととする。 ⑦ 米国側の都合により受講ができなかった講座について、更なる調整を実施して受講を実現し、技術保全能力向上に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	防衛装備庁の扱う予算は膨大であり、プロジェクト管理の専門性を高めることは非常に重要と考える。DCSA、CDSE等の実施する秘密保全及び技術保全教育は現地の講師が実施する研修受講が必要であるが、その他の各種教育機関や外部監査団体が主催する講座の一部は内製化が可能なのではないか。内製化の検討、ロードマップ作成も検討されたい。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。執行率が低調のため、要因を分析の上、必要に応じて執行状況を概算要求等に反映されたい。

所見を踏まえた 改善点／概算要 求における反映 状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	要因を分析の上、必要に応じて執行状況を概算要求等に反映するよう努める。		
公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--			
その他の指摘事 項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 一般社団法人Graduate School Japan		16,177	1	研修の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般社団法人Graduate School Japan		16,177	4010405010746		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	取得マネジメントに係る教育プログラムの実施 随意契約（その他）（一般社団法人Graduate School Japanからの 見積り金額に基づき随意契約）		16,177	1	100	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 慶應義塾		2,018	1	講義の受講	
	支出先名		支出額	法人番号		
	慶應義塾		2,018	4010405001654		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ライフサイクルコスト教育 その他(大学院からの請求に基づき授業料を支払い)		2,018	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C 一般社団法人日本内部監査協会		314	1	講義の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般社団法人日本内部監査協会		314	6010005011845		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	内部監査基礎講座の受講 随意契約（少額）		314	1	100	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	D Graduate School USA		459	1	講義の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	Graduate School USA	459	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	プロジェクト管理に関する講義の受講 その他(支出先への直接支払い)	459	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	学校法人早稲田大学	3,052	1	講義の実施		
	支出先名	支出額	法人番号			
	学校法人早稲田大学	3,052	5011105000953			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	経営学等に関する国内留学 その他(大学院からの請求に基づき授業料を支払い)	3,052	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F	Y F 経営コンサルティングほか	436	2	講義の受講		
	支出先名	支出額	法人番号			
	Y F 経営コンサルティング	298	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	防衛サプライヤーへのアプローチ強化 随意契約（少額）	298	1	100	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	独立行政法人中小企業基盤整備機構	138	2010405004147			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	防衛サプライヤーへのアプローチ強化 その他(大学校からの請求に基づき授業料を支払い)	138	--	--	--	
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	G	米国（海軍省）	493	1	講義の受講		
		支出先名		支出額	法人番号		
		米国（海軍省）		493	99999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		情報保全専門家育成のための研修費 随意契約（少額）		396	1	100	--
	技術保全専門家育成のための研修費 随意契約（少額）		97	1	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	一般社団法人Graduate School Japan	取得マネジメントに係る教育プログラムの実施	装備品取得等業務効率化推進庁費	研修の実施	16,177
	B	慶應義塾	ライフサイクルコスト教育	装備品取得等業務効率化推進庁費	講義の受講	2,018
	C	一般社団法人日本内部監査協会	内部監査基礎講座の受講	装備品取得等業務効率化推進庁費	講義の受講	314
	D	Graduate School USA	プロジェクト管理に関する講義の受講	装備品取得等業務効率化推進庁費	講義の受講	459
	E	学校法人早稲田大学	経営学等に関する国内留学	装備品取得等業務効率化推進庁費	講義の受講	3,052
	F	Y F経営コンサルティング	防衛サプライヤーへのアプローチ強化	装備品取得等業務効率化推進庁費	講義の受講	298
	G	米国（海軍省）	情報保全専門家育成のための研修費	装備品取得等業務効率化推進庁費	講義の受講	396

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

効率的な調達に向けた関連支援に関する経費等

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省					
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 調達管理部 調達企画課					
	作成責任者	恒吉雄一 杉山裕一 中畑正生 鍋田竜光 前野明					
	その他担当組織	防衛省 防衛装備庁 調達管理部 調達企画課 防衛省 防衛装備庁 調達事業部 輸入調達官 防衛省 防衛装備庁 調達管理部 原価管理官 防衛省 防衛装備庁 調達事業部 需品調達官 防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業計画官					
基本情報	予算事業ID	005355	事業開始年度	2019	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2025	事業区分		前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅳー 7 いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤			（１）防衛生産基盤の強化		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
関連事業	--			主要経費	防衛関係費		

概要・目的	事業の目的 ①NATOカタログ制度の参加レベル引上げに関する経費：防衛省では、装備品等の品目識別に係る国際的な基準に適合した形で装備品等の補給・管理を効率的に行うとともに、我が国固有の装備品等の情報を諸外国に発信・共有することで、防衛装備・技術協力を推進できるよう、各国におけるTier2レベルへの引上げの支援実績を有する企業から技術的な支援を受けるとともに、システムの機能追加改修を行うことにより、NATOカタログ制度（※1）の参加レベル引上げ（Tier1（※2）からTier2（※3））に係る承認を経て、Tier2国として運用可能な体制を整備したところ。Tier2国としての新たな業務の一部を部外委託にて実施する。 ※1（NATOカタログ制度）：装備品等の補給・管理を効率的に行うため、NATO諸国等との間で装備品等の情報を共有する制度。 ※2（Tier1）：NATOカタログに登録された他国の装備品等の情報を閲覧できるが、自国の装備品等の情報を提供できない。 ※3（Tier2）：NATOカタログに登録された他国の装備品等の情報を閲覧でき、かつ、自国の装備品等の情報を登録・発信できる。 ②業態調査に要する経費：防衛装備庁における調達事業においては、契約方式及び契約相手方の選定を公平かつ適切に行うため、随時、競争参加資格の有無や資産の状況及び信用度等の業態調査を行うこととなっている。本事業は、大企業・中小企業の別を問わず企業情報を多数保有している信用調査会社のクラウドサービスから、確実な企業情報を取得し、もって業態調査の資とするものである。 ③我が国のFMSの現状改善に資する体制強化のための研究者の米国への出張／有償援助調達に伴う米国出張（各地）：FMS調達については、未納入・未精算や価格の透明性などの様々な課題が存在しており、防衛装備庁から米国に要員を派遣し改善活動を実施するとともに、防衛装備庁職員を有力シンクタンクに所属させ、FMS調達に関する有識者等（FMS関係機関勤務者、国防産業関係者等をはじめとするFMS関係の専門家等）からFMS調達に関するマネジメント手法等をはじめ各種課題について、情報を収集するとともに、FMS調達の改善につながる研究を実施させる。 ④オイルマーケットレポートの購読：日本国内の海上で取引されている石油製品の市場や需要動向、取引状況の情報を収集し、予定価格積算の基準となる価格を判断するための指標とする。 ⑤一般輸入品の価格調査（L.A.）：一般輸入品の積算業務にあたっては、海外製造企業の品代を基に、輸送にかかる諸経費及び契約相手方(商社)の手数料等を積算し、輸入品の調達価格を算定している。調達価格の算定は、海外製造企業の生産事情や国際経済の変動等が価格に大きく作用するため、現地において、市場等の価格を調査する必要性から、昭和41年度から長期出張者を米国に派遣している。 ⑥民生品の市場価格調査：防衛装備品の取得に関し、民生品の市場での取引価格等について、部外の調査機関に委託し調査を実施し、予定価格を算定する際の判断材料のひとつとする。
現状・課題	①NATOカタログ制度の参加レベル引上げに関する経費：NATOカタログ制度の参加レベル引上げ後より、Tier2国として運用可能な体制を整備し、Tier2国として新たな業務の一部を部外委託し事業を継続しており、部外委託の範囲等について検討し、業務の効率化を目指している。 ②業態調査に要する経費：防衛予算の増額に伴い装備品等及び役務の調達額が大幅に増加しており、調達関係業務も急激に増加している。調達関係業務に従事する職員には限りがあり、調達関係業務に加えて業態調査を行うことは困難であることから、業態調査に関しては外部に委託する必要がある。 ③我が国のFMSの現状改善に資する体制強化のための研究者の米国への出張／有償援助調達に伴う米国出張（各地）：近年の高性能・高額のFMS装備品の導入に伴い、FMS調達額が高水準で推移しているが、防衛装備品の国内生産は拡大しているものの、防衛産業から一部企業が撤退するなどの状況が断続的に現われ日本国内の防衛産業基盤が危ぶまれている。このため、FMS装備品に係る国内企業参画や、国内産業基盤強化の検討が急務であるところ、研究を早期に実施する必要がある。 ④オイルマーケットレポートの購読：本事業によるオイルマーケットレポートは、毎日の油種別業者間取引の情報を集約したものであり、経済新聞等の情報に比べ、石油製品の市場情報をより的確に早く把握することができる。石油製品の予定価格積算は、市場価格を基準としており、予定価格を算定する際の判断材料のひとつとして使用されている。 ⑤一般輸入品の価格調査（L.A.）：平成19年度に発生した(株)山田洋行等による過大請求事案を契機として、一般輸入品調達に係る価格妥当性の検証等に関する調査機能の強化が謳われ、年間の企業調査件数は減少しているが、依然として見積改ざんによる水増し事案について対策を講じることが必要となる。 ⑥民生品の市場価格調査：本事業による調査結果を基に作成した価格調査報告書は、予定価格を算定する際の判断材料のひとつとして使用されるほか、調達要求元においても、この調査結果を仕様に反映させたり、予算要求の際の資料として利用可能である。

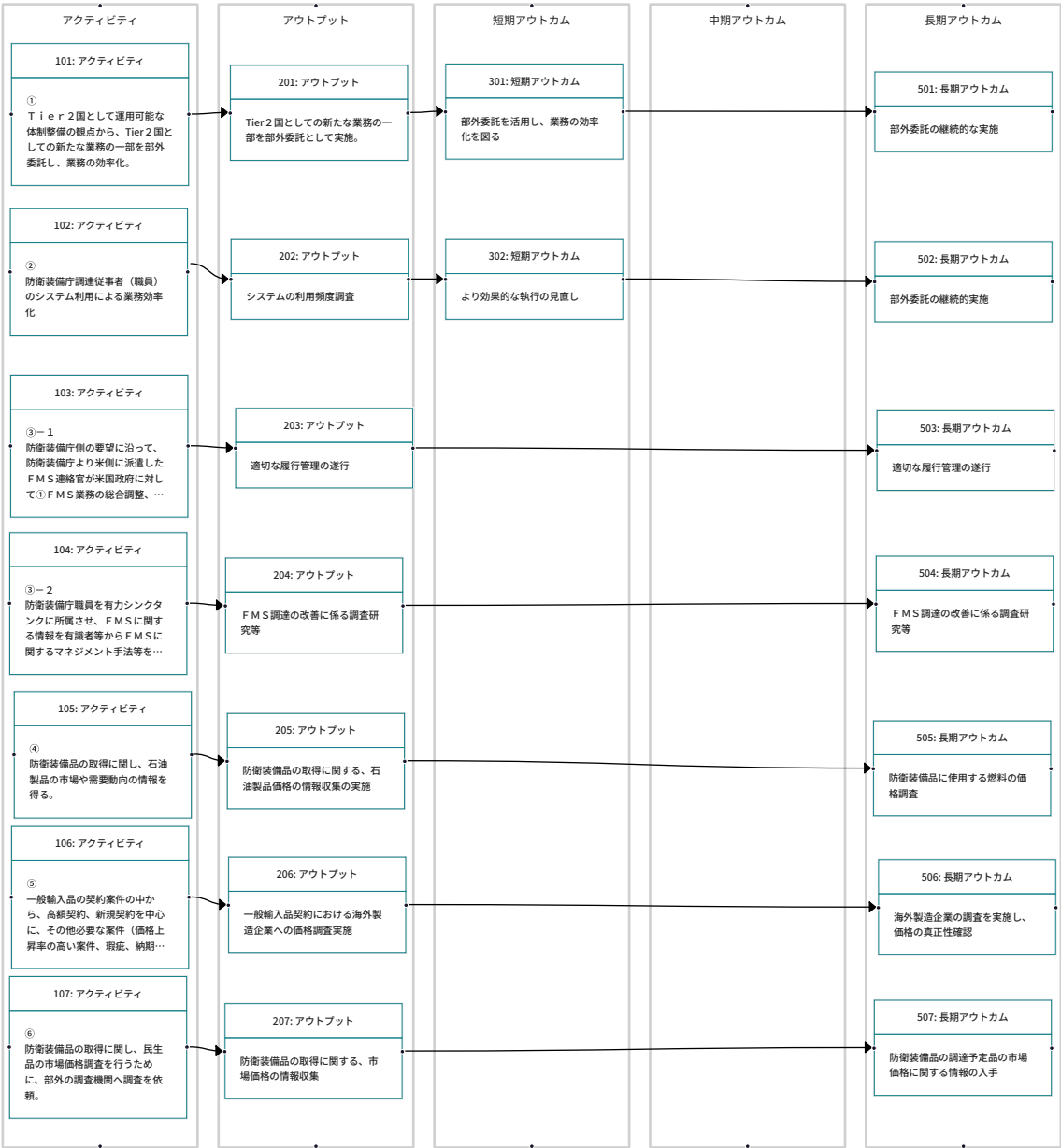
	事業の概要	①Tier 2国として運用可能な体制整備の観点から、以下の業務の一部を部外委託し、業務の効率化を図る。 ・業務内容：他国が調達した日本製品に対する、他国からの類別依頼に基づく類別業務を実施している（年間処理件数平均約2，500件）。 ②防衛装備庁における調達事業に活用するという観点から、防衛装備庁が所在する関東甲信越地域における、入札参加資格（全省庁統一資格）を有する企業の情報を、一元的にデータ化したものをリアルタイムに閲覧できる部外のクラウドサービスを利用するものである。 ③－1 防衛装備庁より米国に派遣したFMS連絡官が米国政府等に対して各種調整業務を実施する。 ③－2 防衛装備庁職員を有力シンクタンクに所属させ、FMS調達の改善につながる研究活動等を実施させる。 ④防衛装備品の取得に関し、石油製品の市場や需要動向の情報を得るための購読料である。 ⑤毎年約300件の一般輸入品の契約案件の中から、高額契約、新規契約を中心に、その他必要な案件（価格上昇率の高い案件、瑕疵、納期遅延等）のある海外製造企業を選定し訪問し、一般輸入品の見積資料の真正性を現地で直接確認することで、価格の妥当性を確保するために必要な事務所運営にかかる経費である。 ⑥防衛装備品の取得に関し、民生品の市場価格調査を行うために、部外の調査機関へ調査依頼をするための経費である。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法		昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十三
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）		https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等		補助率URL
	--		--	--		--
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額		32,000	32,000	124,000	127,593	130,441	
	当初予算		32,000	163,000	123,627	134,662	129,855	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	△24	561	--	
	計		32,000	163,000	123,603	135,223	129,855	
	執行額		82,600	98,575	111,217	109,155	--	
	執行率		258.1%	60.5%	90%	80.7%	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品取得等業務効率化推進庁費					134,662	130,441
		予備費等4 --			--		561	--
主な増減理由	昨年度に一括して事務所移転費を計上したこと、作業単価減に伴う減少			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	① Tier 2 国として運用可能な体制整備の観点から、Tier 2 国としての新たな業務の一部を部外委託し、業務の効率化。					
アウトプット	活動目標	Tier 2 国としての新たな業務の一部を部外委託として実施。		活動指標	部外委託の件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過去の実績件数を踏まえ目標値を設定	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	限られた人員での業務の効率化を求めていく上で必要。					
短期アウトカム	成果目標	部外委託を活用し、業務の効率化を図る		成果指標	他国からの類別依頼に基づく、類別件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過去の実績件数を踏まえ目標値を設定	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(件)	2,400	2,640	2,640	3,600	
	活動実績／成果実績(件)	2,400	2,640	3,199	--	
	達成率(%)	100	100	121.1	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	限られた人員において、業務の効率化を図る上では継続的な部外力の活用が必要。					
長期アウトカム	成果目標	部外委託の継続的な実施		成果指標	部外委託の実施率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過去の実施率を踏まえ目標値を設定	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	100	100	100	--
	達成率(%)	100	100	100	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	② 防衛装備庁調達従事者（職員）のシステム利用による業務効率化					
アウトプット	活動目標	システムの利用頻度調査		活動指標	アクセス数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	証跡管理データ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	500	500	500	500	500
	活動実績／成果実績(回)	520	584	546	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	防衛装備庁の調達従事者（職員）に対するシステムの利用状況調査（職員への意見照会を含む）により課題を把握し、これを踏まえ、業務改善の検討、システムの情報内容などの執行の見直しを図る。					
短期アウトカム	成果目標	より効果的な執行の見直し		成果指標	-	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	防衛装備庁の調達従事者（職員）に対するシステムの利用状況調査（職員への意見照会を含む）により課題を把握し、これを踏まえ、業務改善の検討、システムの情報内容などの執行の見直しを図る。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	防衛装備庁の調達従事者(職員)に対するシステムの利用状況調査(職員への意見照会を含む)により課題を把握し、調達するに当たり、契約方式及び契約相手方の選定を公平かつ適切に行うための業務調査において、企業情報を取得し、共有するために部外役務を実施するものであるため、成果を定量的に示すことは困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	防衛装備庁の調達従事者（職員）に対するシステムの利用状況調査（職員への意見照会を含む）を継続的に実施することにより、長期にわたる課題を把握し、これを踏まえ、業務改善の検討、システムの情報内容などの執行の見直しを図る。					
長期アウトカム	成果目標	部外委託の継続的实施		成果指標	部外委託の実施率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	業態調査に係る企業情報に関する借上・役務	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	100	100	100	--	--
	達成率(%)	100	100	100	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-503

アクティビティ	③－１ 防衛装備庁側の要望に沿って、防衛装備庁より米側に派遣したＦＭＳ連絡官が米国政府に対して①ＦＭＳ業務の総合調整、②未受領物品の出荷促進、③不具合報告の処理促進、④計算書の不具合の是非、⑤米国防省に係る規則、調達額、その他関連する米国政府関係機関からの資料入手、⑥在米日本大使館調整業務を実施する。			
アウトプット	活動目標	適切な履行管理の遂行	活動指標	短期から長期にかけて適切な履行管理を推進する
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	-
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(-)		--	--
	活動実績／成果実績(-)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	防衛力整備計画等において有償援助による調達の合理化・効率化に努めるとされていることを踏まえ、所属する有償援助調達専門官を継続的に米国へ出張させることにより米側と緊密な調整等を行う体制を維持するとともに、体制の充実を図ることで、合理化への取組を加速する。			
長期アウトカム	成果目標	適切な履行管理の遂行	成果指標	短期から長期にかけて適切な履行管理を推進する
	定性的なアウトカムに関する成果実績	ＳＣＣＭ（安全保障協力協議会合）において、未納入・未精算及び透明性の課題について協議を実施した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	防衛装備庁より派遣した有償援助調達スタッフを通して、情報収集等を実施するものであるところ、成果を定量的に示すことは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	防衛装備庁より派遣した有償援助調達スタッフを通して情報収集等を実施するものであるところ、段階的なアウトカムの設定は困難である。

アクティビティからの発現経路 104-204-504

アクティビティ	③－２ 防衛装備庁職員を有力シンクタンクに所属させ、ＦＭＳに関する情報を有識者等からＦＭＳに関するマネジメント手法等をはじめ各種課題について、情報を収集するとともに、ＦＭＳ調達の改善につながる研究活動を実施させる。					
アウトプット	活動目標	ＦＭＳ調達の改善に係る調査研究等		活動指標	ＦＭＳ調達の改善に係る研究報告書数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	研究報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(冊)	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(冊)	1	1	2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ＦＭＳの知見が集積された米国ワシントンＤＣにおいて有力シンクタンクに所属することにより、民間有識者等やシンクタンク所属の研究者等と直接かつ率直な意見交換・情報収集が可能となる。また、得られた知見についてＦＭＳに関する課題改善のための企画・立案に反映することができる。					
長期アウトカム	成果目標	ＦＭＳ調達の改善に係る調査研究等		成果指標	ＦＭＳ調達の改善に係る研究報告書数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	研究報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アウトカムとして設定している研究報告書が今後のＦＭＳ調達の改善に直接結びつく情報であるため。	

アクティビティからの発現経路 105-205-505

アクティビティ	④ 防衛装備品の取得に関し、石油製品の市場や需要動向の情報を得る。					
アウトプット	活動目標	防衛装備品の取得に関する、石油製品価格の情報収集の実施		活動指標	調達件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	日々の石油製品の価格を確認するためのものであり、統計・データ名は特になし（この市況を使用することによって燃料を取得できれば成果があると判断する。）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	日々の石油製品価格を調査し最終的に適正な燃料価格の取得					
長期アウトカム	成果目標	防衛装備品に使用する燃料の価格調査		成果指標	防衛装備品に使用する燃料の調達	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	日々の石油製品の価格を確認するためのものであり、統計・データ名は特になし（この市況を使用することによって燃料を取得できれば成果があると判断する。）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	日々の石油製品の価格を確認し、燃料の調達のための予定価格の参考にする、よって成果は単発であり、時がたてば、その時の石油製品価格を確認するため。	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--	
	達成率(%)	100	100	100	--	

アクティビティからの発現経路 106-206-506

アクティビティ	⑤ 一般輸入品の契約案件の中から、高額契約、新規契約を中心に、その他必要な案件（価格上昇率の高い案件、瑕疵、納期遅延等）のある海外製造企業を選定・訪問し、一般輸入品の見積資料の真正性について現地で直接確認を行う。				
アウトプット	活動目標	一般輸入品契約における海外製造企業への価格調査実施		活動指標	調査件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過去の実績件数を踏まえ目標値を設定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	32	32	28	28
	活動実績／成果実績(件)	32	26	25	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	海外製造業者、事業部、販売代理店に対する抑止効果だけではなく、調査実施後に報告される海外企業調査等調査報告書は、輸入調達官付で契約等業務担当において、契約業務や予定価格算定の際に利用されており、適正な契約業務の効率化を図るための資料となる。				
長期アウトカム	成果目標	海外製造企業の調査を実施し、価格の真正性確認		成果指標	調査件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	調査対象となる、海外製造企業約200社を概ね6年程度で1回調査実施することを目標としている。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである調査が、最終目標である資料の真正性についての正確な情報の入手に直接結びつくため。
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	32	32	28	28
	活動実績／成果実績(件)	32	26	25	--
	達成率(%)	100	81.3	89.3	--

アクティビティからの発現経路 107-207-507

アクティビティ	⑥ 防衛装備品の取得に関し、民生品の市場価格調査を行うために、部外の調査機関へ調査を依頼。					
アウトプット	活動目標	防衛装備品の取得に関する、市場価格の情報収集		活動指標	委託調査件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	価格調査報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(件)	2	2	2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	民生品の市場価格調査は、市場の標準価格、その他割引率及び継続して調査をすることにより価格の変動率がわかり、予定価格を算定する際の資料の一つともなる。					
長期アウトカム	成果目標	防衛装備品の調達予定品の市場価格に関する情報の入手		成果指標	価格調査結果件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	価格調査報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、訓令に基づく調査である。 調査結果は、防衛装備品等の調達コストの低減、調達効率化を図るために有効であるが、年度単位での効果のため、段階的なアウトカムの設定は困難である。	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(件)	2	2	2	2	
	活動実績／成果実績(件)	2	2	2	--	
	達成率(%)	100	100	100	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

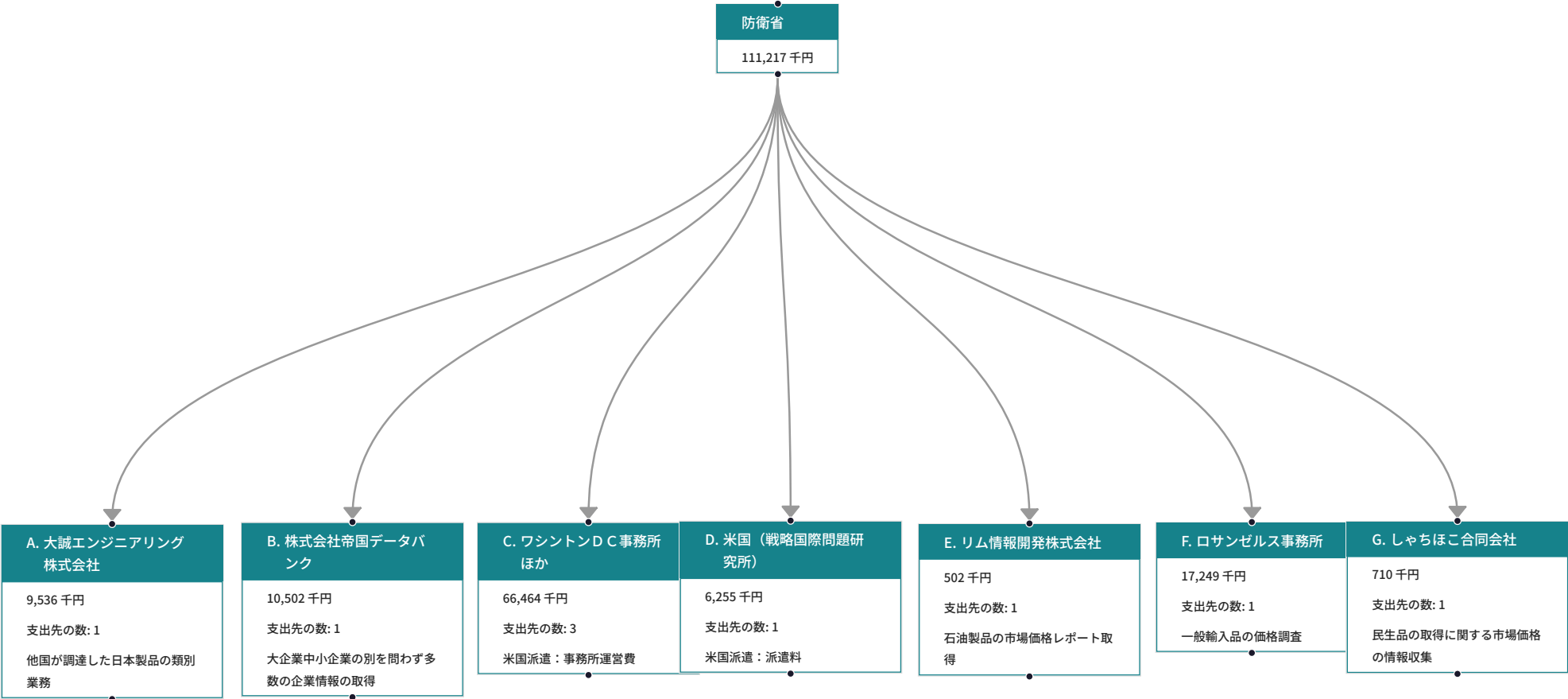
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	① 1 必要性：装備品等の品目識別に係る国際的な基準に適合した形で装備品等の補給・管理を効率的に行うとともに、防衛装備・技術協力を推進することは極めて重要であり、防衛省においては、令和２年度にN A T Oカタログ制度の参加レベルをT i e r 2国へと引上げさらに運用可能な体制整備を行ったところ。T i e r 2国としての新たな業務を限られた人員において効率よく実施し、当該取組を維持するためには、部外力による支援を受けることが必要である。 2 効率性：T i e r 2国としての新たな業務の一部を部外委託し効率的に実施するための事業であり、その経費は必要最低限のものとなっている。 3 有効性：T i e r 2国としての新たな業務を防衛省単独で行うには限界があり、同種業務への支援実績を有する部外力の活用は各国の事例を見ても必要不可欠であり、当該取組の維持に大いに有効性が認められる。 4 総合評価：上記のとおり、当該取組を維持するためには、同種業務への支援実績を有する部外力の活用は大いに有効性が認められ、かつ、その経費は必要最低限のものとなっていることから、本事業を実施することは適切である。 ② 1 必要性：契約方式及び契約相手方を公平かつ適切に選定するため、随時、競争参加資格の有無や資産の状況及び信用度の程度等の業態調査を実施することが必要である。 2 有効性：情報収集したい会社名を検索することにより、即時、会社の財務諸表等のデータが表示されるため、業態調査の効率化・時短化に効果があるとともに、信用調査会社による信頼性のある情報を入手することができる。 ③ FMSにおいては米各軍省及び調達補給機関との継続的な連絡調整が不可欠であるところ、引き続き本事業の継続が重要である。 また、F M Sを効率的に実施するにあたっては、諸外国のF M S調達に係る知見が集積されている米国において、これらの諸外国のF M S調達に係る広範な情報収集を実施するとともに、今後の体制の検討に資する研究活動を実施することが必要である。 ④ 本事業において、石油製品市場の標準価格、日々の価格の変動率がわかる。 ⑤本事業の実施については、一般輸入品契約における価格の真正性確認を行うことができる。 また、本事業は2009年より本格始動し、これまでに700件以上の現地確認が実施され、地域としては、米国、カナダ、及びヨーロッパと多岐に渡っており、過剰請求事案は起きていないことから、抑止力が働いていることが見込まれる。 ⑥本事業において、市場の標準価格、その他割引率及び継続して調査をすることにより価格の変動率がわかる。 本事業は、年２回、実施期間１か月の中で、指定された品目について、小売価格、卸売販売業者販売価格又は生産者販売価格等を調査するため、調査能力のある民間企業に業務を委託することで、官側で調査を実施するよりも効率的・効果的な調査結果が見込まれる。			
		目標年度における効果測定に関する評価	—		
		改善の方向性	引き続き、本事業の有用性等を周知し、費用対効果を高め、経済的・効率的な予算執行ができるよう努める。		
	外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
対象の理由		--			
所見		--			
公開プロセス結果概要		--			

行政事業レビュー推進チームの 所見に至る過程 及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた 改善点／概算要求における反映 状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き事業の効果を測定するために適切な指標を設定するよう努める。		
公開プロセス・ 秋の年次公開検証（秋のレビュー） における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	大誠エンジニアリング株式会社	9,536	1	他国が調達した日本製品の類別業務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	大誠エンジニアリング株式会社		9,536	4011101029568			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	N A T Oカタログ制度に係る類別業務等に関する役務 一般競争契約（最低価格）		9,536	3	55.7	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	株式会社帝国データバンク	10,502	1	大企業中小企業の別を問わず多数の企業情報の取得		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社帝国データバンク		10,502	7010401018377			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	企業情報照会システムのデータ更新及びクラウドサービスの利用 随意契約（公募）		10,502	1	92.5	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C	ワシントンD C 事務所ほか	66,464	3	米国派遣：事務所運営費		
	支出先名		支出額	法人番号			
	ワシントンD C 事務所		55,921	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	事務所運営 運営費交付金交付		55,921	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	サンフランシスコ事務所		6,194	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		事務所運営 運営費交付金交付	6,194	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	デイトン事務所		4,348	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	事務所運営 運営費交付金交付		4,348	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	米国（戦略国際問題研究所）		6,255	1	米国派遣：派遣料	
	支出先名		支出額	法人番号		
	米国（戦略国際問題研究所）		6,255	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	C S I S 客員研究員の受入に係る経費 その他(支払先からの請求に基づき派遣料を支払い)		6,255	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	リム情報開発株式会社		502	1	石油製品の市場価格レポート取得	
	支出先名		支出額	法人番号		
	リム情報開発株式会社		502	4010001032145		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	オイルマーケットレポート配信役務 随意契約（その他）(会計法２９の３第４項)		502	1	100	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	ロサンゼルス事務所		17,249	1	一般輸入品の価格調査	
	支出先名		支出額	法人番号		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		ロサンゼルス事務所	17,249	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		事務所運営 運営費交付金交付	17,249	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	G	しゃちほこ合同会社	710	1	民生品の取得に関する市場価格の情報収集	
		支出先名	支出額	法人番号		
		しゃちほこ合同会社	710	7180003016705		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		民生品の市場価格調査 一般競争契約（最低価格）	710	5	80.6	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	大誠エンジニアリング株式会社	N A T Oカタログ制度に係る類別業務等に関する役務	装備品取得等業務効率化推進庁費	役務費	9,536
	B	株式会社帝国データバンク	企業情報照会システムのデータ更新及びクラウドサービスの利用	装備品取得等業務効率化推進庁費	雑役務費	10,502
	C	ワシントンD C事務所	事務所運営	装備品取得等業務効率化推進庁費	備品費	3,411
	--	--	--	装備品取得等業務効率化推進庁費	消耗品費	238
	--	--	--	装備品取得等業務効率化推進庁費	通信運搬費	1,832
	--	--	--	装備品取得等業務効率化推進庁費	借料及び損料	25,126
	--	--	--	装備品取得等業務効率化推進庁費	雑役務費	24,395
	--	--	--	装備品取得等業務効率化推進庁費	自動車維持費	756
	--	--	--	装備品取得等業務効率化推進庁費	会議費	163
	D	米国（戦略国際問題研究所）	C S I S客員研究員の受入れに係る経費	装備品取得等業務効率化推進庁費	雑役務費	6,255
	E	リム情報開発株式会社	オイルマーケットレポート配信役務	装備品取得等業務効率化推進庁費	役務費	502
	F	ロサンゼルス事務所	事務所運営	装備品取得等業務効率化推進庁費	消耗品費	303
	--	--	--	装備品取得等業務効率化推進庁費	通信運搬費	1,148
	--	--	--	装備品取得等業務効率化推進庁費	借料及損料	13,351
	--	--	--	装備品取得等業務効率化推進庁費	雑役務費	788
	--	--	--	装備品取得等業務効率化推進庁費	自動車維持費	1,660
	G	しゃちほこ合同会社	民生品の市場価格調査	装備品取得等業務効率化推進庁費	雑役務費	710

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

F M S 調達の合理化等に向けた取組

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省						
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 調達管理部 調達企画課 有償援助調達管理室						
	作成責任者	杉山裕一						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	005579	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL
	防衛省	IV－7 いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤			（1）防衛生産基盤の強化			https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihon_nkeikaku05.pdf
関連事業	--				主要経費	防衛関係費		
概要・目的	事業の目的	F M S 調達に関し、米国現地において米国内の政府手続に精通した部外力を活用することにより更なる合理化を推進する。						
	現状・課題	F M S 調達には未納入・未精算・価格の透明性などの課題が存在しているところ、米国政府及び米国企業との交渉力をより強化する必要がある。						
	事業の概要	米国政府が行う会計・契約手続に精通した者、例えば、退役米軍人や米防衛産業経験者等といった専門知識を持った現地要員を通して、 ①過去の経験値を活用し、米国政府・米国企業に関する先行的な情報収集 ②米国の調達手続などの専門知識を活用し、F M S 調達の履行に係る様々な課題について適切な調整先の把握を実施し、F M S 調達の合理化を推進する。						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法				昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十三
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL			
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）				https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html			
実施方法	直接実施							
補助率等	補助対象				補助率	補助上限等		補助率URL
	--				--	--		--

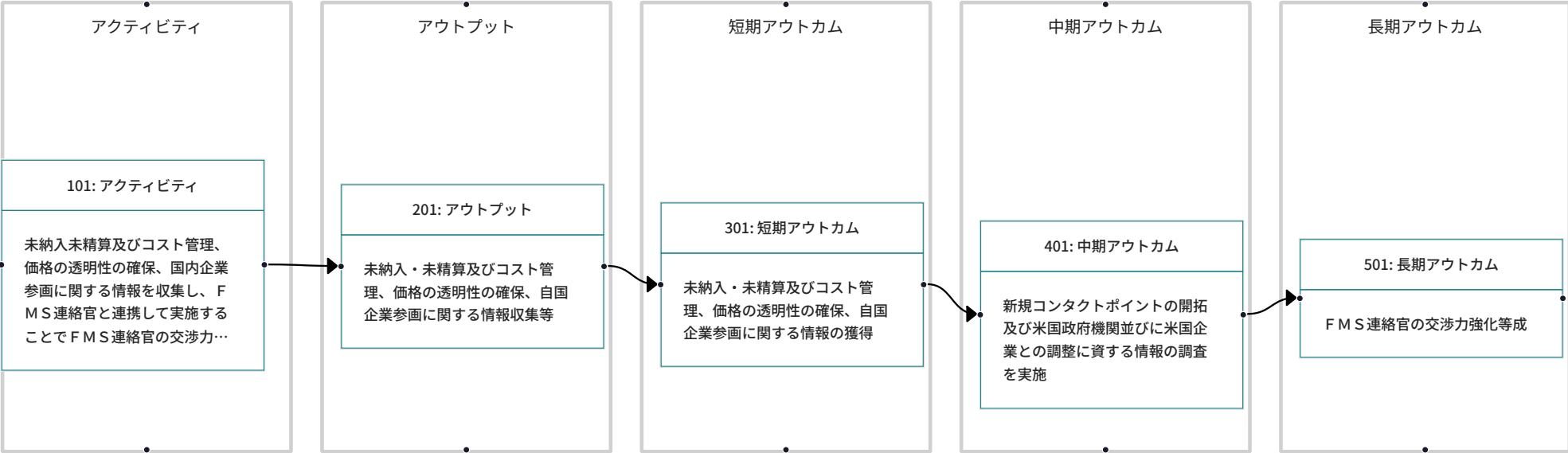
備考	--
----	----

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	0	278,000	147,277	145,088		
	当初予算		0	278,000	278,264	128,876	144,523		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		--	--	△140,833	△54,774	--		
	計		0	278,000	137,431	74,102	144,523		
	執行額		--	249,700	104,500	24,376	--		
	執行率		--	89.8%	76%	32.9%	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品取得等業務効率化推進庁費				--		128,876	145,088
		予備費等1 --				--		△54,774	--
主な増減理由	令和8年度の歳出化経費が計上されているため。				その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	未納入未精算及びコスト管理、価格の透明性の確保、国内企業参画に関する情報を収集し、FMS連絡官と連携して実施することでFMS連絡官の交渉力強化に努める。				
アウトプット	活動目標	未納入・未精算及びコスト管理、価格の透明性の確保、自国企業参画に関する情報収集等		活動指標	作業進捗報告書の受領
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	仕様書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(部)	10	13	13	6
	活動実績／成果実績(部)	10	13	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	未納入・未精算及びコスト管理、価格の透明性の確保、自国企業参画に関する情報は今後米国政府及び米国企業に働きかけを実施する際の資となる情報であるため、短期アウトカムとしてその獲得を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	未納入・未精算及びコスト管理、価格の透明性の確保、自国企業参画に関する情報の獲得		成果指標	未納入・未精算等報告書の受領
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	仕様書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(部)		3	3	
	活動実績／成果実績(部)		3	--	
	達成率(%)		100	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで得た情報をもとに、米国政府及び米国企業の適切な調整先に働きかけを実施する必要があるところ、新規コンタクトポイントの開拓及び米国政府等への働きかけ及び調整に資する情報の調査を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	新規コンタクトポイントの開拓及び米国政府機関並びに米国企業との調整に資する情報の調査を実施	成果指標	調査した情報の報告の受領
	定性的なアウトカムに関する成果実績	F M Sに関する各種課題について、対策を検討し、調整を実施する。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	仕様書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	F M S調達の合理化を推進するため、F M S調達に係る専門的な知見を活用した情報収集等により、未納入・未精算や価格上昇等といったF M S調達の履行に係る様々な課題について適切な調整先を把握し、課題の洗い出しや対策の検討を行うものであることから、成果目標を定量的に示すことは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	将来的にはF M S連絡官の交渉力を強化し、F M S調達の合理化を推進することが重要であるところ、短期アウトカム及び中期アウトカムで得られた情報及び調整を通して、F M S連絡官の交渉力強化を長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	F M S連絡官の交渉力強化等成	成果指標	F M S連絡官が行う調整の適切な調整先の把握
	定性的なアウトカムに関する成果実績	F M S連絡官と連携して実施することにより、F M S連絡官の交渉力強化を図る。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	仕様書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	F M S調達の合理化を推進するため、F M S調達に係る専門的な知見を活用した情報収集等により、未納入・未精算や価格上昇等といったF M S調達の履行に係る様々な課題について適切な調整先を把握し、課題の洗い出しや対策の検討を行うものであることから、成果目標を定量的に示すことは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、F M S 調達にかかる未納入・未精算や価格の透明性などの様々な課題を解決するため、米国政府が行う会計・契約手続に精通した者、例えば、退役米軍人や米防衛産業経験者等といった専門知識を持った要員を現地で活用し、情報収集等を実施することにより、F M S 調達の更なる合理化を推進するものであることから、本役務は必要である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	目標年度においては、各種情報の獲得を目指していたところ、契約相手方とも適切に調整を図りつつ連携し、成果目標を達成することができた。		
	改善の方向性	引き続き、本事業の有用性等を関係部署に周知し、費用対効果を高め、経済的・効率的な予算執行ができるよう努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。 執行率が低調のため、要因を分析の上、必要に応じて執行状況を概算要求等に反映されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		一般会計	--	55,930
	詳細	引き続き事業の効果を測定するために適切な指標を設定するよう努める。 また当該調査費用を分析した上で見直しを行い、概算要求額を縮減した。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



A. ボストン・コンサルティング・グループ合同会社

104,500 千円

支出先の数: 1

米国政府・企業との調整に資する情報の調査

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社			104,500	1	米国政府・企業との調整に資する情報の調査		
		支出先名			支出額	法人番号			
		ボストン・コンサルティング・グループ合同会社			104,500	2010001029085			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		F M S 調達の合理化に向けた部外現地要員の活用に係る役務 一般競争契約（総合評価）			104,500	2	79.1	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目		使途		金額
	A	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社	F M S 調達の合理化に向けた部外現地要員の活用に係る役務		装備品取得等業務 効率化推進庁費		雑役務費		104,500
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額		法人番号		
		--			--		--		

その他備考

--

SM-3ブロックIIAの取得

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省					
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）					
	作成責任者	米倉和也 高橋杉雄 村中紀章 有田純					
	その他担当組織	防衛省 海上幕僚監部 装備計画部 艦船・武器課 防衛省 内部部局 整備計画局 防衛計画課 防衛省 内部部局 防衛政策局 戦略企画参事官					
基本情報	予算事業ID	007491	事業開始年度	2017		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	Ⅰ－１ 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）		（２）統合防空ミサイル防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
	防衛省	Ⅰ－１ 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）		（７）持続性・強靱性		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
	防衛省	Ⅱ－５ 日米同盟による共同抑止・対処（日米同盟の強化）		（１）日米防衛協力の強化		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
	防衛省	Ⅳ－７ いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤		（１）防衛生産基盤の強化		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--			主要経費	防衛関係費		

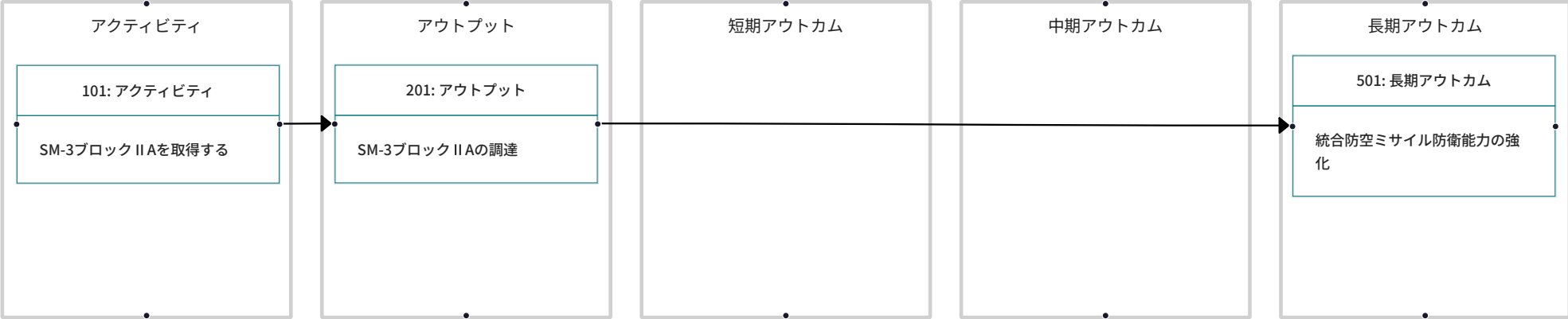
概要・目的	事業の目的	北朝鮮の弾道ミサイル能力の向上を踏まえ、我が国の弾道ミサイル対処能力の総合的な向上を図るため、ＳＭ-3ブロックⅠＡ型誘導弾の後継となる艦載型の新弾道ミサイル防衛用誘導弾について日米共同で開発されたミサイルを取得し、我が国全域を防護し得る、即応態勢、同時対処能力及び継続的に対処できる能力の強化に資することを目的とする。				
	現状・課題	我が国の弾道ミサイル対処能力を向上させるため、イージス・システム搭載艦の検討を踏まえつつ、米側と緊密な調整を実施し、合理的なＦＭＳ調達等を通じて、引き続きＳＭ－３ブロックⅡＡを計画的に整備する必要がある。				
	事業の概要	高性能、多様化する将来の弾道ミサイル脅威に対処するため、かつ、可能な限り早期かつ安価にその対処能力を獲得するため、米国との共同開発を実施した、イージス艦等に搭載する弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイル（ＳＭ－３ブロックⅡＡ）を取得する。				
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/policy/defense/bmd/index.html				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十三	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	弾道ミサイル防衛システムの整備等について（平成15年12月19日 安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/taikou/17_Missile.pdf				
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026
	要求額		--	29,715,000	61,997,672	12,486,630
	当初予算		16,586,000	18,716,406	66,903,965	4,496,833
	補正予算		--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--
	予備費等		--	987,422	9,503,368	--
	計		16,586,000	19,703,827	76,407,333	4,496,833
	執行額		16,586,000	19,697,795	76,407,333	--
	執行率		100%	100%	100%	--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 武器車両等整備費 / 弾薬購入費			66,903,965	12,486,630
		予備費等4 --		--	9,503,368	--
	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
主な増減理由	契約時の年割りが年度毎に異なるため。			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

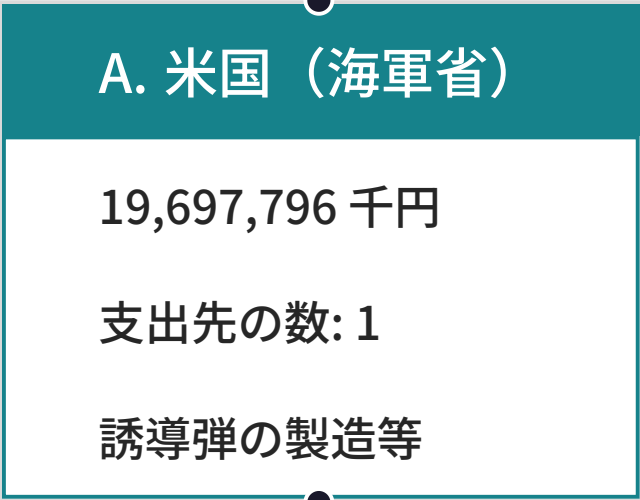


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	SM-3ブロックⅡAを取得する										
アウトプット	活動目標	SM-3ブロックⅡAの調達				活動指標	SM-3ブロックⅡAの調達に係るFMS契約締結数				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(件)	0		1		2		1		1	
	活動実績／成果実績(件)	0		1		2		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	SM-3ブロックⅡAの調達・配備そのものが統合防空ミサイル防衛能力の強化に直結する										
長期アウトカム	成果目標	統合防空ミサイル防衛能力の強化				成果指標	FMS契約に基づくＳＭ－３ブロックⅡＡの取得				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	SM-3ブロックⅡAの調達・配備そのものが統合防空ミサイル防衛能力の強化に直結するため。				
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度	
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	活動実績／成果実績(件)	0	0	0	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	100	100	100	--	--	--	--	--	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--									
	URL	--									
	該当箇所	--									

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、統合防空ミサイル防衛能力の強化のために必要であり、防衛省で実施することが適切である。FMS調達により計画的に必要な数を取得していくため、継続的な米国との調整を通じて、効率的な事業遂行を図っている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	継続的な米国との調整を実施し、効率的かつ合理的な取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	単一の指標設定となっているが、効果発現経路が単純であるため、やむを得ない。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	設定した指標に基づき測定し、効率的な取得改善につなげる。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	米国（海軍省）	19,697,796	1	誘導弾の製造等		
		支出先名		支出額	法人番号		
		米国（海軍省）		19,697,796	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		誘導弾の製造等 その他(F M S)		19,697,796	--	--	F M S 契約のため
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目	使途	金額
	A	米国（海軍省）	誘導弾の製造等		弾薬購入費	誘導弾の購入	58,331,813
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
	A	米国（海軍省）		58,331,813	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		誘導弾の製造等 その他(F M S)		58,331,813	--	--	--

その他備考

--

S M－6の取得

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省						
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）						
	作成責任者	米倉和也 村中紀章						
	その他担当組織	防衛省 海上幕僚監部 装備計画部 艦船・武器課						
基本情報	予算事業ID	007492	事業開始年度	2022		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	Ⅰ－１ 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（２）統合防空ミサイル防衛能力		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
	防衛省	Ⅰ－１ 我が国自身の防衛体制の強化（自衛隊の能力等に関する主要事業）			（７）持続性・強靱性		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
	防衛省	Ⅳ－７ いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤			（１）防衛生産基盤の強化		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--			主要経費	防衛関係費			
概要・目的	事業の目的	イージス艦に搭載して運用する長距離対空ミサイルを取得し、多様化・複雑化する経空脅威への対処を可能とする統合防空ミサイル防衛能力を強化する。						
	現状・課題	我が国周辺国の軍事活動の活発化や航空戦力の近代化、各種ミサイル等の脅威が増大しており、長射程など防空能力の向上した新たなミサイルの取得のため、継続的に米国との調整を実施し、合理的なFMS調達を通じて、引き続きSM－６を計画的に整備する必要がある。						
	事業の概要	統合防空ミサイル防衛能力を速やかに強化する観点から、SM－６をFMSにより必要数取得する。						
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/policy/defense/bmd/index.html						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法				昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十三

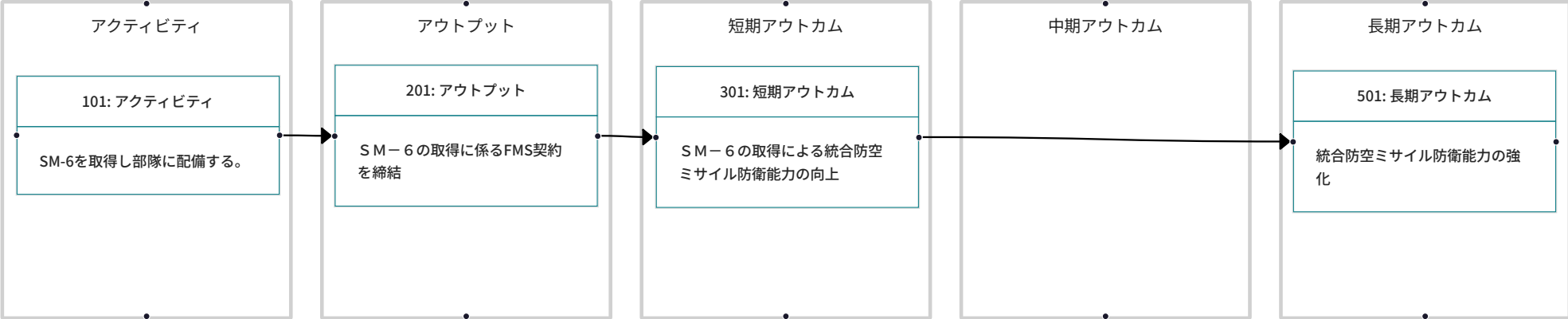
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	弾道ミサイル防衛システムの整備等について（平成15年12月19日 安全保障会議決定・閣議決定）		https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/taikou/17_Missile.pdf	
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定・閣議決定）		https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/strategy/index.html	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026
	要求額		--	4,463,000	28,569,588	20,662,440
	当初予算		1,690,000	2,472,095	31,348,141	17,189,657
	補正予算		--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	2,727	--	--
	予備費等		--	--	0	--
	計		1,690,000	2,474,822	31,348,141	17,189,657
	執行額		1,961,912	1,438,039	20,859,341	--
	執行率		116.1%	58.1%	66.5%	--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 武器車両等整備費 / 弾薬購入費			31,348,141	20,662,440
		予備費等4 --		--	0	--
	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
	主な増減理由			その他特記事項	2023年度以前の執行額については、事業間における当初予算の組替を行っているため、執行率が100%を超過している。	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	SM-6を取得し部隊に配備する。						
アウトプット	活動目標	S M－6 の取得に係るFMS契約を締結			活動指標	取得に係る契約件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1	1	
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	S M－6 の取得が、統合防空ミサイル能力の向上につながるため、短期アウトカムとして設定した。						
短期アウトカム	成果目標	S M－6 の取得による統合防空ミサイル防衛能力の向上			成果指標	FMS契約に基づく S M－6 の取得	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	0	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	S M－6 を取得し、統合防空ミサイル能力の向上させることが、長期的には統合防空ミサイル防衛能力の強化につながるため、長期アウトカムとして設定した。						

長期アウトカム	成果目標		統合防空ミサイル防衛能力の強化			成果指標		S M－6 の計画な取得により防空能力が向上された艦船数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績		--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）		国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由		--			アウトカムを複数段階で設定できない理由		--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度 2031年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0	0	0	0	1
	活動実績／成果実績(件)	0	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前		--						
	URL		--						
	該当箇所		--						

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	1．必要性 事業の目的から、防衛力整備を推進することは、我が国に対する侵略に対応するため必要であり、防衛省で実施することが適切である。 2．効率性 FMS調達において、計画的に必要な数を取得していくため、継続的な米国との調整を通じて価格の妥当性等を確認しつつ、効率的な業務遂行を図っている。 3．有効性 本事業は、統合防衛ミサイル防衛能力の向上のため有効である。 4．総合評価 本事業は我が国の安全保障上必要であると認められ、効率的な予算執行に努めつつ、適正に実施している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	継続的に米国との調整を実施し、効率的かつ合理的な取得に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	定量的な指標が設定され、効果発現経路を明確にしようと取り組まれているが、事業の目的を端的に表すものが設定できないか、定性的な指標の設定も含め検討いただきたい。 執行率が低調のため、要因を分析の上、必要に応じて執行状況を概算要求等に反映されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	要因分析の上、概算要求に反映させるように努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	米国（海軍省）	1,438,039	1	誘導弾の製造等		
		支出先名		支出額	法人番号		
		米国（海軍省）		1,438,039	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		S M－6 の取得 国庫債務負担行為等		1,438,039	--	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目	使途	金額
	A	米国（海軍省）	S M－6 の取得		弾薬購入費	誘導弾の購入	1,438,039
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
	A	米国（海軍省）		14,884,682	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		S M－6 その他(F M S)		14,884,682	--	--	--

その他備考

--

装備品安定製造等確保事業

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省						
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 装備政策部 装備政策課 防衛生産基盤強化法室						
	作成責任者	射場隆昌 熊野有文						
	その他担当組織	防衛省 防衛装備庁 装備政策部 装備保全管理課						
基本情報	予算事業ID	007566	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	Ⅳー 7 いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤			（1）防衛生産基盤の強化		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--			主要経費	防衛関係費			
概要・目的	事業の目的	装備品等の製造等のサプライチェーンが抱える課題に対応するため、供給網の強靱化、製造工程効率化、サイバーセキュリティ強化、事業承継等といった事業環境整備に必要な費用に関し、サプライヤーも含めた装備品製造等事業者に財政上の措置を講じるものである。						
	現状・課題	装備品等の製造等に際しては、外国政府が輸出を規制して原材料等の輸入が困難となるリスク、老朽化した設備が更新されず生産性や技術水準が低迷し納入遅延や要求性能未達となるリスク、工程においてマルウェアやスパイウェアが混入するといった懸念部品のリスク、サイバー攻撃によって性能等の情報が流出するリスク、事業継続が困難となって防衛事業から撤退するリスクといった、装備品等の安定的な製造等を損なう様々なリスクが想定される。このようなリスクに効果的に対応し、プライム企業とサプライヤーから構成されるサプライチェーンが効果的・効率的に機能し、安定的な製造等に寄与するよう、供給網の強靱化等の特定取組がなされる必要がある。						
	事業の概要	装備品製造等事業者が作成し、防衛大臣から認定を受けた装備品安定製造等確保計画（装備品等の安定的な製造等の確保のために行う、供給網の強靱化、製造工程効率化、サイバーセキュリティ強化、事業承継等に関する特定取組に係る計画）に基づき、当該特定取組が着実に実施されるようにするため、予算の範囲内において、必要な財政上の措置を行うものである。【EBPMアクションプラン関連事業】						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律				令和五年法律第五十四号	第四条	--	--
	防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律				令和五年法律第五十四号	第七条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）		https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html	
	ＥＢＰＭアクションプラン2024（令和6年12月26日経済財政諮問会議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

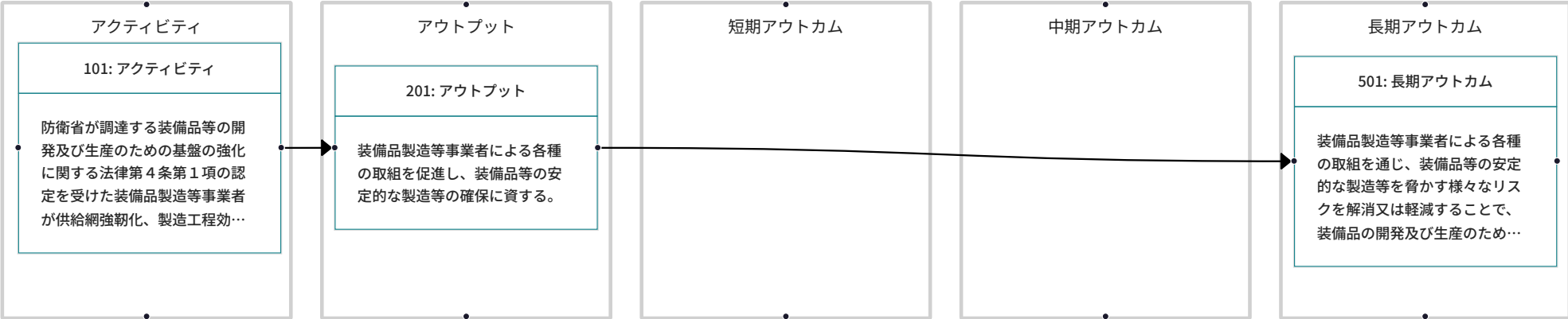
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	
	要求額		--	1,200,000	8,909,913	14,898,902	
	当初予算		7,260,000	1,200,000	8,014,043	12,002,529	
	補正予算		--	--	2,884,819	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	401,453	
	予備費等		--	--	7,737	--	
	計		7,260,000	1,200,000	10,906,599	12,403,982	
	執行額		349,810	1,190,197	9,012,411	--	
	執行率		4.8%	99.2%	82.6%	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品安定製造等確保事業費			--		7,928,554	14,813,118
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品取得等業務効率化推進庁費			--		85,489	85,784
		第1次補正予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品安定製造等確保事業費			--		2,884,819	--
		予備費等4 --			--		7,737	--
	主な増減理由							
前年度の状況を踏まえて予算編成を実施したため。				その他特記事項		--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律第4条第1項の認定を受けた装備品製造等事業者が供給網強靱化、製造工程効率化、サイバーセキュリティ強化又は事業承継等の取組を着実に実施する内容の契約を締結し、当該装備品製造等事業者がそれぞれの取組を行う。			
アウトプット	活動目標	装備品製造等事業者による各種の取組を促進し、装備品等の安定的な製造等の確保に資する。	活動指標	防衛大臣の認定を受けた装備品安定製造等確保計画の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	防衛大臣の認定を受けた装備品安定製造等確保計画の件数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	135
	活動実績／成果実績(件)	36	121	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認定を受けた装備品製造等事業者が各特定取組を着実に進捗させる。			
長期アウトカム	成果目標	装備品製造等事業者による各種の取組を通じ、装備品等の安定的な製造等を脅かす様々なリスクを解消又は軽減することで、装備品の開発及び生産のための基盤を強化する。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	例えば、製造工程効率化に関する取組では、大臣に認定された装備品安定製造等確保計画に基づく契約により最新の製造設備の導入が完了し、当該設備を用いた装備品等の製造が開始されている。実際、装備品等の製造事業者における作業環境は着実に改善しており、本事業に対する前向きな意見が寄せられている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、装備品等の開発及び生産のための基盤を強化することを目的とするものであり、強化の程度について定量的な指標を設定することはなじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	装備品製造等事業者による各種の取組の実施は、最終目標である装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に直接結びつくものであるため。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）		
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf		
	該当箇所	P127～129		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	1. 必要性 装備品等の安定的な製造を確保するために、装備品等の製造等のサプライチェーンが抱える課題に対応することが必要である。 2. 効率性 巡回説明会「君シカオランセミナー」を全国で実施するなど、積極的な周知を行ったことで装備品安定製造等確保計画の認定実績、予算執行率の上昇に努めている。 3. 有効性 装備品製造等事業者による各種の取組を通じ、装備品等の安定的な製造等を脅かす様々なリスクを解消又は軽減することで、装備品の開発及び生産のための基盤を強化する。 4. 総合評価 装備品等の安定的な製造を確保するために、効率性、有効性を確保しつつ、適正に事業が実施されている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き装備品安定製造等確保計画の認定件数および予算執行率の増加に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
詳細	事業の進捗を踏まえ、事業目的の達成度合いを測定する適正な成果目標及び指標について検討していく。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

防衛省

1,190,197 千円



A. 特定取組契約の相手方

1,190,197 千円

支出先の数: 15

防衛生産基盤強化法に基づき防衛大臣の認定を受けた装備品安定製造等確保計画に係る特定取組契約の相手方

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	特定取組契約の相手方	1,190,197	15	防衛生産基盤強化法に基づき防衛大臣の認定を受けた装備品安定製造等確保計画に係る特定取組契約の相手方		
	支出先名		支出額	法人番号			
	日本飛行機株式会社		561,844	1020001006613			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	事業承継等に係る特定取組契約 国庫債務負担行為等		561,844	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	三菱重工業株式会社		289,719	8010401050387			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	製造工程効率化に係る特定取組 国庫債務負担行為等		289,719	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社 I H I		129,228	4010601031604			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	製造工程効率化に係る特定取組契約 国庫債務負担行為等		129,228	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	東洋エレクトロニクス株式会社		97,530	5013201004111			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	製造工程効率化に係る特定取組契約 国庫債務負担行為等		97,530	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	日本電気株式会社		64,896	7010401022916			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	製造工程効率化に係る特定取組契約 国庫債務負担行為等	64,896	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
マリンソフト株式会社		13,002	6010701009325		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	サイバーセキュリティ強化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	13,002	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社セキュリティハウス		8,580	5260001003681		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	サイバーセキュリティ強化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	8,580	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
支出先名		支出額	法人番号		
コーンズテクノロジー株式会社		7,700	1010401098920		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	サイバーセキュリティ強化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	7,700	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
支出先名		支出額	法人番号		
一般財団法人防衛技術協会		7,150	7010005018591		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		サイバーセキュリティ強化に係る特定取組 国庫債務負担行為等	7,150	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	伊藤忠アビエーション株式会社		3,300	1010401002840		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		サイバーセキュリティ強化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	3,300	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		7,248	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		その他の特定取組契約 随意契約（その他）(--)	7,248	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	日本飛行機株式会社	事業承継等に係る特定取組契約	特定取組の実施に要する費用	事業承継等	561,844

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
	A	三菱重工業株式会社	8,195,366	8010401050387		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	6,078,600	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	873,073	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		事業承継等に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	635,806	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		製造工程効率化に係る特定取組(随意契約（その他）(--)	436,700	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
	製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	171,186	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）	
		契約先名	契約額	法人番号		

	A	新明和工業株式会社	2,308,514	7140001082323		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		事業承継等に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	1,219,084	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		事業承継等に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	720,619	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		事業承継等に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	265,740	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		事業承継等に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	103,071	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
	契約先名		契約額	法人番号		
	A	多摩川スカイプレジジョン株式会社	1,796,230	3010801001903		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

		事業承継等に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	1,796,230	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		契約先名	契約額	法人番号		
	A	住友精密工業株式会社	1,181,713	4140001049416		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	426,697	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	270,986	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	135,701	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	107,805	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）

	製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	99,167	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
	製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	37,118	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
	製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	34,690	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
	製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	32,140	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
	製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	16,833	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
	製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	15,706	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）

		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	4,872	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		契約先名	契約額	法人番号		
A		株式会社ヤシマ	886,594	5200001007597		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		事業承継等に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	886,594	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		契約先名	契約額	法人番号		
A		三菱電機株式会社	735,350	4010001008772		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	735,350	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		契約先名	契約額	法人番号		
A		日本航空電子工業株式会社	690,786	2011001017526		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	540,179	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	150,607	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		契約先名	契約額	法人番号		
	A	川崎重工業株式会社	659,444	1140001005719		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	659,444	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		契約先名	契約額	法人番号		
	A	株式会社日建	543,939	1090001005088		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		事業承継等に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	543,939	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		契約先名	契約額	法人番号		
	A	イーグル工業株式会社	507,011	2010401002451		

		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	344,693	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	162,318	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）

その他備考

--

防衛特有の従来技術の維持向上に係る研究

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 装備政策部 装備政策課 防衛産業政策室				
	作成責任者	射場隆昌				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007567	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	防衛省	IV－7 いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤		（1）防衛生産基盤の強化		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihon_nkeikaku05.pdf
関連事業	--			主要経費	防衛関係費	
概要・目的	事業の目的	弾薬など防衛に用途が限定される従来技術分野において、デジタル技術等の先端技術を活用して、当該技術分野の防衛生産・技術基盤の維持向上を図る。				
	現状・課題	防衛特有の従来技術分野では、技術者の減少・高齢化が進んでいる。また、当該技術分野における技術者の確保は容易でなく、速やかに当該技術分野の維持強化に資する施策が必要である。そのため、デジタル技術等の先端技術を活用し、限られた人材の中で防衛特有の従来技術分野の維持向上に係る研究を速やかに実施する必要がある。				
	事業の概要	本事業は、弾薬など防衛特有の従来技術分野において、デジタル技術等の先端技術を活用して、限られた人材で技術開発力を維持し、当該技術基盤の維持向上を図るため、その維持向上に資する技術研究テーマについて、研究するものである。【E B P Mアクションプラン関連事業】				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号		第四条	1	十四
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号		第三十六条	--	--
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号		第三十七条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定及び閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html				
	E B P Mアクションプラン2024（令和6年12月26日経済財政諮問会議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf				

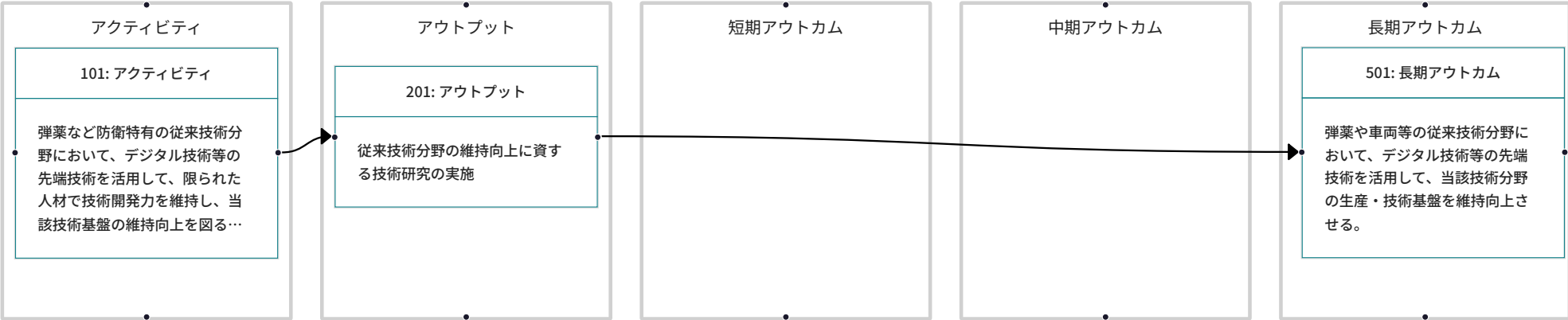
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	740,000	277,185	1,319,064		
	当初予算		540,000	120,913	139,174	1,304,114		
	補正予算		--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		540,000	120,913	139,174	1,304,114		
	執行額		47,520	119,350	137,559	--		
	執行率		8.8%	98.7%	98.8%	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品取得等業務効率化推進庁費			--		139,174	1,319,064
主な増減理由	本事業の全体規模は、初年度の5年度から変化なく要求しているものである。他方、本事業は、複数の契約からなる事業であり、また、歳出から5年間の国庫債務負担行為による契約が含まれるため、当該年度においては契約の規模により増減が生じるものである。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

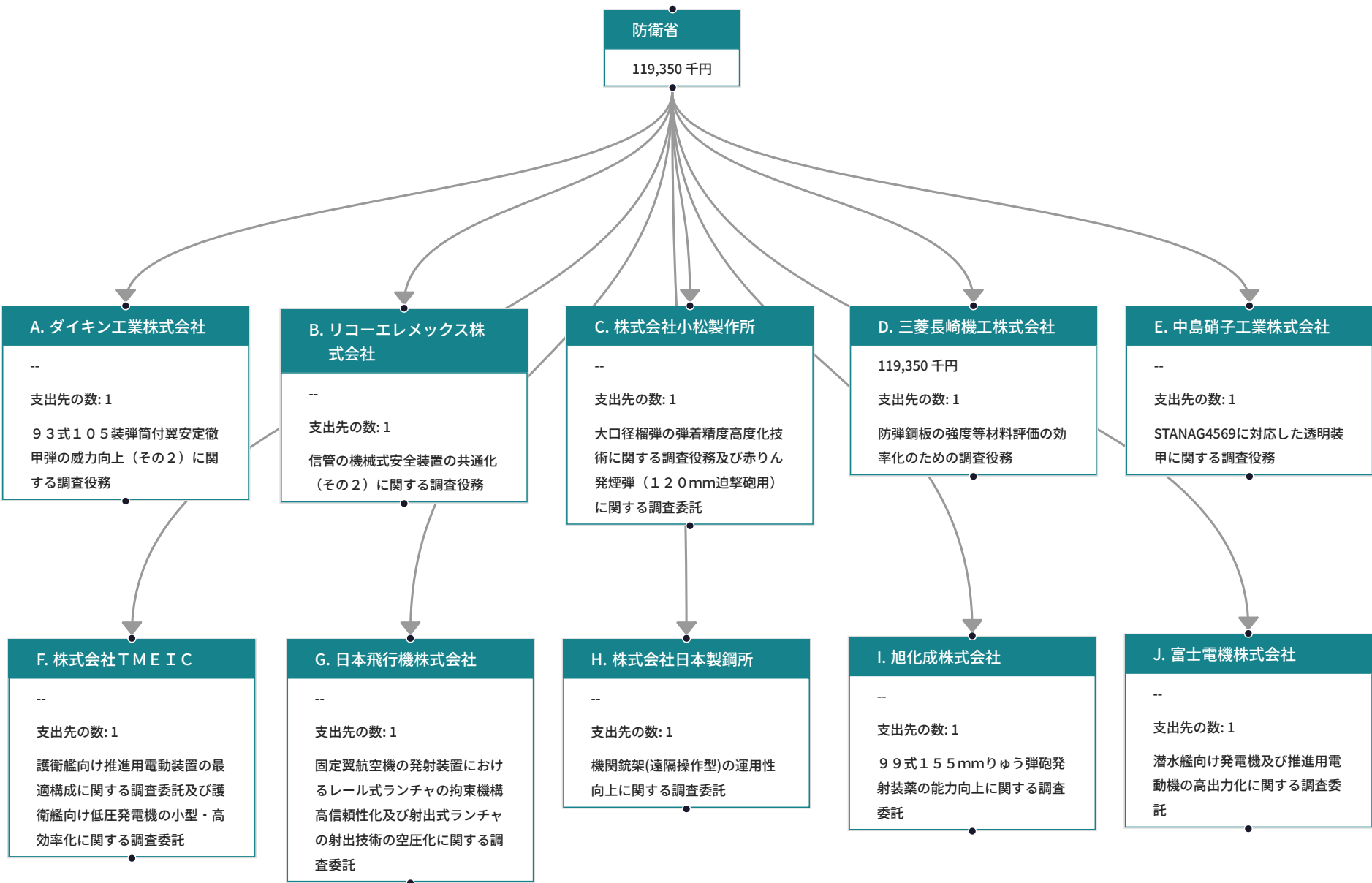
アクティビティ	弾薬など防衛特有の従来技術分野において、デジタル技術等の先端技術を活用して、限られた人材で技術開発力を維持し、当該技術基盤の維持向上を図るため、その維持向上に資する技術研究テーマについて、研究する。							
アウトプット	活動目標	従来技術分野の維持向上に資する技術研究の実施			活動指標	研究テーマの契約件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	当該年度における本事業の契約件数		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2023年度		2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(件)		7		10		7	
	活動実績／成果実績(件)		7		7		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	民間企業がデジタル技術等を活用し、防衛特有の従来技術分野の維持向上に資する技術研究を実施することで、限られた人材で防衛特有の技術基盤を維持する方法を確立するとともに、将来にわたり当該技術分野における研究・開発力を維持し、当該技術基盤が維持向上できるようになる。							
長期アウトカム	成果目標	弾薬や車両等の従来技術分野において、デジタル技術等の先端技術を活用して、当該技術分野の生産・技術基盤を維持向上させる。			成果指標	各研究テーマの履行完了をもって成果とする。		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	研究の履行完了数		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(件)	1	2	5	6	7	7	7
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）						
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf						
	該当箇所	P127～129						

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	弾薬など防衛に用途が限定される防衛装備品特有の技術分野については、民生技術との関連性が薄く、防衛省として当該技術分野の技術基盤を維持・強化する施策が引き続き必要である。 本事業初年度（令和５年度）においては、単年度歳出も含め見積もっていたところ、企業から単年度歳出の提案はなく、執行ができずに差額が発生		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	次年度（令和６年度）以降においては、単年度歳出での予算をやめ、より多くの技術基盤の維持・強化ができるように計画を修正		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	事業の目的を達成しているかを推定する成果目標及び指標の設定について引き続き務める。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A ダイキン工業株式会社		--	1	9 3 式 1 0 5 装弾筒付翼安定徹甲弾の威力向上（その２）に関する調査役務		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B リコーエレメックス株式会社		--	1	信管の機械式安全装置の共通化（その２）に関する調査役務		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C 株式会社小松製作所		--	1	大口徑榴弾の弾着精度高度化技術に関する調査役務及び赤りん発煙弾（1 2 0 mm迫撃砲用）に関する調査委託		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	D 三菱長崎機工株式会社		119,350	1	防弾鋼板の強度等材料評価の効率化のための調査役務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	三菱長崎機工株式会社		119,350	1310001002161			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	防弾鋼板の強度等材料評価の効率化のための調査役務 随意契約（公募）		119,350	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	E 中島硝子工業株式会社		--	1	STANAG4569に対応した透明装甲に関する調査役務		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	F 株式会社T M E I C		--	1	護衛艦向け推進用電動装置の最適構成に関する調査委託及び護衛艦向け低圧発電機の小型・高効率化に関する調査委託		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
G 日本飛行機株式会社		--	1	固定翼航空機の発射装置におけるレール式ランチャの拘束機構高信頼性及び射出式ランチャの射出技術の空圧化に関する調査委託			
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
H 株式会社日本製鋼所		--	1	機関銃架(遠隔操作型)の運用性向上に関する調査委託			

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	I旭化成株式会社		--	1	9 9 式 1 5 5 mm りゅう弾砲発射装薬の能力向上に関する調査委託	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	J富士電機株式会社		--	1	潜水艦向け発電機及び推進用電動機の高出力化に関する調査委託	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	D	三菱長崎機工株式会社	防弾鋼板の強度等材料評価の効率化のための調査役務	雑役務費	防弾鋼板の強度等材料評価の効率化のための調査役務	119,350

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
	G	日本飛行機株式会社	984,720	1020001006613		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		固定翼航空機の発射装置におけるレール式ランチャの拘束機構高信頼性及び射出式ランチャの射出技術の空圧化に関する調査委託 随意契約（公募）	984,720	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない
		契約先名	契約額	法人番号		
	A	ダイキン工業株式会社	952,369	8120001059660		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		9 3 式 1 0 5 mm装弾筒付翼安定徹甲弾の威力向上（その２）に関する調査役務 随意契約（公募）	952,369	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない
		契約先名	契約額	法人番号		
	C	株式会社小松製作所	584,243	1010401010455		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		赤りん発煙弾（1 2 0 mm迫撃砲用）に関する調査委託 随意契約（公募）	397,562	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない
		大口径榴弾の弾着精度高度化技術に関する調査役務 随意契約（公募）	186,681	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない
		契約先名	契約額	法人番号		
	B	リコーエレメックス株式会社	399,725	3180001018624		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		信管の機械式安全装置の共通化（その２）に関する調査役務 随意契約（公募）	399,725	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない
		契約先名	契約額	法人番号		
	F	株式会社 T M E I C	379,830	1010401041839		

		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		護衛艦向け低圧発電機の小型・高効率化に関する調査委託 随意契約（公募）	359,150	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない
		護衛艦向け推進用電動装置の最適構成に関する調査委託 随意契約（公募）	20,680	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない
		契約先名	契約額	法人番号		
	H	株式会社日本製鋼所	306,427	5010701019531		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		機関銃架(遠隔操作型)の運用性向上に関する調査委託 随意契約（公募）	306,427	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない
		契約先名	契約額	法人番号		
	I	旭化成株式会社	149,817	5120001059606		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		9 9 式 1 5 5 mm りゅう弾砲発射装薬の能力向上に関する調査 委託 随意契約（公募）	149,817	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない
		契約先名	契約額	法人番号		
	E	中島硝子工業株式会社	117,185	1260001018295		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		S T A N A G 4 5 6 9 に対応した透明装甲に関する調査役務 随意契約（公募）	117,185	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない
		契約先名	契約額	法人番号		
	J	富士電機株式会社	78,650	9020001071492		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		潜水艦向け発電機及び推進用電動機の高出力化に関する調査委 託 随意契約（公募）	78,650	1	--	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない

その他備考

--

防衛セキュリティゲートウェイの整備

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省					
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 長官官房 総務官 情報システム管理室 総括班					
	作成責任者	吉田貴志					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	007568	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	2027
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	IV－7いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤		（1）防衛生産基盤の強化		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--			主要経費	防衛関係費		
概要・目的	事業の目的	防衛セキュリティゲートウェイ（Defense Security Gateway 以下「DSG」という。）では、安全かつ効率的に防衛関連企業との間で契約上指定される「保護すべき情報」の共有を可能とするため、装備品等及び役務の調達における情報セキュリティ基準に準拠したシステムセキュリティを実装し、保護すべき情報を取り扱う契約相手方との間で本基盤の利用促進を図り、防衛生産基盤のサイバーセキュリティ強化に寄与する。					
	現状・課題	防衛生産基盤におけるサイバーセキュリティ強化の取り組みについては、官民共通的な基盤を構築し、当該基盤の利用の促進を図るとともに、発注者である防衛省と受注者である防衛関連企業との間で、保護すべき情報を含む電子データを安全かつ効率的に共有することが求められることから、DSGを整備・普及する必要がある。					
	事業の概要	令和4年12月に策定された国家防衛戦略及び防衛力整備計画においては、いわば防衛力そのものといえる防衛生産基盤の強化の取り組みの一環として、サイバーセキュリティ強化が規定されている。 防衛生産基盤におけるサイバーセキュリティ強化の取り組みについては、防衛生産基盤を構成する防衛関連企業がそれぞれ強化策を講じることで結果として基盤全体の強化となることがあるべき姿であるが、企業によっては、費用や人材の観点からすぐに強化策を講じることが困難な場合もあることから、国において本事業として官民共通的な基盤を構築し、この利用を促進することで結果として早期に防衛生産基盤のサイバーセキュリティ強化を図ることを企図したものである。 加えて、調達に関する行政文書の電子化推進の観点から、防衛省が行う防衛装備品の調達に関しても、発注者である防衛省と受注者である防衛関連企業との間で、保護すべき情報を含む電子データを安全かつ効率的に共有することへのニーズが高まっていることから、これらに一括して対応する観点から、必要なシステムセキュリティを備えたDSGを整備した。					
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/atla/dsg.html					

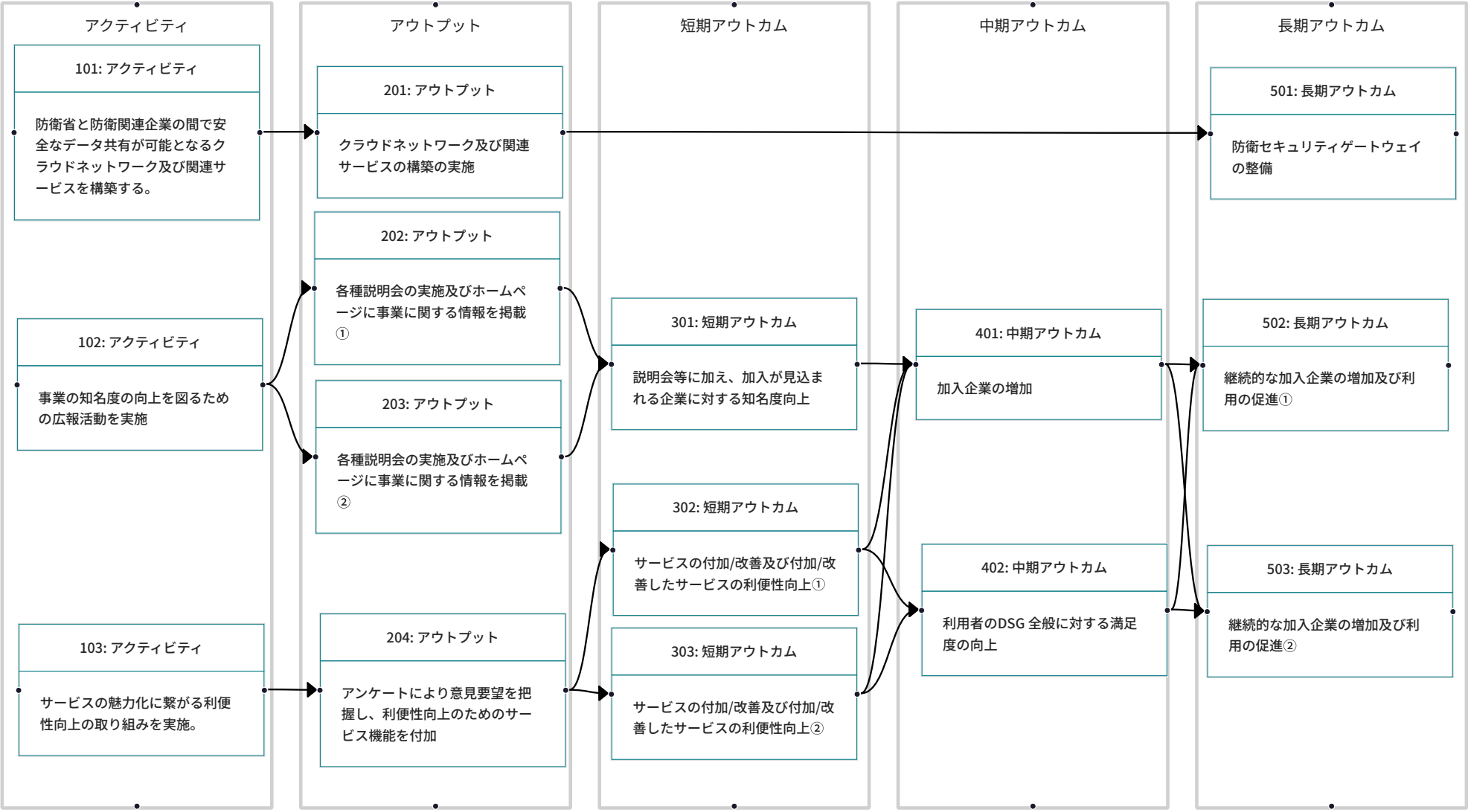
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法		昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十三
	防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律		令和五年法律第五十四号	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）		https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html			
	装備品等及び役務の調達における情報セキュリティの確保について（通達）（防装庁第１３７号。令和４年３月３１日）		--			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	--	--		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	10,419,000	10,199,618	10,379,666		
	当初予算		5,939,000	10,419,350	10,199,618	10,379,666		
	補正予算		--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	△1,282,356	--	--		
	計		5,939,000	9,136,994	10,199,618	10,379,666		
	執行額		5,894,118	8,328,819	8,713,909	--		
	執行率		99.2%	91.2%	85.4%	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品取得等業務効率化推進庁費			--		10,199,618	10,379,666
主な増減理由	国庫債務負担行為による契約であり、その歳出化額は各年度により異なるため。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	防衛省と防衛関連企業の間で安全なデータ共有が可能となるクラウドネットワーク及び関連サービスを構築する。						
アウトプット	活動目標	クラウドネットワーク及び関連サービスの構築の実施		活動指標	クラウドネットワーク及び関連サービスの構築		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	構築した実績		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度		
	当初見込み／目標値(式)		1	--	--		
	活動実績／成果実績(式)		1	--	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	クラウドネットワーク及び関連サービスを構築し、秘匿可能なネットワーク等を整備することで、防衛セキュリティゲートウェイが整備されることから、長期アウトカムとして設定した						
長期アウトカム	成果目標	防衛セキュリティゲートウェイの整備		成果指標	秘匿可能なネットワークを構築する拠点数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	拠点加入数		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティであるクラウドネットワーク及び関連サービスを構築し、秘匿可能なネットワーク等を整備することで、長期アウトカムの成果目標である防衛セキュリティゲートウェイの整備に直接結びつくため		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(拠点)		90	250	375	490	600
	活動実績／成果実績(拠点)		3	50	--	--	--
	達成率(%)		3.3	20	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-301-401-502

アクティビティ	事業の知名度の向上を図るための広報活動を実施				
アウトプット	活動目標	各種説明会の実施及びホームページに事業に関する情報を掲載①		活動指標	説明会実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	説明会実施回数実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回数)	2	18	18	18
	活動実績／成果実績(回数)	2	18	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各種説明会の実施及びホームページに事業に関する情報を掲載することで、加入が見込まれる企業に対する知名度向上につながるため				
短期アウトカム	成果目標	説明会等に加え、加入が見込まれる企業に対する知名度向上		成果指標	保護すべき情報を取り扱う契約の受注企業からの加入申請数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	説明会等により知名度が向上することにより加入企業が増加することにつながるため				
中期アウトカム	成果目標	加入企業の増加		成果指標	保護すべき情報を取り扱う契約の受注企業数に対する加入企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	加入企業が継続的に増加するような取り組みを継続				

長期アウトカム	成果目標	継続的な加入企業の増加及び利用の促進①		成果指標	加入を希望する企業に対する加入数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	加入実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		80	90	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-301-401-503

アクティビティ	事業の知名度の向上を図るための広報活動を実施				
アウトプット	活動目標	各種説明会の実施及びホームページに事業に関する情報を掲載①		活動指標	説明会実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	説明会実施回数実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回数)	2	18	18	18
	活動実績／成果実績(回数)	2	18	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各種説明会の実施及びホームページに事業に関する情報を掲載することで、加入が見込まれる企業に対する知名度向上につながるため				
短期アウトカム	成果目標	説明会等に加え、加入が見込まれる企業に対する知名度向上		成果指標	保護すべき情報を取り扱う契約の受注企業からの加入申請数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	説明会等により知名度が向上することにより加入企業が増加することにつながるため				
中期アウトカム	成果目標	加入企業の増加		成果指標	保護すべき情報を取り扱う契約の受注企業数に対する加入企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	加入企業が継続的に増加するような取り組みを継続				

長期アウトカム	成果目標	継続的な加入企業の増加及び利用の促進②	成果指標	加入企業数に対する利用企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-203-301-401-502

アクティビティ	事業の知名度の向上を図るための広報活動を実施				
アウトプット	活動目標	各種説明会の実施及びホームページに事業に関する情報を掲載②		活動指標	ホームページの閲覧数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ホームページ閲覧実績数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(閲覧数)	20,000	20,000	20,000	20,000
	活動実績／成果実績(閲覧数)	15,000	24,000	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各種説明会の実施及びホームページに事業に関する情報を掲載することで、加入が見込まれる企業に対する知名度向上につながるため				
短期アウトカム	成果目標	説明会等に加え、加入が見込まれる企業に対する知名度向上		成果指標	保護すべき情報を取り扱う契約の受注企業からの加入申請数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	説明会等により知名度が向上することにより加入企業が増加することにつなげるため				
中期アウトカム	成果目標	加入企業の増加		成果指標	保護すべき情報を取り扱う契約の受注企業数に対する加入企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	加入企業が継続的に増加するような取り組みを継続				

長期アウトカム	成果目標	継続的な加入企業の増加及び利用の促進①		成果指標	加入を希望する企業に対する加入数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	加入実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		80	90	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-203-301-401-503

アクティビティ	事業の知名度の向上を図るための広報活動を実施				
アウトプット	活動目標	各種説明会の実施及びホームページに事業に関する情報を掲載②		活動指標	ホームページの閲覧数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ホームページ閲覧実績数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(閲覧数)	20,000	20,000	20,000	20,000
	活動実績／成果実績(閲覧数)	15,000	24,000	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各種説明会の実施及びホームページに事業に関する情報を掲載することで、加入が見込まれる企業に対する知名度向上につながるため				
短期アウトカム	成果目標	説明会等に加え、加入が見込まれる企業に対する知名度向上		成果指標	保護すべき情報を取り扱う契約の受注企業からの加入申請数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	説明会等により知名度が向上することにより加入企業が増加することにつなげるため				
中期アウトカム	成果目標	加入企業の増加		成果指標	保護すべき情報を取り扱う契約の受注企業数に対する加入企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	加入企業が継続的に増加するような取り組みを継続				

長期アウトカム	成果目標	継続的な加入企業の増加及び利用の促進②	成果指標	加入企業数に対する利用企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-204-302-401-502

アクティビティ	サービスの魅力化に繋がる利便性向上の取り組みを実施。					
アウトプット	活動目標	アンケートにより意見要望を把握し、利便性向上のためのサービス機能を付加		活動指標	サービス提供事業者への付加すべきサービスの提案数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	付加すべきサービスの提案数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		4		3	
	活動実績／成果実績(件)		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	有効な意見要望に基づきサービス機能等の付加／改善を実施（実現）することでサービスに対する満足度に向上につなげるため					
短期アウトカム	成果目標	サービスの付加/改善及び付加/改善したサービスの利便性向上①		成果指標	有効な意見要望に対する実現割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		80		80	80
	活動実績／成果実績(%)		--		--	--
	達成率(%)		--		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	意見要望に基づくサービスの付加／改善等を行うことで、サービスとしての質を高め、加入企業の増加につなげるため					

中期アウトカム	成果目標	加入企業の増加		成果指標	保護すべき情報を取り扱う契約の受注企業数に対する加入企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	加入企業が継続的に増加するような取り組みを継続				
長期アウトカム	成果目標	継続的な加入企業の増加及び利用の促進①		成果指標	加入を希望する企業に対する加入数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	加入実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		80	90	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-204-302-401-503

アクティビティ	サービスの魅力化に繋がる利便性向上の取り組みを実施。				
アウトプット	活動目標	アンケートにより意見要望を把握し、利便性向上のためのサービス機能を付加	活動指標	サービス提供事業者への付加すべきサービスの提案数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	付加すべきサービスの提案数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		4	3	
	活動実績／成果実績(件)		--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	有効な意見要望に基づきサービス機能等の付加／改善を実施（実現）することでサービスに対する満足度に向上につなげるため				
短期アウトカム	成果目標	サービスの付加/改善及び付加/改善したサービスの利便性向上①	成果指標	有効な意見要望に対する実現割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		80	80	80
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	意見要望に基づくサービスの付加／改善等を行うことで、サービスとしての質を高め、加入企業の増加につなげるため				

中期アウトカム	成果目標	加入企業の増加	成果指標	保護すべき情報を取り扱う契約の受注企業数に対する加入企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	加入企業が継続的に増加するような取り組みを継続			
長期アウトカム	成果目標	継続的な加入企業の増加及び利用の促進②	成果指標	加入企業数に対する利用企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-204-302-402-502

アクティビティ	サービスの魅力化に繋がる利便性向上の取り組みを実施。					
アウトプット	活動目標	アンケートにより意見要望を把握し、利便性向上のためのサービス機能を付加		活動指標	サービス提供事業者への付加すべきサービスの提案数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	付加すべきサービスの提案数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		4		3	
	活動実績／成果実績(件)		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	有効な意見要望に基づきサービス機能等の付加／改善を実施（実現）することでサービスに対する満足度に向上につなげるため					
短期アウトカム	成果目標	サービスの付加/改善及び付加/改善したサービスの利便性向上①		成果指標	有効な意見要望に対する実現割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		80		80	80
	活動実績／成果実績(%)		--		--	--
	達成率(%)		--		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	意見要望に基づくサービスの付加／改善等を行うことで利用者の満足度の向上につなげるため					

中期アウトカム	成果目標	利用者のDSG 全般に対する満足度の向上		成果指標	アンケートにおける「満足」の回答割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	アンケート結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		30	55	80
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者に対する満足度を向上させることで、活発な利用につなげるため				
長期アウトカム	成果目標	継続的な加入企業の増加及び利用の促進①		成果指標	加入を希望する企業に対する加入数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	加入実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		80	90	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-204-302-402-503

アクティビティ	サービスの魅力化に繋がる利便性向上の取り組みを実施。					
アウトプット	活動目標	アンケートにより意見要望を把握し、利便性向上のためのサービス機能を付加		活動指標	サービス提供事業者への付加すべきサービスの提案数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	付加すべきサービスの提案数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		4		3	
	活動実績／成果実績(件)		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	有効な意見要望に基づきサービス機能等の付加／改善を実施（実現）することでサービスに対する満足度に向上につなげるため					
短期アウトカム	成果目標	サービスの付加/改善及び付加/改善したサービスの利便性向上①		成果指標	有効な意見要望に対する実現割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		80		80	80
	活動実績／成果実績(%)		--		--	--
	達成率(%)		--		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	意見要望に基づくサービスの付加／改善等を行うことで利用者の満足度の向上につなげるため					

中期アウトカム	成果目標	利用者のDSG 全般に対する満足度の向上		成果指標	アンケートにおける「満足」の回答割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	アンケート結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		30	55	80
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者に対する満足度を向上させることで、活発な利用につなげるため				
長期アウトカム	成果目標	継続的な加入企業の増加及び利用の促進②		成果指標	加入企業数に対する利用企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-204-303-401-502

アクティビティ	サービスの魅力化に繋がる利便性向上の取り組みを実施。					
アウトプット	活動目標	アンケートにより意見要望を把握し、利便性向上のためのサービス機能を付加		活動指標	サービス提供事業者への付加すべきサービスの提案数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	付加すべきサービスの提案数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		4		3	
	活動実績／成果実績(件)		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	有効な意見要望に基づきサービス機能等の付加／改善を実施（実現）することでサービスに対する満足度に向上につなげるため					
短期アウトカム	成果目標	サービスの付加/改善及び付加/改善したサービスの利便性向上②		成果指標	付加サービスに対する「満足」の回答割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	アンケート回答	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		80		80	80
	活動実績／成果実績(%)		--		--	--
	達成率(%)		--		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	意見要望に基づくサービスの付加／改善等を行うことで、サービスとしての質を高め、加入企業の増加につなげるため					

中期アウトカム	成果目標	加入企業の増加		成果指標	保護すべき情報を取り扱う契約の受注企業数に対する加入企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	加入企業が継続的に増加するような取り組みを継続				
長期アウトカム	成果目標	継続的な加入企業の増加及び利用の促進①		成果指標	加入を希望する企業に対する加入数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	加入実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		80	90	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-204-303-401-503

アクティビティ	サービスの魅力化に繋がる利便性向上の取り組みを実施。					
アウトプット	活動目標	アンケートにより意見要望を把握し、利便性向上のためのサービス機能を付加		活動指標	サービス提供事業者への付加すべきサービスの提案数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	付加すべきサービスの提案数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		4		3	
	活動実績／成果実績(件)		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	有効な意見要望に基づきサービス機能等の付加／改善を実施（実現）することでサービスに対する満足度に向上につなげるため					
短期アウトカム	成果目標	サービスの付加/改善及び付加/改善したサービスの利便性向上②		成果指標	付加サービスに対する「満足」の回答割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	アンケート回答	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		80		80	80
	活動実績／成果実績(%)		--		--	--
	達成率(%)		--		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	意見要望に基づくサービスの付加／改善等を行うことで、サービスとしての質を高め、加入企業の増加につなげるため					

中期アウトカム	成果目標	加入企業の増加	成果指標	保護すべき情報を取り扱う契約の受注企業数に対する加入企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	加入企業が継続的に増加するような取り組みを継続			
長期アウトカム	成果目標	継続的な加入企業の増加及び利用の促進②	成果指標	加入企業数に対する利用企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-204-303-402-502

アクティビティ	サービスの魅力化に繋がる利便性向上の取り組みを実施。					
アウトプット	活動目標	アンケートにより意見要望を把握し、利便性向上のためのサービス機能を付加		活動指標	サービス提供事業者への付加すべきサービスの提案数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	付加すべきサービスの提案数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		4		3	
	活動実績／成果実績(件)		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	有効な意見要望に基づきサービス機能等の付加／改善を実施（実現）することでサービスに対する満足度に向上につなげるため					
短期アウトカム	成果目標	サービスの付加/改善及び付加/改善したサービスの利便性向上②		成果指標	付加サービスに対する「満足」の回答割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	アンケート回答	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		80		80	80
	活動実績／成果実績(%)		--		--	--
	達成率(%)		--		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	意見要望に基づくサービスの付加／改善等を行うことで利用者の満足度の向上につなげるため					

中期アウトカム	成果目標	利用者のDSG 全般に対する満足度の向上		成果指標	アンケートにおける「満足」の回答割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	アンケート結果	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度		目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		30	55		80
	活動実績／成果実績(%)		--	--		--
	達成率(%)		--	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者に対する満足度を向上させることで、活発な利用につなげるため					
長期アウトカム	成果目標	継続的な加入企業の増加及び利用の促進①		成果指標	加入を希望する企業に対する加入数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	加入実績	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度		最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		80	90		100
	活動実績／成果実績(%)		--	--		--
	達成率(%)		--	--		--

アクティビティからの発現経路 103-204-303-402-503

アクティビティ	サービスの魅力化に繋がる利便性向上の取り組みを実施。					
アウトプット	活動目標	アンケートにより意見要望を把握し、利便性向上のためのサービス機能を付加		活動指標	サービス提供事業者への付加すべきサービスの提案数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	付加すべきサービスの提案数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		4		3	
	活動実績／成果実績(件)		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	有効な意見要望に基づきサービス機能等の付加／改善を実施（実現）することでサービスに対する満足度に向上につなげるため					
短期アウトカム	成果目標	サービスの付加/改善及び付加/改善したサービスの利便性向上②		成果指標	付加サービスに対する「満足」の回答割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	アンケート回答	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2025年度		2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		80		80	80
	活動実績／成果実績(%)		--		--	--
	達成率(%)		--		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	意見要望に基づくサービスの付加／改善等を行うことで利用者の満足度の向上につなげるため					

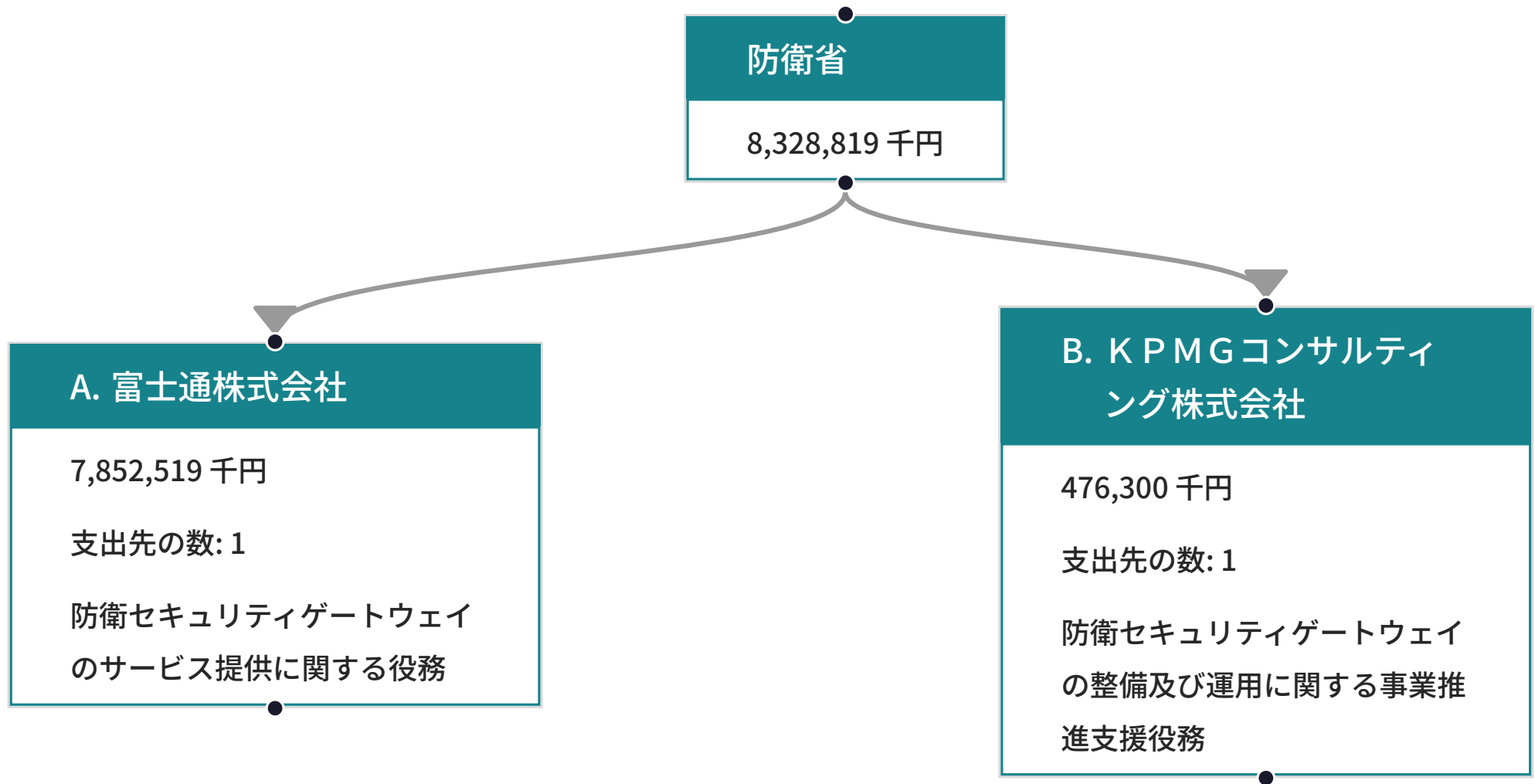
中期アウトカム	成果目標	利用者のDSG 全般に対する満足度の向上		成果指標	アンケートにおける「満足」の回答割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	アンケート結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		30	55	80
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者に対する満足度を向上させることで、活発な利用につなげるため				
長期アウトカム	成果目標	継続的な加入企業の増加及び利用の促進②		成果指標	加入企業数に対する利用企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	毎年度の実績値をもって評価することとする		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・令和６年度は引き続き加入拡大の取組を推進しているところ、特に防衛装備庁ＨＰに掲載している防衛セキュリティゲートウェイ関係の内容を大幅にリニューアルし、手続きの流れや関連資料、よくある質問の掲載などコンテンツの充実に努めた。 - また、各所への説明会等も引き続き実施するとともに、官民利用者に対してアンケートを実施し、機能に対する評価、要望などの調査を実施した。 ・令和６年度末までに５０拠点が加入し、達成率は改善したものの、そもそも当初の目標値設定において、保護すべき情報を取り扱う可能性のある防衛関連企業の全数を目標値としたのに対し、実際はそのすべての企業が保護すべき情報を取り扱うことにならなかったことや、当該年度に保護すべき情報を取り扱う契約を受注しなかったこと等により、引き続き乖離が発生するものと思われる。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	引き続き防衛関連企業に対して、説明会や防衛装備庁ＨＰを通じて防衛セキュリティゲートウェイの概要等を周知するとともに、加入者から要望のあった利便性の向上につながるコミュニケーションサービス等の導入に取り組むことで、防衛セキュリティゲートウェイの加入促進を図る。

外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2025
	対象の理由	その他		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	・ D S Gは調達先・契約先との情報共有を電子化し、コミュニケーションの円滑化や時間の節減につながる有用な契約であるが、加入企業が少なく、加入率が低いことが課題である。従来方法と D S Gを併用することが長引けば、業務がかえって非効率化する可能性がある。 ・ D S Gを整備したが、加入率が低いことが課題となっている。特に、中小事業者の導入ハードルが高いところが問題である。導入ハードルの高さを分析し、導入ハードルを下げるための取組みをしていただきたい。その上で、 U X設計をきちんとおこなって、セキュリティと利便性のバランスを見つけるべき。 ・ D S Gへの加入促進をするためには、サイバーセキュリティ強化が十分にできない中小企業に何らかのインセンティブを与えることが重要と思われる。新たなサービスや使い勝手の良さというのは重要だが、それ以上に、 D S Gに加入することで、様々な調達関連の情報や、契約の際に有利な条件が得られるという工夫も必要。 ・ D S Gの導入自体が次期戦闘機開発との関係で必須であるならば、その導入はある程度期限を決めて一定以上の加入割合を実現する必要があるのではないか。特に優先的に D S Gの導入が必要となる契約や事業については、複数企業が共同で導入する方法などの工夫や、国による補助なども検討が必要。 ・ サイバーセキュリティ強化は防衛力強化のために必須であり、同盟国からの信頼を得る面でも必須と考えられる。 D S Gの整備・普及は強力に進めるべき。 ・ 加入企業増加のための機能拡充と、義務化&補助金のどちらが適切な対応か、詳細な比較検討をするべき。 ・ ゲートウェイ、 D S Gの整備のコスト構造として（１）保護情報運搬のための人件費、（２）産業サイバーセキュリティ基準への対応費があるが、両面からコスト最適化すべき。 ・ 扱う情報は機密性 2 相当の中で、静脈認証による部屋の確保などセキュリティ至上主義に走ってはいないか。利便性とのトレードオフのバランスが必要。 ・ 現在の使用環境ではコミュニケーションツールを増やす改善を行ったとしても加入促進を期待することは難しいように感じる。セキュリティと利便性を両立するため、例えば保護すべき情報を多く扱う企業について、クローズドなネットワークから D S Gにアクセスすることを可能にしたり、そもそも保護すべき情報を少なくしたりする等の検討も必要。 ・ 既に防衛生産基盤強化法に基づき必要な経費を事業者が国が直接支払う制度があるが、企業によっては活用が難しい可能性もある。防衛関連施設やその他の国の施設等に利用ブースを設けるような対策も検討すべき。 ・ D S Gを義務化するのであれば、必要な企業は全て利用することになり、セキュアな環境で情報がやり取りされることになる。とすると、それ自体は確実に達成されるアウトカムとなるため、事業として改善を目指すべきアウトカムは、手続き時間や費用の低減ではないか。		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業を実施する上での課題や、それを解決するアウトプットからアウトカムまで、事業活動の進捗に伴う成果を測定するための指標が概ね整備されている。

所見を踏まえた 改善点／概算要 求における反映 状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	公開プロセスにおいて、「D S Gは調達先・契約先との情報共有を電子化し、コミュニケーションの円滑化や時間の節減につながる有用な契約であるが、加入企業が少なく、加入率が低いことが課題」等の所見を受け、加入数の増加及び利用促進を図るため、事業を実施する上での課題や、それを解決するアウトプットからアウトカムまで、事業活動の進捗に伴う成果を測定するための指標を修正し、より具体的な取組に変更した。		
公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--			
その他の指摘事 項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	富士通株式会社	7,852,519	1	防衛セキュリティゲートウェイのサービス提供に関する役務		
		支出先名		支出額	法人番号		
		富士通株式会社		7,852,519	1020001071491		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		防衛セキュリティゲートウェイのサービス提供に関する役務 国庫債務負担行為等		7,852,519	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	KPMGコンサルティング株式会社	476,300	1	防衛セキュリティゲートウェイの整備及び運用に関する事業推進支援役務		
		支出先名		支出額	法人番号		
		KPMGコンサルティング株式会社		476,300	8010001144647		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		集中制御式帯域保証型データ交換網の整備及び運用に関する事業推進支援役務 国庫債務負担行為等		476,300	--	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	富士通株式会社	防衛セキュリティゲートウェイのサービス提供に関する役務	役務費	防衛セキュリティゲートウェイのサービス提供に関する役務	7,852,519	
	B	KPMGコンサルティング株式会社	集中制御式帯域保証型データ交換網の整備及び運用に関する事業推進支援役務	役務費	防衛セキュリティゲートウェイの整備及び運用に関する事業支援役務	476,300	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号			
		--	--	--			

その他備考

--

情報システム統合化のための技術支援（S E T A 契約）

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省							
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 長官官房 総務官 情報システム管理室							
	作成責任者	吉田貴志							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	007593	事業開始年度	2024		事業終了（予定）年度	2025		
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL	
	防衛省	IV－7いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤			（1）防衛生産基盤の強化			https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--				主要経費	防衛関係費			
概要・目的	事業の目的	政府方針に基づき、高度な情報通信技術を有する民間企業による情報システムに係る一貫した適時性ある技術的な助言を得て、一元的な管理の強化のために防衛装備庁が運用管理する防衛省OAシステム基盤（Paas基盤）等の整備を推進し、データベースを保持する情報システムの防衛省OAシステム基盤（Paas基盤）への集約・統合化、情報システムの利便性向上、セキュリティの強化に加え、2020年度時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちのシステム改修に係る経費を、2025年度までに3割削減することを目的とする。							
	現状・課題	限られた人的資源の中での政府方針に従ったデジタル化の強力な推進力の維持（利便性の向上）、データベースを保持する情報システムの整理・統合（ガバナンス強化）、システム基盤等の効果的な整備・維持によるシステム運用等経費削減（効果的なコスト使用）、多様化するサイバー攻撃への対応強化（セキュリティ強化）を図るため、クラウドの活用が求められている。 防衛省・自衛隊の業務系システムでデータベースを保持する情報システムは、情報の共有や共通サービス提供を可能とするセキュアなシステム整備を行うためには、極めて専門的かつ高度な知識が必要となることに加え、運用等経費の削減への対応が極めて大きな負担になっている。							
	事業の概要	防衛装備庁が運用管理する防衛省OAシステム基盤（Paas基盤）等の整備について、高度な情報通信技術を有する民間企業による情報システムに係る一貫した適時性ある技術的な助言を得て、データベースを保持する情報システムのシステム基盤への集約・統合化をはじめ、利便性の向上、セキュリティの強化を図るための技術支援を得るものである。							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	防衛省設置法				昭和二十九年法律第百六十四号	第四条		1	十三
	防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律				令和五年法律第五十四号	--		--	--

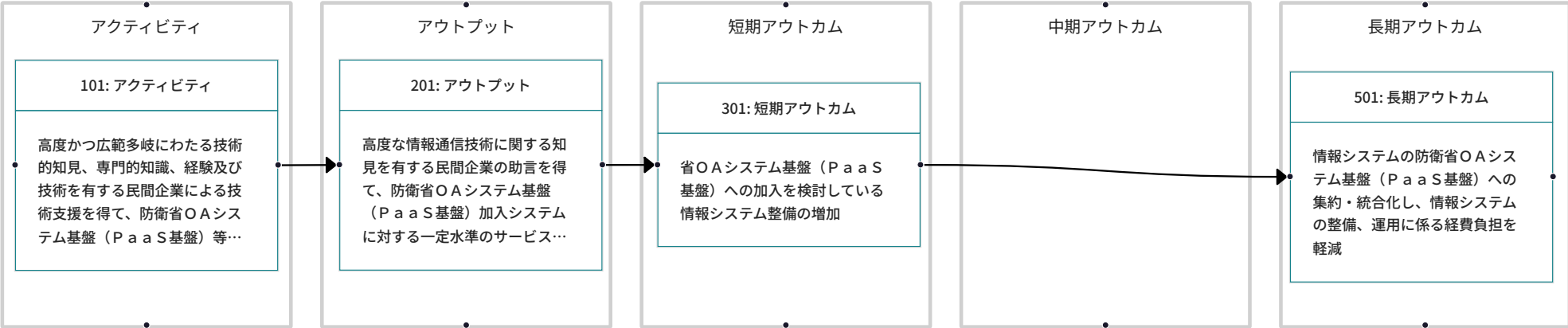
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	「防衛省デジタル・ガバメント推進計画」の決定について（通知）（防整情第10057号。30.6.22）		--	
	「防衛省デジタル・ガバメント中長期計画」の決定について（通知）（防整情第23225号。4.12.12）		--	
	「防衛省OAシステム基盤における共通基盤の利用に関する基本方針について」の決定について（通知）（防整情第13850号。3.8.6）		--	
	「防衛省OAシステム基盤における共通基盤の加入要領について」の決定について（通知）（防整情第15000号。4.8.2）		--	
	「国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日国家安全保障会議決定、閣議決定）」		https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html	
	デジタル・ガバメント実行計画（2020年12月25日閣議決定）		--	
	デジタル社会の実現に向けた重点計画		--	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	なし	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	117,000	91,343	--		
	当初予算		0	60,213	91,343	--		
	補正予算		--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		0	60,213	91,343	--		
	執行額		--	60,213	91,343	--		
	執行率		--	100%	100%	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛装備庁共通費 / 情報処理業務庁費			--		91,343	--
主な増減理由	2025年度で終了予定のため。				その他特記事項		--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

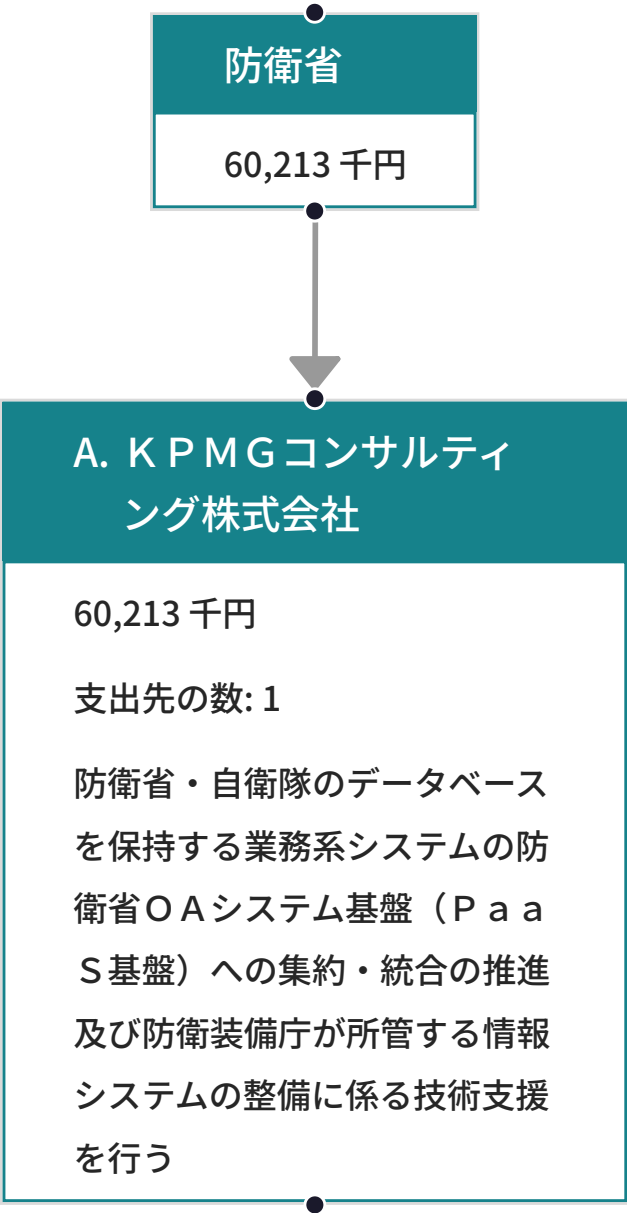
アクティビティ	高度かつ広範多岐にわたる技術的知見、専門的知識、経験及び技術を有する民間企業による技術支援を得て、防衛省ＯＡシステム基盤（ＰａａＳ基盤）等の整備における技術的な一貫性及び適時性を保持するとともに、データベースを保持する情報システムの防衛省ＯＡシステム基盤（ＰａａＳ基盤）への集約・統合化、情報システムの利便性向上、セキュリティの強化及び維持運用経費の低減を図る。			
アウトプット	活動目標	高度な情報通信技術に関する知見を有する民間企業の助言を得て、防衛省ＯＡシステム基盤（ＰａａＳ基盤）加入システムに対する一定水準のサービス品質を提供	活動指標	防衛省ＯＡシステム基盤（ＰａａＳ基盤）及び加入システムを安定的に運用する
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	加入システム数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(システム数)		3	4
	活動実績／成果実績(システム数)		3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	一定水準のサービスを提供、情報システム整備・維持担当者への加入することのメリットを提示			
短期アウトカム	成果目標	省ＯＡシステム基盤（ＰａａＳ基盤）への加入を検討している情報システム整備の増加	成果指標	防衛省ＯＡシステム基盤（ＰａａＳ基盤）に新たに集約・統合化する情報システム数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	政府情報システムにおけるクラウドサービスの適切な利用に係る基本方針（2022年（令和４年）12月28日 デジタル社会推進会議幹事会決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(システム数)		1	1
	活動実績／成果実績(システム数)		1	--
	達成率(%)		100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	防衛省ＯＡシステム基盤（ＰａａＳ基盤）加入システムの運用負担の軽減			

長期アウトカム	成果目標	情報システムの防衛省OAシステム基盤（PaaS基盤）への集約・統合化し、情報システムの整備、運用に係る経費負担を軽減		成果指標	情報システム運用の省力化、運用等経費削減
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日 閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度		最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		0		30
	活動実績／成果実績(%)		2		--
	達成率(%)		--		--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	1. 必要性 限られた人的資源により新たな情報通信技術に関わる業務に対応するには、業務の効率化や省人化が必須であり、業務のデジタル化を強力に推進していかなければならないことから、従来個別で整備してきた情報システムの利便性の向上、セキュリティ強化及びシステム運用に係る経費の低減を図るため、オンプレミスで運用してきたデータベースを保持する情報システムの防衛省OAシステム基盤（PaaS基盤）への集約・統合の推進、費用対効果に優れた防衛装備庁が所管する情報システムの効果的かつ効率的なシステム整備（換装）の調査・検討が必要不可欠である。効果的かつ効率的にシステム整備を行うためには、高度かつ広範多岐にわたる技術的知見、専門的知識、経験及び技術を有する民間企業から客観的かつ公平な視点から一貫した適時性のある助言等を得るために必要な事業である。				
		2. 効率性 防衛省OAシステム基盤（PaaS基盤）を整備したことにより、資源の共有化（必要時に必要なリソースの提供）、共通サービスの提供、多層防護による高いセキュリティの提供によりシステム管理業務の効率化やハードウェア機器等の集約化により、開発・運用等コストの低減が図られる。				
		3.有効性 情報システム整備・運用におけるライフサイクルを通じた開発・運用等コストの低減に寄与することができる。				
		4.総合評価 本事業を実施することにより、防衛省OAシステム基盤（PaaS基盤）を活用することによる開発・運用等コストの低減や費用対効果に優れた情報システムの効果的かつ効率的なシステム整備（換装）につながるものと位置付けられる。				
	目標年度における効果測定に関する評価	－				
	改善の方向性	次期システム整備（換装）においては、クラウドサービス、民生品（デファクトスタンダード（業界標準）製品）の積極的活用や標準化された最新技術の活用による経費の低減を実施し、整備経費の抑制を図る。				
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025		
	対象の理由	前年度に新規に開始した事業				
	所見	予算額やアウトプット、短期アウトカムから想像される事業規模に比して、長期アウトカムの運用経費節減30%は大きいように思うが、そもそもの範囲での運用経費の削減なのかを明確にする必要があると思う。事業の性質にもよるが、成果指標に効率性の視点が盛り込まれている点は評価できる。				
	公開プロセス結果概要	--				
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。 装備品の特性として、一定数の随意契約は発生するが、一般競争入札については、競争性確保に向けた取組みを強化されたい。		
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り				
	反映額	会計	勘定		反映額 (千円)	
		--	--		--	
		詳細	所見を踏まえ、今後の情報システム整備（換装含む）においては、事業規模を適切に把握した上で、短期・長期アウトカムの運用経費節減率を試算し、どの範囲における運用経費の削減なのかを明確にするとともに、クラウド活用による資源の共有化、システム管理業務の効率化により更なる運用等経費削減に取り組む。			

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	KPMGコンサルティング株式会社	60,213	1	防衛省・自衛隊のデータベースを保持する業務系システムの防衛省OAシステム基盤（PaaS基盤）への集約・統合の推進及び防衛装備庁が所管する情報システムの整備に係る技術支援を行う		
		支出先名	支出額	法人番号			
		KPMGコンサルティング株式会社	60,213	8010001144647			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		情報システム統合化のための技術支援役務 随意契約（企画競争）	60,213	1	100	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	KPMGコンサルティング株式会社	情報システム統合化のための技術支援役務	情報処理業務庁費	雑役務費	60,213

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
	A	KPMGコンサルティング株式会社	151,556	8010001144647		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		情報システム統合化のための技術支援役務 随意契約（企画競争）	151,556	1	100	--

その他備考

--

監督及び検査業務支援労働者派遣

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省						
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 調達管理部 調達企画課						
	作成責任者	杉山裕一						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	021750	事業開始年度	2026		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2025			事業区分	新規要求事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL
	防衛省	IVー 7 いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤			（1）防衛生産基盤の強化			https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
関連事業	--				主要経費	防衛関係費		
概要・目的	事業の目的	現防衛力整備計画において、装備品等の調達額が大幅に増加し、これに伴い監督及び検査に係る業務の増加が見込まれるところ、本事業は、監督及び検査業務に付随する事務を民間労働力を活用して実施することにより、各地方防衛局等における監督及び検査業務の効率化を図るもの。						
	現状・課題	中央調達に係る監督及び検査に従事する各地方防衛局等の監督・検査官は、若干増員しているものの、各自衛隊の多種多様な装備品は、特殊性・個別性を有しており、これに係る監督及び検査を専門的に遂行しているところ、防衛力の抜本的強化に伴い、現行の体制で監督及び検査に係る事務処理を含めた業務を適正に行うため、監督及び検査に係る事務処理について民間活用が必要である。						
	事業の概要	現防衛力整備計画において、装備品等の調達額が大幅に増加し、これに伴い監督及び検査に係る業務の増加が見込まれるところ、本事業は、監督及び検査業務に付随する事務を民間労働力を活用して実施することにより、各地方防衛局等における監督及び検査業務の効率化を図るもの。						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法				昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十三
関係する計画・通知等	計画・通知名				計画・通知等URL			
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日 国家安全保障会議決定・閣議決定）				https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html			
実施方法	直接実施							

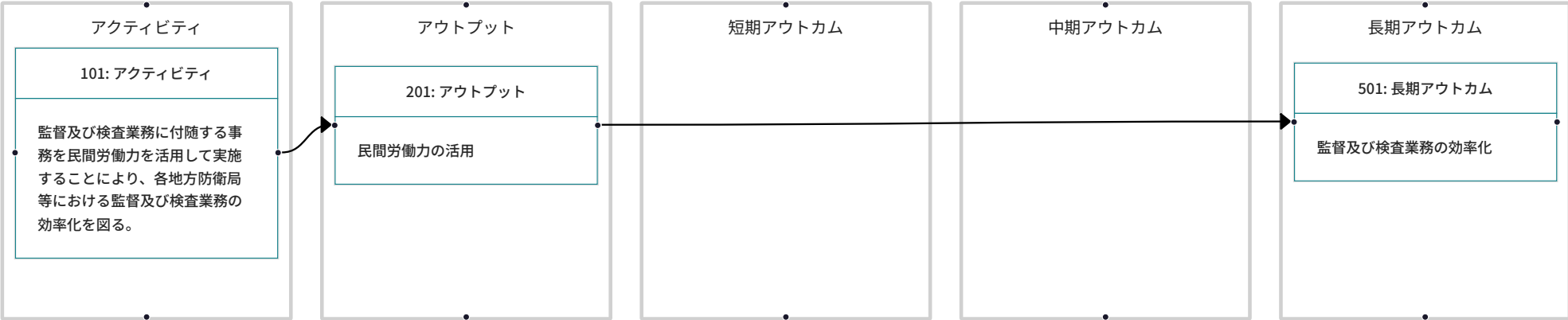
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025		2026			
	要求額		--		54,140			
	当初予算		--		--			
	補正予算		--		--			
	前年度から繰越し		--		--			
	予備費等		--		--			
	計		--		--			
	執行額		--		--			
	執行率		--		--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品取得等業務効率化推進庁費			--		--	54,140
主な増減理由	--				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



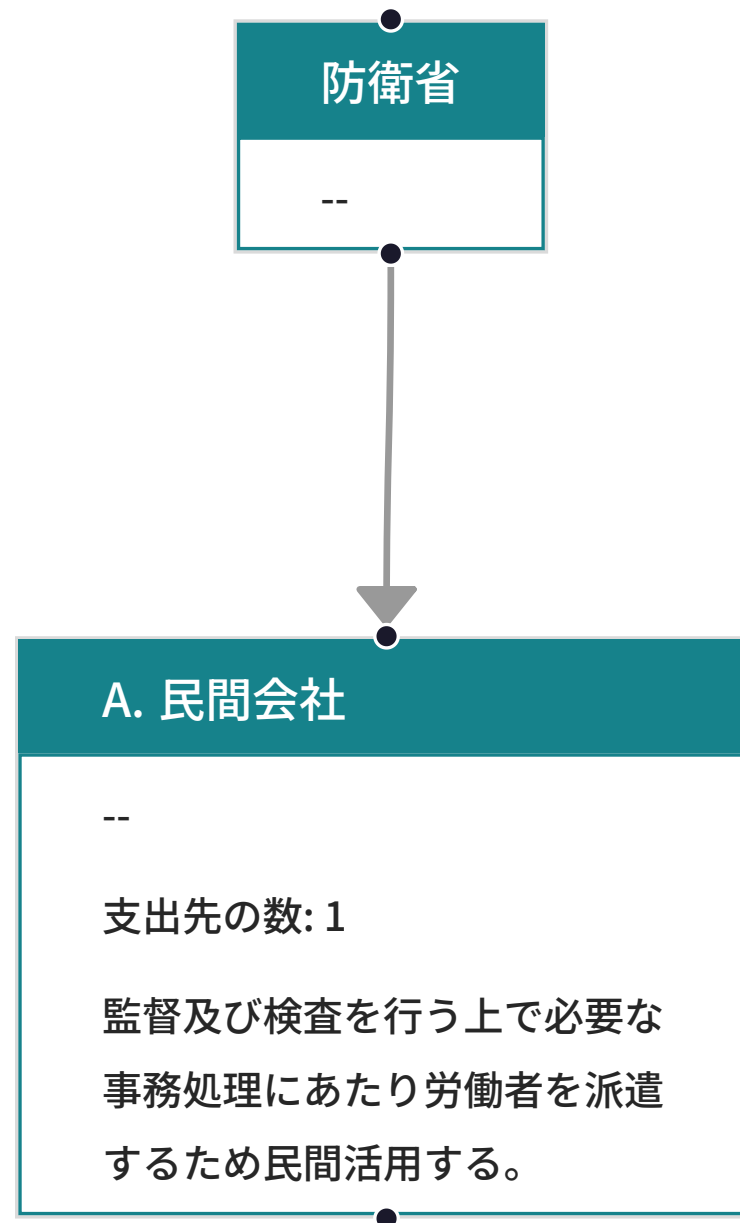
アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	監督及び検査業務に付随する事務を民間労働力を活用して実施することにより、各地方防衛局等における監督及び検査業務の効率化を図る。			
アウトプット	活動目標	民間労働力の活用	活動指標	部外委託する人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	文書処理件数実績から見込まれる部外委託人数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(人)	0		17
	活動実績／成果実績(人)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	監督官及び検査官は、監督及び検査業務として、専門的知見を必要とする監督及び検査の実務のほか、これに付随する書類作成等の事務処理を行っている。民間労働力を活用して監督・検査業務に付随する事務を実施することで、監督及び検査業務に専念することが可能となり、業務の効率化が図られる。			
長期アウトカム	成果目標	監督及び検査業務の効率化	成果指標	部外委託により処理した文書処理件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	文書処理件数実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アウトプットである民間労働力の活用が、最終目標である監督及び検査業務の効率化に直接結びつくため。
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0		8,750
	活動実績／成果実績(件)	--		--
	達成率(%)	--		--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	1 必要性 自衛隊の装備品は、特殊性・個性を有しており、これに係る監督及び検査業務は地方防衛局の監督官及び検査官が専門的に実施している。防衛力の抜本的強化に伴い監督及び検査業務は増加している中、監督及び検査業務を適正に行い、調達する装備品等の品質を確保するため、民間活用が必要である。 2 効率性 監督官及び検査官は、監督及び検査業務として、専門的知見を必要とする監督及び検査の実務のほか、これに付随する書類作成等の事務処理を行っている。民間活用により監督・検査業務に付随する事務を実施することで、監督及び検査業務に専念することが可能となり、業務の効率化が図られる。 3 有効性 監督官及び検査官は、監督及び検査業務として、専門的知見を必要とする監督及び検査の実務のほか、これに付随する書類作成等の事務処理を行っている。民間活用により監督・検査業務に付随する事務を実施することで、監督及び検査業務に専念することが可能となり、装備品等の品質を確保するにあたり有効である。 4 総合評価 本事業は、調達する装備品等の品質確保に有効であり、防衛力強化に資するものであると評価できる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	現防衛力整備計画において、装備品等の調達額が大幅に増大し、今後、監督及び検査も業務量が増大することが予想される中、監督及び検査を行う上で必要な事務処理を民間活用することで、各地方防衛局等が効率的かつ効果的に業務を遂行できるよう努める。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 民間会社			--	1	監督及び検査を行う上で必要な事務処理にあたり労働者を派遣するため民間活用する。	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目		使途	金額
	--	--	--	--		--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

情報システム整備・運用に係る技術支援役務

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省							
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 長官官房 総務官 情報システム管理室							
	作成責任者	吉田貴志							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	021759	事業開始年度	2026		事業終了（予定）年度	2028		
	事業年度	2025			事業区分	新規要求事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	防衛省	Ⅳ－ 7 いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤			（ 1 ）防衛生産基盤の強化		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf		
関連事業	--				主要経費	防衛関係費			
概要・目的	事業の目的	防衛装備庁が所掌する情報システムの安定稼働の為の運用管理、各種情報システムの利便性向上、セキュリティ強化、更に現在試行運用中である、防衛省・自衛隊のデータベースを保持する業務系システムである「防衛省OAシステム基盤（Paas基盤）」の検証および評価において、高度な情報通信技術を有する民間企業による情報システムにおいて一貫した適時性ある助言や技術支援を得、情報システムの最適化及び将来的な在り方を整理し、中長期的な利活用方針を検討するものである。							
	現状・課題	特にIT人材の確保が困難な状況下で、業務の質と効率を維持・向上させるためには、各種情報システムの高度化、省人化が必須であるが、限られた内部人材のみでは急速に進展するデジタル技術への対応は困難であるため、高度かつ広範多岐にわたる最新の技術的知見、専門的知識、経験及び技術を有する民間企業による客観的かつ公平な視点からの一貫した適切、適格な助言や技術支援が必要である。							
	事業の概要	防衛装備庁が所掌する情報システムの安定稼働の為の運用管理、各種情報システムの利便性向上、セキュリティ強化、更に現在試行運用中である、防衛省・自衛隊のデータベースを保持する業務系システムである「防衛省OAシステム基盤（Paas基盤）」の検証および評価において、高度な情報通信技術を有する民間企業による情報システムにおいて一貫した適時性ある助言や技術支援を得、情報システムの最適化及び将来的な在り方を整理し、中長期的な利活用方針を検討するものである。							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	防衛省設置法				昭和二十九年法律第百六十四号	第四条		1	十三
	防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律				令和五年法律第五十四号	--		--	--

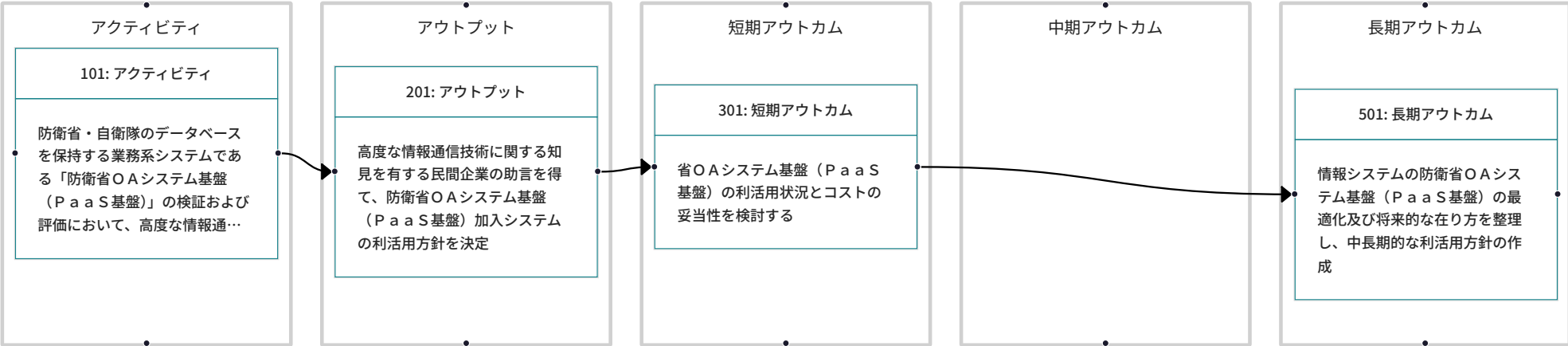
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	「防衛省デジタル・ガバメント推進計画」の決定について（通知）（防整情第10057号。30.6.22）		--	
	「防衛省デジタル・ガバメント中長期計画」の決定について（通知）（防整情第23225号。4.12.12）		--	
	「防衛省OAシステム基盤における共通基盤の加入要領について」の決定について（通知）（防整情第15000号。4.8.2）		--	
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和4年12月16日国家安全保障会議決定、閣議決定）		https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html	
	デジタル・ガバメント実行計画（2020年12月25日閣議決定）		--	
	デジタル社会の実現に向けた重点計画		--	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025		2026			
	要求額				--	198,880		
	当初予算				--	124,352		
	補正予算				--	--		
	前年度から繰越し				--	--		
	予備費等				--	--		
	計				--	124,352		
	執行額				--	--		
	執行率				--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛装備庁共通費 / 情報処理業務庁費			--		--	198,880
主な増減理由	2026年開始予定の新規事業のため。				その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

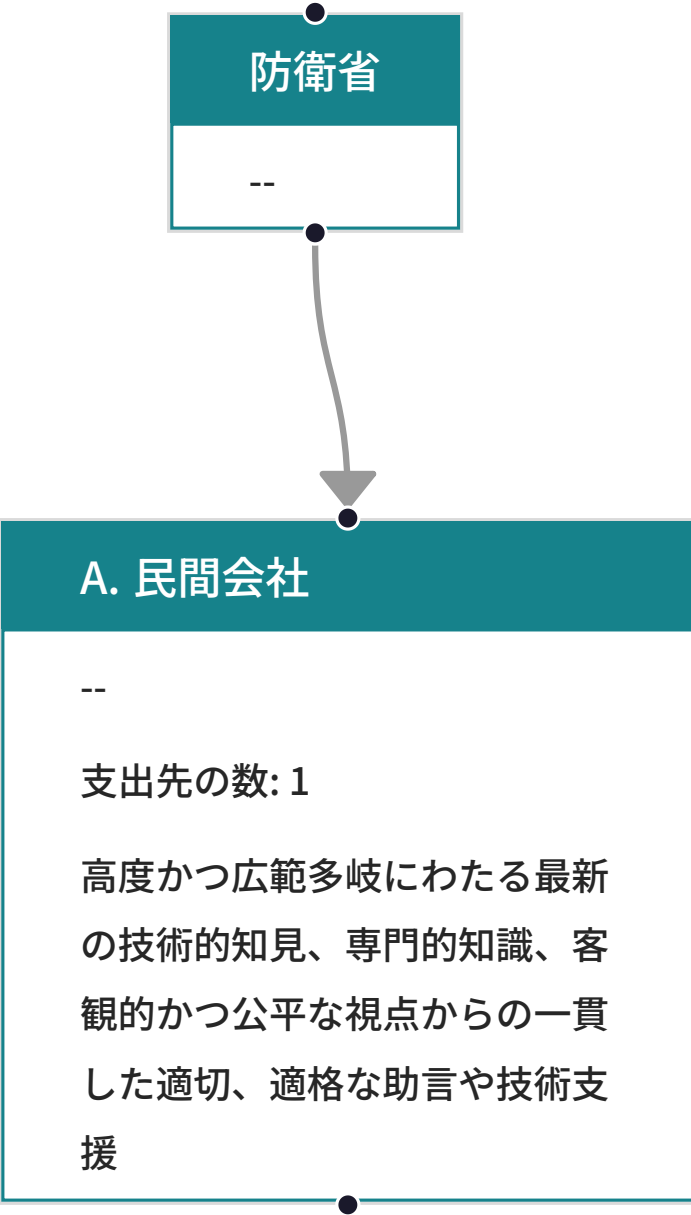
アクティビティ	防衛省・自衛隊のデータベースを保持する業務系システムである「防衛省OAシステム基盤（PaaS基盤）」の検証および評価において、高度な情報通信技術を有する民間企業による情報システムにおいて一貫した適時性ある助言や技術支援を得、情報システムの最適化及び将来的な在り方を整理し、中長期的な利活用方針を検討するものである。			
アウトプット	活動目標	高度な情報通信技術に関する知見を有する民間企業の助言を得て、防衛省OAシステム基盤（PaaS基盤）加入システムの利活用方針を決定	活動指標	助言等の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		0	0
	活動実績／成果実績(件)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	高度な知見を有する民間企業の助言の元、省OAシステム基盤（PaaS基盤）の利活用状況とコストの妥当性を検討する			
短期アウトカム	成果目標	省OAシステム基盤（PaaS基盤）の利活用状況とコストの妥当性を検討する	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	利活用状況とコストの妥当性を目標としているため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	省OAシステム基盤（PaaS基盤）の利活用状況とコストの妥当性を検討した結果、中長期的な利活用方針の作成する			
長期アウトカム	成果目標	情報システムの防衛省OAシステム基盤（PaaS基盤）の最適化及び将来的な在り方を整理し、中長期的な利活用方針の作成	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	利活用方針の決定が目標となっているため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	1. 必要性 防衛装備庁が所掌する情報システムの安定稼働の為の運用管理、各種情報システムの利便性向上、セキュリティ強化、更に現在試行運用中である、防衛省・自衛隊のデータベースを保持する業務系システムである「防衛省OAシステム基盤（PaaS基盤）」の検証および評価において、高度な情報通信技術を有する民間企業による情報システムにおいて一貫した適時性ある助言や技術支援を得、情報システムの最適化及び将来的な在り方を整理し、中長期的な利活用方針を検討するものである。 2. 効率性 防衛省OAシステム基盤（PaaS基盤）を整備したことにより、資源の共有化（必要時に必要なリソースの提供）、共通サービスの提供、多層防護による高いセキュリティの提供によりシステム管理業務の効率化やハードウェア機器等の集約化により、開発・運用等コストの低減が図られる。 3.有効性 情報システム整備・運用におけるライフサイクルを通じた開発・運用等コストの低減に寄与することができる。 4.総合評価 本事業を実施することにより、防衛省OAシステム基盤（PaaS基盤）を活用することによる開発・運用等コストの低減や費用対効果に優れた情報システムの効果的かつ効率的なシステム整備（換装）につながるものと位置付けられる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	次期システム整備（換装）においては、クラウドサービス、民生品（デファクトスタンダード（業界標準）製品）の積極的活用や標準化された最新技術の活用による経費の低減を実施し、整備経費の抑制を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 民間会社			--	1	高度かつ広範多岐にわたる最新の技術的知見、専門的知識、客観的かつ公平な視点からの一貫した適切、適格な助言や技術支援	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目		使途	金額
	--	--	--	--		--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--